

（案）

v s 東京「とくしま回帰」総合戦略
～未知の世界への挑戦～

（2022改定版）

令和4年2月
徳島県

目 次

	頁
I はじめに	1
II 「第1期総合戦略」の検証	2
III 基本姿勢	6
(1) 「総合戦略」の位置づけ	6
(2) 「総合戦略」の推進方針	6
(3) 地方創生第2幕のさらなる進化を加速	12
(4) 「市町村版総合戦略」への支援	13
(5) 検証と改善（「PDCAサイクル」の構築）	13
IV 基本目標	14
V 具体的な施策	17
【基本目標1】「未来を担うひとの流れ」づくり	17
(ア) 「住みたい・つながりたい」を実現！「とくしま回帰」の推進	17
(イ) 次代の地方創生を担う人材の育成	24
(ウ) 「とくしま回帰」を呼び込む拠点の更なる確保	28
【基本目標2】地域を支える「魅力的なしごと」づくり	31
(ア) 未来につながる「地域産業」の実装	31
(イ) 世界に誇る「とくしまブランド」の強力展開	34
(ウ) 好機をとらえた観光誘客の更なる推進	38
(エ) 未来を切り拓く「ひと」づくり	44
【基本目標3】結婚・出産・子育て「希望がかなう環境」づくり	46
(ア) 多様な希望をかなえる「きめ細やか」で「切れ目のない」支援	46
(イ) 多様な希望に寄り添った「子育て環境」の実現	50
(ウ) きめ細やかに手をさしのべる社会の実現	52
【基本目標4】安全・安心「持続可能な社会」づくり	55
(ア) DXの推進・「Society 5.0」の実装	55
(イ) GXの推進・「SDGs徳島モデル」の実装	58
(ウ) 全世代・全員活躍「ダイバーシティとくしま」の実現	63
(エ) 安全・安心を実感！「皆が笑顔で暮らせる」社会づくり	67
(オ) 地方創生の礎「強靱とくしま」の実現	71
VI 「総合戦略」とSDGs	84
主な重要業績評価指標（KPI）一覧	86
用語解説	99

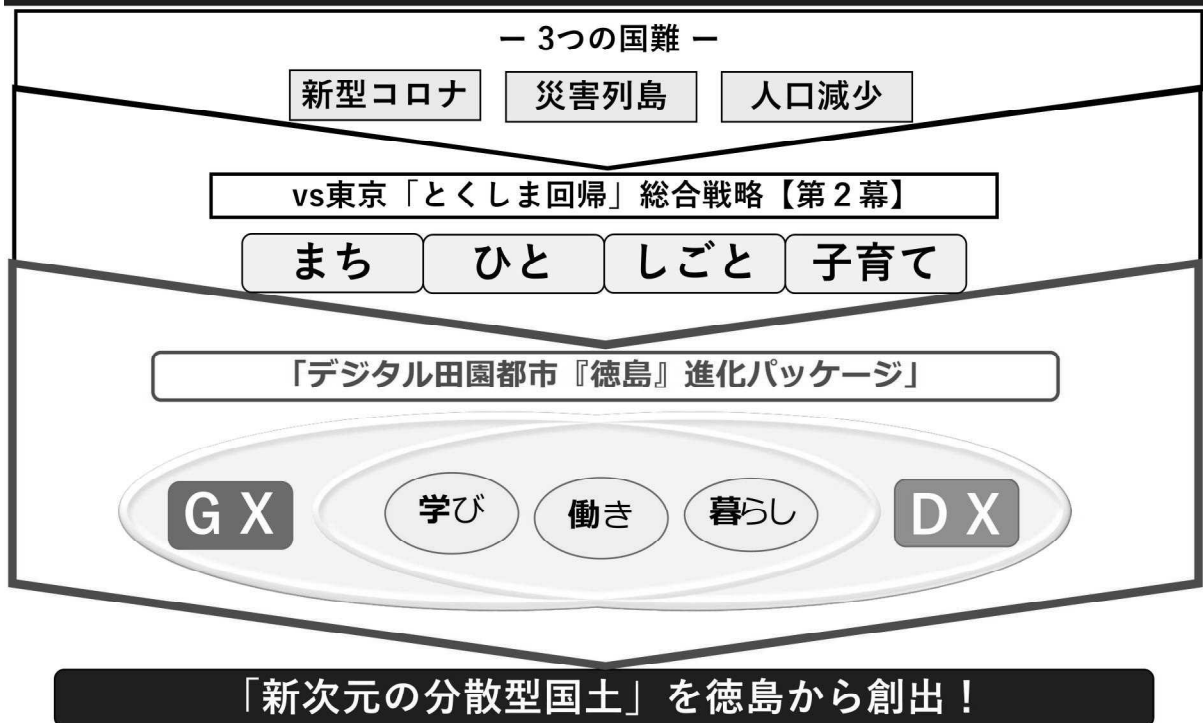
v s 東京「とくしま回帰」総合戦略

～未知の世界への挑戦～

I はじめに

- 地方創生は、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度な人口の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的としている。
- 現在の我が国の人口状況は、2015年（平成27年）の国勢調査において、1920年（大正9年）の調査開始時から初めて減少に転じ、戦後一度も人口が減少したことがない大阪府でさえも減少するとともに、東京圏への転入超過が増加傾向にあるなど、「人口減少」は依然として厳しい状況が続いている。
- また、相次いで猛威を振るう大規模自然災害や異常気象により、我が国は、まさに「災害列島」の様相を呈しており、地方創生の礎となる地域の安全・安心に大きな影響を及ぼしている。
- 徳島県では、「地方創生の旗手」として、2015年（平成27年）7月、全国に先駆け、「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」（以下「第1期総合戦略」という。）を策定し、「産学官金労言」の連携協力のもと、「とくしま人口ビジョン」で示した2060年の本県人口の確保に向け、県を挙げて取り組んできたところである。
- 「知恵は地方にあり！」と、これまで創造・実行してきた「サテライトオフィス」や「デュアルスクール」、「政府関係機関の地方移転」など、「課題解決の処方箋・徳島モデル」として、「人口減少の克服」と「東京一極集中の是正」を目指し、国を挙げて取り組む「地方創生」の先導役を担っているところである。
- 「第1期総合戦略」における取組成果と課題を踏まえ、2020年度（令和2年度）を初年度とする今後5カ年の目標や施策の基本的方向等をまとめた「新たな総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定し、「新たなとくしま人口ビジョン」（以下「とくしま人口ビジョン」という。）で示した2060年の本県人口「55～60万人超」の確保に向け、安全・安心「県土強靱化」の取組みを新たに盛り込み、「第2幕」となる地方創生の具現化に向けた「未知の世界への挑戦」を展開する。
- そして、今や最大の国難となった「新型コロナ」と、「人口減少」、「災害列島」の3つの国難を打破するため、本県がこれまで先駆的に取り組み、国が提唱する「デジタル田園都市国家構想」を先取りする形で具現化してきたグリーンとデジタルの両分野において、今後、双方の相乗効果を発揮することで、地域の「学び」、「働き」、「暮らし」に変革を起こし、「デジタル田園都市『徳島』」を一層進化させることにより、「新次元の分散型国土」を創出し、「ポストコロナ新時代」に向けた「徳島県版SDGs」の実装を図っていく。

「グリーン」×「デジタル」による「ポストコロナ新時代」へ！ 総合戦略第2幕を進化！



ポストコロナ
新時代へ！

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

Ⅱ 「第1期総合戦略」の検証

【「第1期総合戦略」の取組み・成果】

- 「第1期総合戦略」では、「新しい人の流れづくり」、「地域における仕事づくり」、「結婚・出産・子育ての環境づくり」及び「活力ある暮らしやすい地域づくり」を4つの基本目標とし、人口の「自然増」と「社会増」の両面から様々な「徳島ならではの実践策」を盛り込み、積極果敢に挑戦を続けてきたところである。

<基本目標1「新しい人の流れづくり」>

全国屈指の光ブロードバンド環境を活かしたサテライト・オフィス・プロジェクトによる進出企業の増加や「デュアルスクール」による地方と都市双方の視点を持った人材の育成、政府関係機関の地方移転推進による消費者庁の恒常的な拠点「消費者庁新未来創造戦略本部」の2020年度（令和2年度）・本県への開設など、着実に成果を積み重ねてきた。

一方で、「2020年までに、転入転出者数を均衡」させる目標については、全国的に東京一極集中が進む中、2020年（令和2年）4月1日時点で2,379人の転出超過となっている。

<基本目標2「地域における仕事づくり」>

「LEDバレイ構想」に基づくLED関連企業の集積や「アグリ・フォレスト・マリンサイエンスゾーン」の形成が進み、農林水産業の次代を担う人材育成と技術革新の一体的な推進が図られるなど、「総合戦略による雇用創出数 5年間で4,000人」の目標については、2015年度（平成27年度）から2019年度（令和元年度）の5年間で4,059人となっている。

<基本目標3「結婚・出産・子育ての環境づくり」>

「とくしまマリッジサポートセンター」（以下「マリッサとくしま」という。）を核とした結婚支援や全国初となるファミリー・サポート・センターの県下全域での展開、国に先じた「保育料の無料化拡大」など「全国トップクラス」の子育て支援策などにより、2019年（令和元年）の「合計特殊出生率」は「1.46」と、全国平均の「1.36」を0.1ポイント上回っている。

一方で、2019年（令和元年）の全国の出生数は865,239人と過去最少を記録し、「86万ショック」とも呼ぶべき状況となるなど、出生数の減少は予想を上回るペースで進んでおり、本県の出生数の減少についても非常に深刻な状況となっていることから、「2025年に結婚や出産に関する希望がかなう場合の出生率（希望出生率）1.8」の目標達成に向けて、更なる施策の推進が求められる。

<基本目標4「活力ある暮らしやすい地域づくり」>

「徳島県版『介護助手』制度」の導入によるアクティブシニアの活躍をはじめとする多様な人材が活躍する地域づくりや全国初となる「徳島県規制改革会議」を設置し、「消費者目線・現場主義」による規制改革などを強力に推進してきたところであり、「徳島版地方創生特区10区」の目標については、産学民官連携による市町村の創意工夫ある取組みを精査の上、「7区」を指定している。

【本県人口の現状分析・課題検証】

- 徳島県推計人口（暦年集計）の2015年（平成27年）から2018年（平成30年）の4年間平均で、本県人口は、年間約6,500人減少しており、その内訳を見ると、自然動態が約4,700人、社会動態が約1,800人となっている。また、「15歳～44歳」の人口が減少数全体の約86%を占め、年齢階層別では「25歳～49歳」の減少幅が14.2%と最も高くなっている。生産年齢人口（「15歳～64歳」）では、「45歳～49歳」人口を除く「全ての年齢階層」で人口減少となっている。

<自然動態>

- 自然動態については、合計特殊出生率は一定の改善が見られるものの、総人口の減少に伴い「出生数」は減少傾向、「死亡者数」は、高齢化の進行に伴い微増傾向にあることから、「結婚から子育て」までの多様な希望をかなえる対策強化が必要となる。

<社会動態>

- 社会動態は、転入者数で見ると、性別では男性が54%、女性が46%と女性の

転入が少ない傾向にあり、世代別では「20歳・30歳代」が約59%を占めており、若い世代の転入も一定数あることが見て取れる。転出者数については、転入者数と同様に、性別では男性が53%、女性が約47%と女性の転出が少ない傾向にあり、また、「20歳・30歳代」が約61%を占めている。

- 転出超過数として整理すると、転出超過総数は4年間累計で5,317人となり、性別では、男性が2,365人(45%)、女性2,952人(56%)と女性の超過が多い傾向にあり、年代別に見ると「15歳～29歳」が5,823人で約110%を占めている。

高校卒業後の進学・就職の機会に当たる「15歳～19歳」世代が、全体の21%を占めており、性別では男性が73%、女性が27%と男性が多い傾向にある。

一方、大学等卒業後の就職の機会に当たる「20歳～24歳」世代では、全体の61%と大半を占めており、性別では男性が38%、女性が62%と女性の転出超過が多い傾向にある。

- 転出先については、2018年(平成30年)の転出者数のうち、特に転出数の多い「15歳～29歳」6,425人で見ると、地域別では、近畿2,119人(33%)、関東1,281人(20%)、四国(徳島を除く)1,089人(17%)、中国605人(9%)となっている。

また、「平成30年学校基本調査」(文部科学省)によると、2018年度(平成30年度)の徳島県から県外大学への進学者数2,010人の内訳は、大阪圏(大阪府、兵庫県、京都府、奈良県)744人(37%)、中国359人(18%)、四国323人(16%)、東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)273人(14%)となっている。

- 社会動態の改善に向けては、最も減少幅の大きい「20歳代」への対策強化、とりわけ高校・大学卒業により就職を選択する「20歳～24歳」の「若者」への情報発信、さらには「大阪圏」を中心とした対策や「女性目線」に立った取組の強化が必要である。

【有識者研究会の提言】

- 「国立社会保障・人口問題研究所」において、本県の将来推計人口は、「2030年」に、「65歳以上及び75歳以上」の人口がいずれも減少に転じ、「人口減少」が加速することが示されており、本県の人口は現在の約73万人から「2060年」には426,379人に、生産年齢人口比率は2020年の55.1%から、48.0%になると推計されている。
- これまでの地方創生の取組成果や課題の検証を行う有識者研究会においては、
 - ・ 転出入の均衡に向け、県内市町村でのゼロサム・ゲームにならないよう、首都圏をはじめとした県外、あるいは海外から人を呼び込むといった共通認識による連携した取組みの推進
 - ・ 県民全体が連携して「地方創生」に取り組む機運の醸成
 - ・ 地域と多様に関わり、地域を応援してくれる人材を確保するため、「関係人口」の創出・拡大に向けた取組みの更なる推進
 - ・ 県外はもちろん、県内や若者に向けての「情報発信」の更なる強化

- ・ 小中高校における「とくしま回帰」の視点で、地域の資源や魅力を実体験として学べる「ふるさと教育」の拡充
といった、提言がなされている。

- (1) 「ひと」の流れづくりに関すること
 - ・ 「関係人口」の創出・拡大に向けた取組みの推進
 - ・ 高校生を中心とした「ふるさと教育」の拡充
 - ・ 「サテライト・オフィス」や「デュアルスクール」など「徳島発祥の効果的な取組み」の拡充・横展開
- (2) 「しごと」づくりに関すること
 - ・ 全国屈指の光ブロードバンド環境を基盤とした未来技術の活用と人材育成や「しごと」の創出
 - ・ 地方や過疎地域での地域実装に取り組むことによる「Society 5.0」徳島モデルの構築
 - ・ 即戦力としての人材の確保だけでなく「地方創生人材」の育成
- (3) 「結婚・出産・子育て」に関すること
 - ・ 出生率の高い他県の実情を調査するなど「出生率」改善に向けた更なる取組み
 - ・ 「結婚・出産・子育て」に対する「希望」は、個人によって異なるため、「多様な希望」をかなえる施策の展開
 - ・ 徳島が「全ての人々を大事にしている」というフラッグシップ的な施策の展開
 - ・ 産前産後の不安・悩みの解消に向けて、切れ目のない支援や、プレパパ、プレママ教室の開催などによる子供を産み育てる知識の普及
 - ・ 生涯未婚率は依然高く、更なる結婚支援の充実
- (4) 「まち」づくりに関すること
 - ・ 高齢者におけるICTサービス活用力の向上
 - ・ 「外国人」にとって住みやすく魅力あるまちづくり
 - ・ 「未来技術」を活用した「持続可能な地域社会」の具体化
 - ・ 高齢者の生活を支える公共交通機関や生活インフラの整備など、高齢者にとって安全・安心なまちづくり
 - ・ 全国トップクラスの健康寿命県を目指すなど、「健康寿命」の延伸に向けた取組み
 - ・ 「災害に強い県」、「安全で安心な暮らしやすい県」のPR

【「総合戦略」で取り組むべき方向性】

- 「とくしま人口ビジョン」において、2060年の本県人口について「55万人から60万人超」の人口水準を確保することを目標として定めるとともに、
 - ・ 人口減少加速のターニングポイントとなる「2030年」までに、「転入転出者数の均衡」
 - ・ 「2025年」に結婚や出産に関する希望がかなう場合の「出生率（希望出生率）1.8」

- ・ 「生産年齢人口」の構成比率を「50パーセント以上」（「生産年齢人口1.5人」で「高齢者1人」を支える水準）
- ・ 過去4年間における本県の人口減少の「約86パーセント」を占める「15歳から44歳」人口の構成比率を「30パーセント以上」
- ・ 合計特殊出生率の算定基礎となる「15歳から49歳」までの女性の人口比率について、現状の「17パーセント」台

の確保など、人口ピラミッドのプロポーシオンを意識した「全世代が活躍できる持続可能な社会」の実現を目指すこととしている。

○ このため「総合戦略」では、

- ・ 「結婚～出産～子育て」のあらゆるステージを応援する社会の実現
- ・ Society 5.0を実現する未来技術を活用した多様な「働き方改革」の実装
- ・ 全国トップクラスの「健康寿命県」の実現をはじめとした全ての人々が健康で活躍できる社会の構築

などを自然動態の改善に向けた方向性として定め、

- ・ 県内高校、高等教育機関卒業後の「県内定着率」向上の推進
- ・ 県外進学した大学生など「20歳～24歳」の若者への対策強化
- ・ 魅力的な就労・生活環境の発信など、女性へのアプローチ・「女性目線」の対策強化
- ・ 東京圏に加え、大阪圏等への対策強化

など若者を中心とした「とくしま回帰」の加速を社会動態の改善に向けた方向性として定め、「自然増」と「社会増」の両面から様々な具体的な実践策を盛り込む。

Ⅲ 基本姿勢

（1）「総合戦略」の位置づけ

- ・ 「まち・ひと・しごと創生法」第9条に基づき策定する「とくしま人口ビジョン」で描いた将来展望の実現に向け、2020年度（令和2年度）から5か年（2020年度～2024年度）の人口減少の克服と持続可能な地域づくりに向けた施策の方向性を位置づける計画とする。
- ・ 県政の運営指針である「『未知への挑戦』とくしま行動計画」（2019年度～2022年度）との整合を十分に図り、Society 5.0時代の「ひと」と「しごと」の好循環を創出することで、全世代の人々が輝く「持続可能な社会」の実現を目指した「地方創生」関連施策に重点化した創造的実行型の「総合戦略」とする。

（2）「総合戦略」の推進方針

①「横断的・重点的」取組み

<GX（グリーントランスフォーメーション）の実装>

- ・ 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）「1.5℃特別報告」や「第6次報告」、国の脱炭素社会実現に向けた取組み等を踏まえ、本県がこれまで行ってきた気候変動対策、自然エネルギーの推進、水素社会実現に向けた取組み等をさらに加速

し、2050年カーボンニュートラル実現に極めて重要な「2030年度目標」達成を確実なものとするため、本県では令和3年12月に「徳島県版・脱炭素ロードマップ」を策定した。

- ・ 本ロードマップでは、この「2030年度目標」達成に向け、これまで本県が定めてきた、地球温暖化・脱炭素対策としての「徳島県気候変動対策推進計画（緩和編）」、「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」、「徳島県水素グリッド構想」などに基づく、2030年度の目標「温室効果ガス排出量（2013年度比）▲50%」を確実なものとするとともに、本ロードマップにおける自然エネルギー導入施策の積極的な展開を図るため、「自然エネルギーによる電力自給率」を、これまでの「50%」から、より意欲的な「50%超」と定めた。
- ・ このロードマップにおいて、以下の3つの重点施策を設け、県・市町村・民間企業等が一体となって各施策を推進し、これまでの取組みをGX（グリーントランスフォーメーション（※））により更に進化させていくとともに、GXのサポートのため、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用し、両者の相乗効果を発揮させることで、「新次元の分散型国土」を本県から創出し、そして「ポストコロナ新時代」における「徳島版SDGs」の実装に繋げていく。

<重点施策>

（1）自然エネルギー最大限導入

- ・ 環境保全是もとより、地域の課題解決に貢献する再エネ事業立地を促す「促進区域」設定に係る市町村支援
- ・ 初期投資低減化ビジネスモデルによる県有施設や住宅等への「自家消費型太陽光発電」の導入加速
- ・ 事前復興に資するとともに、ワーケーションの展開をはじめ地方創生にも寄与する、「地域マイクログリッド」の推進

（2）水素グリッド構想の推進

- ・ 地産水素のグリーン化や水素ステーション整備の推進
- ・ 水素モビリティ（FCトラックなど）によるグリーン物流の推進

（3）循環経済への移行

- ・ ゼロカーボンドライブの推進、プラスチックごみや食品ロスの削減

（※）GX（グリーントランスフォーメーション）とは

一般的に、CO2をはじめとする温室効果ガスを排出させない再生可能エネルギーなどのグリーンエネルギーに転換することを通して、地球環境及び社会や経済の構造を変革させること、とされている。

<DX（デジタルトランスフォーメーション）の実装>

- ・ 人口減少に直面する中、地域経済を支える中小企業や農林水産業における人材不足をはじめ、地域の安全・安心を支える医療・介護・福祉サービスや地域コミュニティ活動等における担い手不足、さらには増加する交通弱者・買い物弱者対策、児童・生徒の減少に対応する教育環境の維持、インフラの老朽化対策といった県民の生活基盤に関わる、あらゆる分野において解決すべき課題は山積している。
- ・ 「Society 5.0（※2）」で実現する社会では、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、全ての人とモノが繋がり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、課題や困難を克服することを目指している。
- ・ そこで、「AI」（人工知能）やあらゆるモノをインターネットに接続する「IoT」、「ビッグデータ」、そして、それらの基盤となる超高速・超低遅延・多数同時接続での通信を可能とする「第5世代移動通信システム（いわゆる『5G』）」などの「未来技術」の活用・実装によるDX（デジタルトランスフォーメーション（※3））の推進は、例えば、自動運転車を活用した地域交通の多様化や遠隔医療による地域医療の向上、遠隔教育による教育機会の充実、ドローン配送による物流の効率化を実現することが、直面する課題を解決するのみならず、モノやサービスの生産性・利便性、生活の質を飛躍的に高めるとともに、「新たな産業・雇用」を創出し、それが「新たな人の流れ」を生み出す起爆剤として大いに期待されているとともに、「ニューノーマル」の実装として求められている。
- ・ このため、本県では、DXにより、「デジタルで全てがつながる社会」への転換を図り、「Society5.0」を通じて安全安心で豊かさを実感できる地域を創造することを基本理念に掲げた、総合的なデジタル戦略として「デジタルとくしま推進プラン（ビジョン編）」を令和2年12月に策定し、各施策に取り組んでいる。（国における「デジタル庁」の創設をはじめとするデジタル関連施策の動向や、本県におけるデジタル社会の実現に向けた取組の状況等を踏まえ、年度内改定予定）
- ・ このプランの基本理念を実現するために、次の4項目を柱として、目指すべき社会を明らかにし、利用者視点に立った取組を積極的に推進し、誰一人取り残さないデジタル社会を実現することとしている。
 - （1）安全安心な暮らしをしなやかに守り抜く社会
 - （2）全ての人に優しく、スマートで持続可能な社会
 - （3）新たな価値が創造され、豊かさを実感できる社会
 - （4）人材を育み、誰もが輝く自己実現可能な社会
- ・ これらの目指すべき社会実現に向け、全国屈指の「光ブロードバンド環境」といった優位性を最大限に活かしつつ、「5G」をはじめとする「未来技術」を活用した地域課題解決、高齢者や障がい者などのデジタル利活用支援、マイナンバーカードの取得促進など、「デジタル社会」の基盤となる環境整備を進めている。また、「地方創生」の取組み全般にわたり、あらゆる分野においてDXを実装することとし、新時代にふさわしいスマート農林水産業や教育環境の実現など、未来技術を活用した地域の

魅力向上と地域課題の解決を図るとともに、DXとGXの相乗効果を発揮することにより「新次元の分散型国土」を創出し、「ポストコロナ新時代」における「徳島版SDGs」の実装に繋げていく。

(※1) Society 5.0とは

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。（出典：内閣府）

(※2) DX（デジタルトランスフォーメーション）とは

経済産業省のDX推進ガイドラインでは、DXについて「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」と定義している。

<ポストコロナ新時代における徳島版SDGsの実装>

- ・ 本県では、持続可能な環境や社会の実現に向け、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標『SDGs』（17の国際目標・169のターゲット）」の達成に貢献する「徳島ならではの」取組みを挙県一致で推進しており、2019年1月には、全国90を超える自治体による「SDGs日本モデル宣言」にも参画したところである。
- ・ この宣言に基づき、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする脱炭素社会・カーボンニュートラルの実現といった「グリーン社会」の実現や「エンカル消費」は、経済・社会・環境を巡る広範囲な課題解決に向け、「SDGs」の理念に沿った取組みを推進することは、政策全体の最適化や地域課題解決の加速化など、「地方創生」の取組みの更なる充実・深化に資するものである。
- ・ このため、「SDGs」を原動力として「総合戦略」のあらゆる施策を推進するとともに、DXとGXの相乗効果を発揮することにより、ここ徳島から「新次元の分散型国土」の創出を図ることで、「ポストコロナ新時代」における「徳島版SDGs」を実装し、全国へ、そして世界に発信することにより、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある地域社会の実現を目指す。

(※) 持続可能な開発目標 (SDGs) とは

2001年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない (leave no one behind) ことを誓っている。 (出典：外務省)

<地方創生の基盤をなす人材の育成>

- ・ 独立行政法人労働政策研究・研修機構の調査において、「地元に関心を持つ者」「高校時代までに地元企業を知っていた者」は、将来的に地元へのUターンを希望する割合が高い傾向にあり、また、「総合戦略」の策定にあたり、「高校生、県内外の大学生 (県出身者) を対象にしたアンケート調査」によると、約6割の学生が「徳島県に住みたいと思う」との回答であったものの、実際には、県内の高校や大学卒業後の地元定着率は、30%を下回っていることから、更なる「とくしま回帰」を推進するため、小学校・中学校・高等学校等での学校教育や、地域活動を通じた社会教育において、地域産業、歴史・文化、豊かな自然環境など、地域の魅力を知り、体感し、理解を深める「ふるさと教育」を実施し、地域に「誇りと愛着」を持つ人材を育成する。
- ・ また、若者等の地元定着を図るため、本県の農林水産業をはじめ、建設・建築業や介護・福祉産業をはじめとする中核的産業や、ポストLEDや未来技術を活用した成長分野関連産業を担う人材の育成が重要であることから、行政、教育機関、産業界が連携した専門的な職業教育や実践的なリカレント教育を推進することにより、「産業人材」を育成する。
- ・ これらの取組みに加え、「地方創生」の実現に向けては、新たな価値を創造し、地域課題の解決に資する人材を育成することが重要であることから、サテライトオフィス企業を核とし、技術者や起業家などの人材の誘因・集積を図り、異なる業種や組織の相互交流による新たなイノベーションを喚起するとともに、地域内で自発的にイノベーションを起こすことのできる「人材」を育成し、更なるイノベーションを誘発する好循環を形成することで、徳島の将来を担う「地方創生人材」の育成を図る。

<若者、女性、大阪圏への「効果的・戦略的」対策強化>

- ・ 進学・就職を機にした若者の転出、特に女性の転出超過が多いことから、若者に選んでもらえる「魅力あるしごと」や「就業機会」の創出を図るとともに、女性の視点に立った「職場環境づくり」や「子育て支援」など、若者・女性に焦点を当てた取り組みの強化を図る。
- ・ また、転出先としては、大阪圏への転出が全体の3割を超えている状況であり、「とくしま回帰」の推進においては、これまでも、東京圏の学生等を対象にした「と

くしま回帰洋上セミナー」のみならず、主に大阪圏の学生等を対象にした「とくしま回帰トレインセミナー」や「就職支援協定」に基づくインターンシップの開催などの取組みを行っているが、今後、更なる大阪圏へのアプローチを強化していく。

- ・ また、コロナ禍を踏まえた、多種多様なライフスタイルが志向される中、「仕事を選ぶ」「田舎暮らしを選ぶ」といった単体的な視点のみならず、仕事・子育て・余暇活動に「テレワーク」や「ワーケーション」を活用し生活全体を捉えた「暮らし」を選ぶという観点が非常に重要視されている。
- ・ 「総合戦略」の策定にあたり実施した「高校生、県内外の大学生（県出身者）を対象としたアンケート調査」において、「住みたいと思える地域の環境」については、「就職先の充実」をはじめ、「公共交通機関の整備」「娯楽施設の充実」「仕事と子育てが両立できる環境」「買い物環境の充実」「子育てへの経済的支援」を求める回答が上位を占めており、学生においても、生活環境全般を視野に入れて居住地を選択する傾向が伺える。
- ・ このため、本県の企業・就職情報をはじめ、全国屈指の子育て環境や暮らしやすい生活環境、さらには、観光・イベント情報、歴史・文化など、ターゲットを明確にした魅力的な情報発信を行うとともに、近年、情報発信・情報受信ツールとして圧倒的に支持されているSNS（インスタグラム、ツイッター、LINE等）、「とくしま若者応援サイトAWAIRO」などを活用し、県外在住者はもとより、県民に向けた効果的・戦略的な情報発信、広報活動の強化を図る。

②県を挙げた「総合戦略」の取組み

<挙県一致体制での推進>

- ・ 産学官金労言の各界代表者に加え、地域や住民の代表者からなる「地方創生“挙県一致”協議会」を推進母体として、「地方創生の実現」に向けた取組みを推進する。
- ・ また、本協議会では、おもてなしの精神に溢れた「住んでみんで」の想いのもと、「『住んでみんで徳島で!』県民会議」を設置し、挙県一致で「とくしま回帰」に向けた県民運動を推進する。

<多様な人材からの意見聴取・意見反映>

- ・ 全世代の人々が活躍することができる社会の実現に向けては、若者をはじめ、子育て世代、高齢者、障がい者、外国人など、多様な人材からの意見・提言を施策へ反映させることが必要不可欠であることから、高校生・大学生を対象とした対話型集会「新未来セッション・NEO」を活用した意見聴取や、「とくしま創生☆若者『絆』プロジェクト」における「地方創生・RESAS出前講座」開催時に実施しているアンケート調査をはじめ、各分野ごとの施策展開において、様々な機会・場面を通じた意見聴取を行う。

<県民総ぐるみの機運醸成>

- ・ 「地方創生」の実現に向けては、「『住んでみんで徳島で!』県民会議」による行

動宣言の具現化や、「とくしま創生サポーター“すだちくん”」の戦略的な活用、「徳島県規制改革会議」を活用した地域課題解決などを通じ、「地方創生」の取り組みを県民一人一人が自分自身の課題と認識し、地域の主役として、また、地域の担い手として、「持続可能な社会」を構築するとの想いを共有しながら、県民総ぐるみで推進していく。

- ・ 県内各地域においては、サテライトオフィス企業やNPO法人、地域活動団体、移住者など、徳島への熱い想いを胸に、自ら地域活性化や課題解決に向けた活動を実践されている方も数多く存在しており、このような地域のキーマンを先導役とし、行政・企業・団体等との連携強化を図るとともに、県民を主体的に巻き込みながら、新たな取り組みを創出していくことで、「地域への課題意識」や「地域への貢献意識」を育んでいく。
- ・ また、自らの行動で徳島の魅力を再発見し、そして自らが広告塔として、県内外に徳島の魅力を発信する「とくしま若者回帰アンバサダー」などの活動を通じ、県民に「地方創生」への取り組み意識を広げるなど、県全体の更なる機運醸成を図っていく。

(3) 地方創生第2幕のさらなる進化を加速

- ・ 今般の感染症の拡大は、人々の日常生活の在り方や教育・医療・交通などの公共サービスの在り方、産業分野におけるサプライチェーンの在り方など、日常及び経済社会活動に多大な影響を与え産業の基盤が脅かされていることに加え、感染症拡大防止のため、企業活動やイベントの自粛・縮小等により、地域内外のひとの交流機会が減少し、観光客などの交流人口も大きく落ち込んでいる。
- ・ 一方、感染症が都市部を中心に拡大したこともあり、都市部への過度な人口集中のリスクが改めて浮き彫りになり、2020年（令和2年）9月の民間会社のアンケート調査では、20代の「UIターンや地方での転職を希望する人」は65.8%（5月同調査：36.1%）となるなど、地方への移住や就業に対しての国民の関心が高まりを見せ、住民基本台帳人口移動報告において、2020年7月から2021年（令和3年）2月にかけて、東京都の人口が8か月連続で転出超過となるとともに、同年5月以降、再び7か月連続で転出超過となるなど、新たなひとの流れが創出されており、またテレワークやワーケーション、WEB会議といった「新しい働き方」をはじめとする「新しい生活様式」が取り入れられ、定着が進んでいる。
- ・ また、国においては、地域が抱える、人口減少、高齢化、産業空洞化などの課題を、デジタルの力を活用することによって解決する「デジタル田園都市国家構想」が提唱され、デジタルによる地域活性化を進め、さらには、地方から国全体へ、ボトムアップの成長を実現していくことが打ち出されるとともに、2030年度46%削減、2050年カーボンニュートラルの目標実現に向け、単に、エネルギー供給構造の変革だけでなく、産業構造、国民の暮らし、そして地域の在り方全般にわたる、経済社会全体の大変革に取り組むこととされた。
- ・ こうした国の方向性に対し、本県ではこれまで既に、グリーンとデジタルの両分野において先駆的な取り組みにより、全国をリードしてきている立場であり、このことか

ら、デジタル田園都市国家構想の実現には、5Gをはじめ、光ブロードバンド環境のユニバーサル化を図り、DXを実装・加速化すること、また脱炭素社会の推進へ、再生可能エネルギー導入をはじめ、GXを実装・加速化することで、人を呼び込み、地域と結び付け、「新次元の分散型国土」創出を図ることこそが、その処方箋であることを提示するものであり、まさに徳島がそのモデルとして、先取りする形で具現化をしているところである。

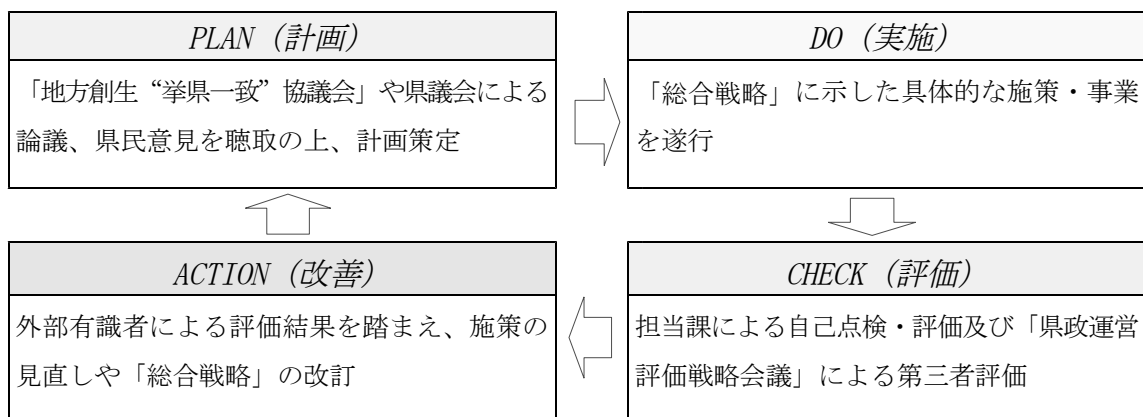
- ・ そして、今後この流れを更に加速し、DXとGXの相乗効果の発揮により、地域の「学び」「働き」「暮らし」の変革を図ることとし、「新次元の分散型国土」を創出することで、来たるべき「ポストコロナ新時代」に到来する「徳島版SDGs」の実装へと繋げていくものとする。

(4) 「市町村版総合戦略」への支援

- ・ 「市町村版総合戦略」の具現化に向け、「徳島県全体の地方創生」につながるよう県としてサポートを行う。
- ・ 地方創生の事業展開に必要な国の「地方創生関連交付金」をはじめとする「財政的支援」を行う。
- ・ 「地方創生に関する徳島県連絡会議」の開催や、「カウンターパート方式による相談体制」の構築による「人的支援」を行う。
- ・ 「地域経済分析システム（リーサス）」の活用実践に向けた「情報支援」を行う。

(5) 検証と改善（「PDCAサイクル」の構築）

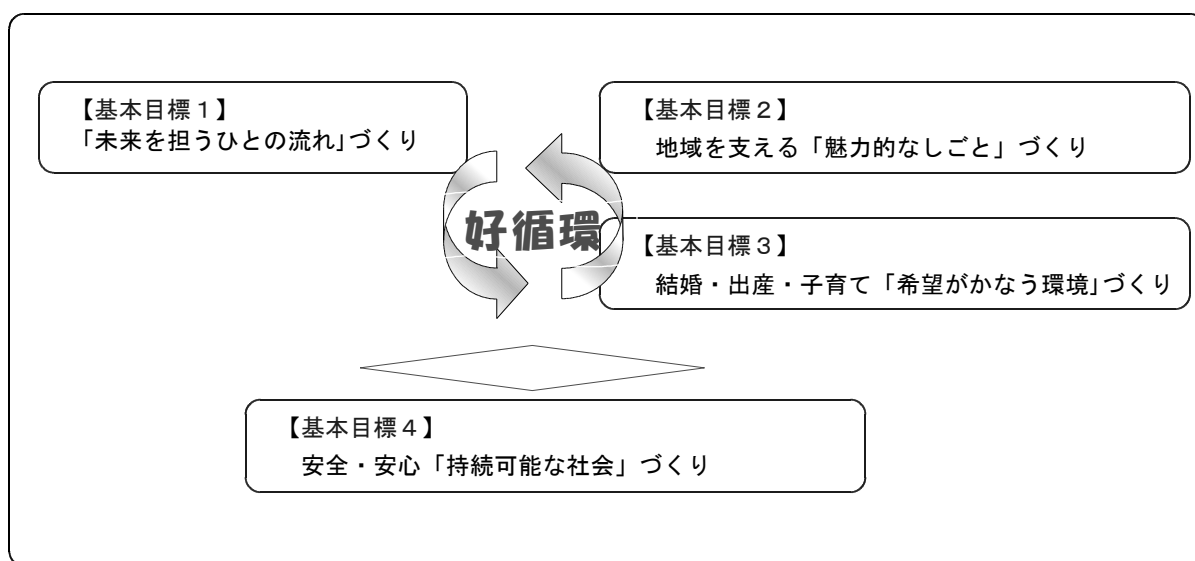
- ・ 「総合戦略」においては、「4つの基本目標」を掲げるとともに、基本目標ごとに5年後の目標を設定する。また、基本目標の達成に向け、具体的な施策ごとに「重要業績評価指標（KPI（Key Performance Indicatorの略称））」を設定し、これらの目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、改善（総合戦略の見直し）を行う仕組み「PDCAサイクル」を確立する。
- ・ 効果検証と改善見直しを外部有識者の参画により、実施する。



IV 基本目標

地方と都市が共に補い合いながら、直面する課題を一对となって解決するという理念に立ち、その象徴的なものとして徳島が東京と「一对」となることで、「地方創生」、ひいては「日本創生」の実現を目指す「**v s 東京**」の共通コンセプトのもと、「4つの基本目標」を掲げ、Society 5.0時代の「ひと」と「しごと」の好循環を創出することで、**全世代の人々が輝く「持続可能な社会」**の実現に向けて、各種施策を強力に推進する。

基本目標ごとに設定した「目標」の達成に向け、「重要業績評価指標（KPI）」を設定した具体的な施策を展開していく。



徳島は宣言する
V S 東京



紹介動画

【基本目標1】「未来を担うひとの流れ」づくり

- 目 標** ◆2030年までに、転入転出者数を均衡（社会増減ゼロ）
(2019.4.1現在で転出者が転入者を1,923人上回っている。)
※目標達成を図る上で、5年後の2024年度実績において、
転出超過数「1,000人」を下回る水準を目指す。

(ア) 「住みたい・つながりたい」を実現! 「とくしま回帰」の推進

- ①ターゲットごとの戦略的・移住交流の推進
- ②新たな地域の担い手「徳島ファン」の創出・拡大
- ③未来の地域を支える「産業人材回帰」の推進
- ④魅力発信「選ばれるとくしま」の実現

(イ) 次代の地方創生を担う人材の育成

- ①誇りと愛着を育む「人材育成プログラム」の展開
- ②地域資源を活かした「課題解決人材」の育成

(ウ) 「とくしま回帰」を呼び込む拠点の更なる確保

- ①企業の本社機能の誘致
- ②政府関係機関・新拠点の機能充実・規模拡大
- ③新たなイノベーションの創出拠点づくり

【基本目標2】地域を支える「魅力的なしごと」づくり

- 目 標** ◆すべての人々が活躍できる雇用の創出数 5年間で5,000人

(ア) 未来につながる「地域産業」の実装

- ①世界に通じる地域イノベーションの創出
- ②企業の成長ステージに寄り添った切れ目のない支援

(イ) 世界に誇る「とくしまブランド」の強力展開

- ①農林水産業の成長産業化
- ②海外から稼ぐ「とくしまブランド」の強化

(ウ) 好機をとらえた観光誘客の更なる推進

- ①時代に即応した観光戦略
- ②新たな「誘客コンテンツ」の開拓
- ③「文化・スポーツ」の磨き上げによる「にぎわい」創出

(エ) 未来を切り拓く「ひと」づくり

- ①未来の「とくしま」を創造する人材の育成
- ②未来につなげる人材の育成

【基本目標3】結婚・出産・子育て「希望がかなう環境」づくり

目 標 ◆ 2025年に、結婚や出産に関する希望がかなう場合の出生率（希望出生率）1.8を目指す

※結婚や出産については、個人の考え方や価値観が尊重されることが大前提であり、この目標は個人に対するものではない。

(ア) 多様な希望をかなえる「きめ細やか」で「切れ目のない」支援

- ①出逢いを応援！「結婚支援プロジェクト」の加速
- ②不安・悩みを解消「子育てトータルサポート」の強力展開
- ③多世代で地域を支える「子育て社会」の実現

(イ) 多様な希望に寄り添った「子育て環境」の実現

- ①「多様な働き方」好循環とくしまモデルの実装
- ②「子育て」を応援する職場環境づくり

(ウ) きめ細やかに手をさしのべる社会の実現

- ①困難を抱える子ども達への支援
- ②ひとに寄り添い・支える体制づくり

【基本目標4】安全・安心「持続可能な社会」づくり

目 標 ◆ 「Society 5.0」の実装に向けた取組件数 5年間で25事例

(ア) DXの推進・「Society 5.0」の実装

- ①未来技術活用「徳島モデル」の創出
- ②未来技術活用「徳島経済」の飛躍

(イ) GXの推進・「SDGs 徳島モデル」の実装

- ①「脱炭素社会」の実現
- ②「未来エネルギー」の実装
- ③自然との共生「生物多様性とくしま」の展開
- ④「つくる責任つかう責任」エシカル消費の更なる普及拡大

(ウ) 全世代・全員活躍「ダイバーシティとくしま」の実現

- ①「男女共同参画立県とくしま」の飛躍
- ②人生100年時代「健康寿命先進県」の実現
- ③障がい者の自立と社会参加の促進
- ④外国人が「暮らしやすい・活躍できる」社会の実現

(エ) 安全・安心を実感！「皆が笑顔で暮らせる」社会づくり

- ①健康で自分らしい生活がおくれる暮らしの充実
- ②世界へ発信！消費者の「安全・安心」を守る社会の実現
- ③課題解決をリードする先進地域づくり

(オ) 地方創生の礎「強靱とくしま」の実現

- ①未知なる災害を迎え撃つ「事前復興」の推進
- ②強さとしなやかさを備えた「県土づくり」の推進

V 具体的な施策

【基本目標 1】「未来を担うひとの流れ」づくり

目 標

◆ 2030年までに、転入転出者数を均衡（社会増減ゼロ）

（2019.4.1現在で転出者が転入者を1,923人上回っている。）

※目標達成を図る上で、5年後の2024年度実績において、
転出超過数「1,000人」を下回る水準を目指す。

<基本的方向>

「転入転出者数の均衡」を実現するため、県内高校・高等教育機関卒業後の「県内定着率」向上や、県外進学した大学生など「20歳～24歳」の若者への対策をはじめ、魅力的な就労・生活環境の発信など、女性目線でのアプローチ、さらには、東京圏に加え、本県からの進学・転出者数の多い「大阪圏等」を対象にした施策展開の強化を図ることで、更なる「とくしま回帰」を推進する。

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

（ア）「住みたい・つながりたい」を実現！「とくしま回帰」の推進



①ターゲットごとの戦略的・移住交流の推進

- ・ 移住交流の推進を図るため、各地域の独自性のあるきめ細やかな情報を盛り込んだ「移住支援サイト」や「若者応援サイト」を活用した鮮度の高い情報発信、移住コンシェルジュによるきめ細かな移住相談やセミナーの開催、とくしま暮らしの魅力を体感できるツアーやコーディネーターによる移住後の支援等、「情報発信」「移住相談」「魅力実感」「移住実現」の各ステージにおいて、多様で効果的な移住支援施策を展開する。

特に、「若者」「女性目線」「大阪圏」を意識し、特にその層が転出後も徳島との繋がりを持ち続けたり、関心を深めるなど、移住に至るまでの多様な関係性を生み出す事業に取り組む。最終的に移住に至る方に対しては、その一時的な経済負担の解消を図り、活力ある地域作りに繋がるよう、市町村と連携して「わくわく移住支援金」の支給を行う。

- ・ 食や文化など、若者を惹き付ける「徳島の魅力」を「まるごと発信」するため、オンラインの強みを活かし、SNSや動画配信とも連動させ、県と県内市町村が参加し、現場目線の「生の声」を全国に届ける「徳島まるごとオンライン移住相談会」を開催する。
- ・ KANSAIデジタル交流空間（関西本部）にて、オンライン体験フェア・セミナー等を開催し、関西からの移住の後押しを推進する。また、とくしまGX/DX体感ツアーを実施し、本県の取組みの先進性を紹介する。

- ・ 離島については、その自然・歴史・文化・生活といった魅力を広くPRすることで、都市部との交流人口の拡大や移住・定住の促進を図る。
- ・ 本県ゆかりの高齢者の移住を促進するため、県内で「生涯活躍のまち」に関する事業に取り組む市町村を支援するほか、首都圏で行う移住フェア等で高齢者向けのPRを行う。
- ・ 農山漁村での生活や農林漁業体験ができる「とくしま農林漁家民宿」に対し、開業支援や新型コロナウイルス対策等の受入体制の強化を図るとともに、四国4県で連携した広域でのPR活動の展開等により、徳島の農山漁村地域への誘客を促進する。
- ・ 「とくしま回帰」の流れを加速させるため、地域に眠る空き家が、耐震化や最先端の住宅設備を用いたスマート化により、その価値を高めつつ、民泊や観光施設、移住者の住まいとして一層利活用されるよう、「とくしま回帰」住宅対策総合支援センターを核として、きめ細やかな支援を行う。
- ・ 保護者の短期居住にあわせて、子どもの学校間の行き来を容易にし、地方と都市の双方で教育を展開することにより、多面的な視点に立った考え方でできる人材の育成とともに、「二地域居住」や「地方移住」の促進にもつながる「デュアルスクール」をより一層、推進する。
- ・ 少子化・過疎化の影響により、規模が縮小する高校において、グローバル教育や豊かな地域資源を生かした活力と魅力ある教育活動プログラムを構築し、地元はもとより県内外から生徒が集う学校づくりを推進する。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

※各KPIにおけるカッコ内の数値は、特に記載がない場合は2018年度の数値（以下同様）

- 移住者数：1,900人（1,402人）
- 移住相談件数：2,900人（2,596人）
- とくしまで住み隊会員数：1,600人（1,036人）
- とくしま移住コーディネーター活動地域市町村数（累計）
：24市町村（20市町村）
- マatchingサイトに新たに掲載された求人数：80件（－）
- ニューノーマル対応とくしま農林漁家民宿数：48軒（－）
- 空き家の利活用の促進：推進（推進）
- デュアルスクール実施回数（累計）：42回（11回）
- 県外からの海部高校入学者選抜受検者数：20人（5人）
（東洋町からの受検者を除く）

②新たな地域の担い手「徳島ファン」の創出・拡大

- ・ 移住・定住に至らないまでも、地域と多様に関わり、その「力や思い」を地域の活性化にお役立て頂く地域外の人材「関係人口」の創出・拡大を図るため、「徳島ファン」を掘り起こし、そのスキルや趣味と、市町村が有する課題とのマッチングを図るための多様な取り組みを展開する。

具体的には、地域の課題や受け皿となる事業と、ファンとをマッチングさせるサイトを構築したり、徳島ファンと交流するイベントを開催するなどして、食・観光・文化など関係部局とも連携を図りながら、様々な方面におけるファン創出・獲得を目指す。

- ・ 都市部人材の「スキルやノウハウ」を通じ、「地域経済の活性化」や「地域づくりや社会活動」といった地域での「複数の役割」を担う「“複”業人材」としての活用を推進し、新たな人の流れを創出する。

- ・ 徳島ファンの輪を拡げるため、「ふるさと納税制度」や「企業版ふるさと納税制度」を通じて、県内外に「ふるさと徳島」の魅力をより積極的にアピールするとともに、県出身者など本県ゆかりの方々や企業との連携を一層強化し、活力と魅力あふれる徳島づくりを進める。また、クラウドファンディングを活用し、事業の明確化を図り、新たな寄附者の開拓に取り組む。

- ・ 「阿波おどり」を核とした徳島の魅力を感じられる講座やイベント等の開催、交通広告等への掲載により、本県の様々な魅力を重点的に発信し、観光誘客の促進や「徳島ファン」の拡大を図る。

また、本場徳島の阿波おどりを強力にアピールするとともに、首都圏内で開催される阿波おどり関係者の「横のつながり」を強化して、阿波おどりを核とした、徳島（観光・食）の魅力発信の強化を図る。

- ・ 更なる徳島ファンの創出・拡大を図るため、関西阿波おどり協会・三好長慶NHK大河ドラマ誘致推進協議会等と連携し、最新の体験型イベントを実施することにより、本県が誇る観光・文化・歴史資源を効果的にPRする。

- ・ 本県の共通コンセプト「v s 東京」に基づき、本県のブランド力・認知度向上を図るため、徳島の魅力・価値を創出するとともに、効果的な情報発信を展開する。
- ・ 本県の共通コンセプト「v s 東京」の実行に向け、映像クリエイターにとって魅力ある地域となることを目指した「実践の場」として、「映画祭」を開催する。
- ・ 「農山漁村（ふるさと）は県民の宝物」との考えに立ち、“まちとむら”の「協働」を推進することで新たな徳島ファンを創出し、農山漁村の保全・活性化を促進する。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 県外交流拠点を活用したニューノーマル対応交流会参加者数：250人（－）
- 「徳島ファン創出オンラインイベント」の開催：開催（－）
- 「徳島ファンバンク」の創設：運用（－）
- 「徳島ファンバンク」へのファン登録者数：60人（－）
- 県内企業・団体での「複業人材」活用マッチング数：55人（－）
- 首都圏及び関西圏での「徳島ファン創出・拡大イベント」の開催
：（'20）開催（－）
- クラウドファンディング型ふるさと納税の活用事業数（累計）
：28件（5件）
- 「徳島国際映画祭」及び「#徳島ニューノーマル映画祭」ゆかりの作品の
県内外イベント等上映：8回（4回）
- 農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（累計）：84協定（68協定）

③未来の地域を支える「産業人材回帰」の推進

- ・ 若者の地元定着を促進し、地域経済を支える産業人材を確保するため、県内事業所に一定期間就業した若者の奨学金の返還を支援し、とくしま回帰を推進する。
- ・ 徳島から各種行政課題の解決に向けた処方箋を生み出すべく、ワーク・ライフ・バランスを実証する働き方改革をはじめ、さらなる職員の能力向上、業務効率化を進めるとともに、若年層が少ない年齢構成の適正化を図り、将来に渡る「挑戦の気概溢れるバランスのとれた組織・体制づくり」を目指す。
- ・ 「とくしまジョブステーション」や「すだちくんハローワーク」において、関係機関と連携し、若年者、中高年齢者、U I J ターン希望者等を対象に職業紹介や職業相談などを行う。
また、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努める。
- ・ 若年無業者（ニート）等の就業を促進するため、「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、国の事業と連携した

進路決定者向けのフォローアップを行うほか、ひきこもり支援機関やハローワーク等の各関係機関と連携することにより、ネットワークを活用した支援を行う。

- ・ 次代の農林水産業を担う新規就業者の育成・確保はもとより、リカレント教育の推進による多様な担い手の育成強化を図るため、アグリ、フォレスト、マリンの各サイエンスゾーンを核に、産学官金連携による相乗効果を発揮させ、「アグリビジネスアカデミー」「とくしま林業アカデミー」「とくしま漁業アカデミー」の再構築による「とくしま農林水産未来人材スクール」を新たに開設し、学生をはじめとする若者、女性、障がい者、アクティブシニア等のキャリア形成・スキルアップを支援する。
- ・ 海部郡の特産である「施設キュウリ」を核とした施設園芸を振興し、若者にとって魅力あるキュウリ栽培の確立により郡内への移住促進による担い手確保や新規就農者の拡大を図り、地方創生の取組につなげることを目的とした「きゅうりタウン構想」を推進する。
- ・ 県内高校生等を対象に、漁協と連携して、一本釣りや小型定置網漁等の操業、漁獲物出荷、調理まで漁業をまるごと体験できる講習会を開催し、漁業の魅力を発信することにより就業の機会を増やし、将来の担い手確保につなげる。
- ・ 阿南・那賀地域において、ブランド品目の生産力の維持及び産地強化を図るため、官民一体の就農支援体制の整備により、移住就農などをきめ細やかに支援するとともに、地域や産地が一体となって新規就農者の定着や産地再生を目指す「農の里」づくりに取り組む。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 奨学金返還支援制度を活用した県内就職者数：200人（151人）
- 県職員「新規採用枠」：年間100人以上（100人以上）
- 「とくしまジョブステーション」及び「すだちくんハローワーク」の支援による就職率：45%（－）
- プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数：40件（28件）
- 農林水産業新規就業者数（累計）：2,640人（1,047人）
- 農林水産業リカレント教育修了者数（累計）：2,040人（304人）

- J Aかいふの「交流拠点施設」を核とする
体験交流ツアーや視察受入れ等の参加者数（累計）：1,400人（200人）
- 施設キュウリ栽培における新規就農者数（累計）（南部圏域）：40人（16人）
- 漁業体験者数（年間）（南部圏域）：30人（20人）
- 「農の里」に取り組む地域数（累計）（南部圏域）：4地域（－）

④魅力発信「選ばれるとくしま」の実現

- ・ 本県の転出者の多くを占める若者の定住やUターンの促進を図るため、とくしま若者応援サイト「AWAIRO」において、若者の興味を引く内容や共感を呼ぶコンテンツの作成に加え、お得なプレゼント・イベント情報等の発信に努め、サイト上はもとより、コミュニケーションアプリ「LINE」も活用しながら、徳島と若者が継続的に繋がる仕組み作りに取り組むとともに、知事が委嘱した「とくしま若者回帰アンバサダー」にその作成にも携わってもらい、主体的に効果的な情報発信を行う若者を支援する。
また、地域に新しい暮らし方を期待する都市部の若者に向けては「ふるさとワーキングホリデー」を実施し、田舎暮らしの良さを体感していただける機会の提供に努める。
- ・ 関西の地で開催される「万博」を千載一遇のチャンスと捉え、先駆的な「未来技術」や魅力ある「食・文化」を発信し、新たな「人の流れ」を創出するとともに、次代を担う「子どもたち」が万博を通じ、未来社会の「夢や希望」を実感することで、ポストコロナ時代における本県の「SDGs達成」と社会経済発展を実現するため、基本計画を策定し、取組みを推進する。
- ・ インターンシップの活用や就職支援協定締結大学との連携強化により、首都圏・関西圏など県外に進学した学生等に、県内企業の魅力を認識してもらうことで、県内就職を促進する。
- ・ 県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用した効果的な県政情報発信や「県民目線」の施策の展開、若者の県政参加を促進するため、四季を感じる装飾の演出、各部局と連携した企画展示やワークショップ等に加え、若者対象の「県庁ふれあいバス」を実施するなど、ニューノーマルに対応した県民広聴事業の一層の充実を図る。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 「とくしま若者回帰アンバサダー」委嘱者数：120人（一）
- とくしま万博基本計画（仮称）の策定・推進：推進（一）
- インターンシップ実施企業数（県HP掲載）：120社（97社）

(イ) 次代の地方創生を担う人材の育成



①誇りと愛着を育む「人材育成プログラム」の展開

<地域社会での育成>

- ・ 地域の活力を維持し、次の世代へしっかりとつないでいくため、地域資源を活かした新たな事業の創出や伝統文化の継承など、総合戦略の根幹の一つでもある集落再生の取組みを「未来へつなぐ集落再生プロジェクト」と位置づけ、官民連携のもと積極的に展開することで「持続可能な地域社会」の実現を目指す。
- ・ 本県の競技力向上につなげるため、国際スポーツ大会を契機として国内に蓄積された最先端の医科学知見に基づくサポートに関するノウハウを積極的に導入し、アスリート・医科学サポート体制の強化を推進する。
- ・ 「ワールドマスターズゲームズ」など国際スポーツ大会の開催を契機とし、世界で活躍する徳島アスリートの育成強化と出場機会の創出を図るため、地元小学生等を対象とした「サーフィンスクール」を開催するほか、トップアスリートによる実技講習を開催する。
- ・ 「日本の宝」剣山国定公園の豊かな自然を次世代に継承するため、地域が一体となった環境保全活動や自然保護を担う新たな人材の育成を行うとともに、自然保護や登山マナーの向上に向けた啓発活動を推進する。

<教育現場での育成>

- ・ 少子化・過疎化の影響により、規模が縮小する高校における教育の質を確保することで保護者が安心して子どもを進学させることができるようにするために、ICTを活用した遠隔授業などの教育活動を推進する。
- ・ 「あわ文化」を次世代に伝承し、ふるさと徳島の魅力を発信する次代のあわ文化の担い手の育成を図るとともに、優れた芸術・文化に触れる機会を創出する。
- ・ 地方におけるグローバル人材育成を推進するため、英語コミュニケーション能力の向上を図り、世界に踏み出すチャレンジ精神を育むとともに、地域資源を活用した外国人との対話・交流活動などの推進に取り組む。
- ・ 変化の激しい社会に対応するため、家庭・地域・経済団体・企業等の多様な主体と積極的に連携して「ふるさととくしま」のよさや強みを知る機会の創出を図るとともに、子供たちのキャリアプランニング能力を高め、持続可能な地域社会の創り手育成につながる「徳島ならではの」キャリア教育を推進する。
- ・ 人口減少社会に対応した教育として、小規模化する小中学校を、教育資源や地域の社会教育施設等を相互に活用することにより、多様な学びを保障する「小中一貫教育（徳島モデル）」を全県に展開するなど、地域の特性を活かした持続可能な教育モデルの実践に取り組む。
- ・ 社会を「自分事」として捉えることのできる主権者教育を充実させ、若者の積極的な社会参画意識の高揚を目指す。また、安全・安心な地域社会づくりの担い手を育成する事業を実施し、契約等において適切に判断できる若者を育成する。

- ・ 新高等学校学習指導要領及びGIGAスクール構想の趣旨に則り、最先端のICT教育による個別最適化した学びや創造性を育む学びを実現することにより、Society5.0時代の世界を創造し、切り拓いていくために必要な資質・能力を持った人材を育成する。
- ・ 脱炭素社会の実現に向け、「持続可能な社会の創り手」を育成するため、環境負荷の低減や自然の共生に継続的に取り組む学校を本県独自に「とくしまGXスクール」として認定するとともに、1人1台端末の活用や企業との連携により、児童生徒一人一人の意識改革と行動変容を促す。
- ・ 学力学習状況等のデータを集約し、分析、評価を行い、児童生徒へフィードバックすることにより、適切な指導助言を行う。
- ・ ジュニア期から有力選手の発掘に努めるとともに、各競技団体と連携しながら、県内トップスポーツ校への継続した強化やお家芸競技の創出に取り組み、国際大会や全国大会等で活躍する、「スポーツマンシップ」を兼ね備えた、真のトップアスリートの育成を図る。
- ・ 牟岐少年自然の家を活用し、地域住民の参画を得て、地域の自然や文化活動を活かした自然体験や出張授業による自然学習、交流体験、様々な学びを推進する。
- ・ 児童生徒一人一人の可能性を最大限に伸ばし、変化の激しい社会をよりよく生きる資質・能力を育成するために、教育関係ビッグデータの分析等の未来技術を効果的に活用し、個に応じた学習を推進する。
- ・ GIGAスクール構想で整備された児童生徒1人1台端末を活用し、1人1人に個別最適な学びと協働的な学びを推進する。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 集落再生につながる取組みの創出事例数（累計）：60事例（30事例）
- 過疎地域等におけるアクティブシニア集落の認定数（累計）：10集落（－）
- アスリート・医科学サポートに関する講習会等の開催件数：15件（－）
- 小学生を対象にしたサーフィンスクールの実施回数（累計）（南部圏域）：7回（1回）
- トップアスリートによる実技講習の実施（累計）（南部圏域）：8回（2回）
- 高校におけるインターンシップの実施率（全日制・定時制）：100%（100%）
- あわっ子文化大使・高校生サポーターの活動参加人数：130人以上（130人以上）
- 小中一貫教育（徳島モデル）実践地域数：13地域（9地域）
- 社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を育成する教育の充実：推進
- 主要大学（スーパーグローバル大学）進学者数：340人（261人）

- 高校生の留学（擬似留学体験、海外語学研修を含む）者数又は県主催のオンライン留学プログラム参加者数：240人（200人）
- 中学生の留学又は英語体験活動の年間参加者数（累計）：580人（203人）
- 小学生の英語体験活動の年間参加者数（累計）：1,200人（455人）
- 「とくしまGXスクール」認証を取得した学校の割合：75%（－）
- 「とくしま学びのデータ活用」実証事業の実証校数（累計）：8校（－）
- 全国高等学校総合体育大会等の入賞（団体・個人）数
：50団体・個人（37団体・個人）
- 県内公立学校（特別支援学校含む）における活用事例数（累計）：400件（－）

②地域資源を活かした「課題解決人材」の育成

- ・ 徳島大学に設置した「ポストLEDフォトンクス研究所」において、次世代LED等の研究開発を行うとともに、光応用専門人材の育成を推進する。
- ・ 高等教育の充実・発展や地域の活性化を図るため、県が参画する「とくしま産学官連携プラットフォーム」、「コンソーシアムとくしま」を核に実施する、地域で必要とされる人材の育成や、県内の課題解決につながる実践的な取組みを推進する。
- ・ 高校生の「自由闊達なアイデア」を活かし、コンテスト形式により、高校生の「徳島への想い」に基づく、「ストレートな政策創造」を提案し、自分たちの意見で、徳島の未来を「アップデート」していく「徳島未来創造アップデートコンテスト」を開催する。
- ・ 次代を担う若手リーダーを育成するため、地方創生に繋がる身近な課題について、若者が様々な立場の人と未来志向で対話する場を提供する。
- ・ 青少年のニーズやライフスタイルの多様化に対応し、県都のにぎわいを創出するため、青少年自らが行動し、未来を切り拓くために必要な場と機会を提供する拠点として「新たな青少年センター」を整備し、適正な運営を図る。
- ・ NPOやボランティアへの関心が全国的に高まる中、社会貢献活動のさらなる活性化のために、「とくしま県民活動プラザ」が中心となり、NPO・ボランティアの活動を側面から支援し、県民に対する一層の機運醸成と意識啓発を図る総合的な施策を実施する。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 専門人材育成プログラムへの地元進学者数：61人（－）
- プラットフォームを核として実施する事業数：年間8件（－）
- コンソーシアムが開発した教育プログラム履修者の県内定着率：95%以上（－）
- 若者の対話の場への参加者数（累計）：1,200人（586人）
- 新たな青少年センターの整備：（'22）開館（－）
- 認定NPO法人数：12団体（7団体）

(ウ)「とくしま回帰」を呼び込む拠点の更なる確保



①企業の本社機能の誘致

- ・ 国における「地方拠点強化税制」の創設等を背景として、企業ニーズを踏まえた本県独自の「オーダーメイド型」補助金制度や、本県の立地環境を積極的に周知・広報することにより、本県への「本社機能移転」を促進し、地方創生の実現と県内経済の活性化等を図る。
- ・ 「LED、環境・エネルギー、医療・介護・健康等の成長分野関連企業」、「コールセンター、AI、ビッグデータ等の情報通信関連産業」、「サテライトオフィス」等の誘致を促進し、県内経済の活性化及び雇用機会の確保を図る。
- ・ 豊かな自然環境や全国屈指の光ブロードバンド環境を最大限に活用し、平成24年度から開始した「とくしまサテライトオフィスプロジェクト」により、全国トップクラスの誘致数を誇る本県のサテライトオフィスについては、コロナ禍を契機とした新たな働き方の加速による「地域間競争」から抜け出し、「選ばれる徳島」となるため、東部・南部・西部の3圏域に配置したサテライトオフィスコンシェルジュによる寄り添い型支援に加え、サテライトオフィスの開設費用支援や、先行企業と連携したマッチングイベントにより、企業の進出や定着、拠点化を進めることで、地域における更なる好循環につなげていく。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 本県への本社機能誘致（累計）：14社（6社）
- 成長分野関連企業等の奨励指定における立地数（累計）：122社（86社）
- サテライトオフィス新規進出企業数：5社／年度（7社）

②政府関係機関・新拠点の機能充実・規模拡大

- ・ 令和2年7月に徳島県庁に開設された「消費者庁新未来創造戦略本部」における、新たな消費者政策の研究、国際業務の運営を支援し、新次元の消費者行政・消費者

教育を国内外に展開する。

また、新たな拠点、地方創生に資する新たなひとの流れを創出し、消費者行政の発展・創造のためにふさわしいものとなるよう、「機能の充実」と「規模の拡大」を目指すとともに、消費者庁が消費者行政を一元的に推進できる消費者省へと移行されるよう後押しする中で、本県への全面的移転につなげる。

- ・ 「G20消費者政策国際会合」を契機として、国内外とニューノーマルに対応した連携を進め、本県の消費者行政・消費者教育の一層の発展と、本県を「消費者行政先進県」として世界へ発信し、新たな人の流れを創出する。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 「消費者庁新未来創造戦略本部」の運営支援：推進（一）
- 消費者行政・消費者教育の国際的なネットワークの構築
ネットワーク会議・フォーラム参加者数：1,300人（0人）

③新たなイノベーションの創出拠点づくり

- ・ 地域イノベーション人材のマッチング企画の実施、コワーキングスペース・サテライトオフィスの整備、プロモーションの実施・新たなツールの開発など、イノベーション人材の集積から研究開発やビジネスの創出を促し、地域への成果還元を目指す市町村に対して、支援することにより、新たな拠点づくりを行う。
- ・ 企業・大学・NPOなど、県内外ひいては国内外のイノベーション人材が集い、市町村等地域とつながるための全県ヘッドクォーターとしての機能を果たす、「とくしまコワーキングコミュニティプラットフォーム」が中心となり、県や市町村・進出企業等と緊密に連携しながら地域におけるイノベーションの創出に取り組む。
- ・ 南部圏域において、「ひと」と「しごと」の好循環による持続可能な「まち」づくりを推進するため、管内5市町と連携し、四国の右下ファンの創出・拡大や、地域ニーズと移住希望者のマッチングとUターン人材の育成、サテライトオフィス企業を中心にした多様な主体の連携支援などに取り組む。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 新たなイノベーション集積拠点の創出（累計）：4市町村（－）
- 公的関与型コワーキングスペースの登録数（累計）：28か所（11か所）
- コワーキングスペースを活用した
地域課題の解決や新しいビジネスの創出（南部圏域）：推進（推進）

【基本目標2】地域を支える「魅力的なしごと」づくり

目 標 ◆すべての人々が活躍できる雇用の創出数 5年間で5,000人

<基本的方向>

ひとが訪れ、「住みたい・働きたい」と思える地域社会の実現に向け、「徳島の強み」と「未来技術」を最大限に活用し、「地域の稼ぐ力」を高めるとともに、やりがいを感じることができる「魅力的なしごと」と「雇用機会」を創出することで、「ひと」と「しごと」の好循環を加速する。

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

(ア) 未来につながる「地域産業」の実装



①世界に通じる地域イノベーションの創出

- ・ 地方大学・地域産業創生事業により、次世代LED等を活用した新製品を開発し、県内の光関連産業の活性化を図ることで雇用創出を推進する。
- ・ 先進的科学技术を活用した課題解決を図るため、県内外の企業と地域課題とをマッチングするプラットフォームを構築し、優れた科学技术を有する企業との連携を推進する。
- ・ 「とくしまインダストリー4.0」を実現するため、産学官連携組織「とくしまIoT等推進ネットワーク」、データ基盤「とくしまIoTプラットフォーム」を活用し、効率的・効果的なデータの利活用や多様な主体が知恵を出し合い新たなソリューションを創出する。
- ・ 全国屈指の光ブロードバンド環境を活かして、コールセンター、AI、ビッグデータ等の情報通信関連産業の集積を促進し、地域産業の情報化と経済の活性化を図る。また、併せてIT人材の確保支援を行うことで、「ひと」と「しごと」の好循環を実現する。
- ・ クリエイティブ関連企業やクリエイターの更なる集積を図るため、産学官が連携したオンライン受講を取り入れた人材育成に取り組むとともに、コンテンツ産業のビジネス展開の場を提供することにより、関連企業の誘致や創業等、県内企業のデジタルコンテンツ分野への進出を積極的に支援する。また、バーチャルな展示・イベント会場となる「情報発信プラットフォーム」を活用し、付加価値の高い新たな情報発信を展開する。
- ・ 「次世代LEDバレイ構想」に基づき、LED応用製品の「海外市場への展開」やLEDの「新用途開発」を推進するとともに、「次世代LED」による新たな光

関連産業の創出と集積拠点の形成を目指す。

- 新たな産業の創出を図るため、健康・医療に関する研究開発成果の事業化や新素材を活用した製品開発など脱炭素社会を実現するためのGX（グリーン・トランスフォーメーション）を推進するとともに、県内企業におけるAI、IoT、ビッグデータ、5Gなど生産性向上に資するインダストリー4.0の未来技術の実装及びDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進する。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 光関連産業の雇用創出数（累計）：14,600人（'17）11,200人
- プラットフォームの構築：（'20）構築、（'24）活用（－）
- とくしまIoT等推進ネットワーク会員数（累計）：100者（60者）
- とくしまIoTプラットフォーム活用事例数（累計）：50件（7件）
- 情報通信関連企業（コールセンター、AI、ビッグデータ等）の奨励指定による集積数（累計）：60事業所（45事業所）
- LED新製品開発支援件数（累計）：350件（187件）
- LED応用製品の海外市場開拓数（累計）：22か国（10か国）
- 育児・介護現場でのAIロボットの技術開発：技術開発（－）
- 健康・医療に関する研究開発成果を活用した製品・サービスの売上高（累計）：30億円（－）
- ものづくり企業GX推進コンソーシアム（仮称）参画企業の新規雇用者数：11人（9人）
- 脱炭素社会に貢献する製品の試作品数：10個（9個）
- 「ものづくり企業GX推進コンソーシアム（仮称）」の参画機関数：100機関（70機関）
- 未来技術活用製品等開発支援件数（累計）：16件（－）
- 県内ものづくり企業へのDX導入支援件数（累計）：15件（－）
- クリエイティブ関連企業数：345社（251社）

②企業の成長ステージに寄り添った切れ目のない支援

- ・ 県内企業の技術・経営資源を次世代に引き継ぐため、各支援機関等からなる事業承継ネットワークを効果的に活用し、事業承継への意識啓発や支援を行う。
- ・ 創業の促進を図るため、創業機運の醸成、専門家による窓口相談や事業計画策定支援、オンラインによる相談や創業セミナーの開催など、創業支援の対象や、ニーズ、ステージに応じた支援施策を展開する。

また、地域の社会的課題解決や地域資源活用につながる創業を効果的に促進するため、ふるさと納税制度の活用等により資金調達支援を行う。

さらに、先端技術を活用したイノベーション創出による社会課題解決の推進や、本県の経済を牽引する成長ビジネスを創出するため、産学官金言によるプラットフォームを構築し、人材育成からビジネス実装までを一体的に支援する。

- ・ 企業の経営安定のため受注機会の確保や低利融資制度の充実・強化を図るほか、経営革新の促進に向け、独創的な技術やサービスを活かすとともに、デジタル社会の到来を見据えた新たな事業活動に取り組む企業に対し、経営戦略の策定や商品開発、販路拡大等を支援するとともに、企業の競争力強化を図るため、経営体制の構築や人材育成を支援する。
- ・ 県西部圏域（にし阿波）の関係人口や移住者の増加・定住化に繋げるため、国内外の企業関係者を県西部圏域（にし阿波）に呼び込み、地元企業をはじめとした多様な主体との連携によるビジネスマッチングを推進し地域ならではの新しいビジネスの創出を図るとともに、地域産業の担い手となる次世代人材の「育成・自立型支援」を行う。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 経営革新計画達成割合：毎年60%以上（66.6%）
- 事業引継ぎ支援センター成約件数：78件（46件）
- 事業計画等の支援件数：75件（61件）
- わくわく移住・創業支援事業に基づく移住起業家数：1人（－）
- わくわく創業支援事業に基づく起業家数：5人（－）
- ふるさと起業家支援プロジェクト件数（累計）：21件（3件）

(イ) 世界に誇る「とくしまブランド」の強力展開



①農林水産業の成長産業化

- ・ 本県農林水産業の競争力を強化し、成長産業化の実現を図るため、アグリ、フォレスト、マリンの各サイエンスゾーンを核として、徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとする高等教育機関や産業界との連携強化によるオープンイノベーションを加速し、IoT、ビッグデータ、AIなどの革新技术を活用し、超省力・高品質化生産を可能とするスマート化技術の開発や気候変動にも対応した品種の開発を推進するとともに、新技术導入促進に向けた情報収集、研修会をはじめとする情報提供により、現場への速やかな実装・普及を図る。

<農業>

- ・ 園芸産地として日本のトップブランドの地位を確立するため、農作業の効率化や省力化、労働力の確保等、品目が抱える課題を解決することにより、産地のリノベーションを推進し、もうかる農業を実践する。
- ・ 「農地中間管理機構」を活用した「徳島版・農地集積モデル」を構築するとともに、農業委員会に設置された「農地利用最適化推進委員」との連携強化や農業者の手続きを支援する農地中間管理機構の「現地推進員」の増員支援などを行い、担い手への農地の集積を推進する。
- ・ 水稻経営の安定化を図るため、「あきさかり」をはじめ高温耐性品種の導入を推進する。
- ・ 県西部圏域（にし阿波）が、日本農業の原点である「世界農業遺産」や「食と農の景勝地」に認定されたことを契機に、持続力のある地域経済を実現するため、オンライン等を活用し、万全の衛生対策を行い、国内外への情報発信、伝統食材を活用した「もうかる農業」への取組み、農泊の活性化及び次世代への継承を推進する。

<林業>

- ・ 年々充実を続ける森林資源の積極的な活用を図る「林業プロジェクト」において、主伐に対応する「新林業生産システム」の更なる導入を進め、主伐から再造林、保育までの「森林サイクル」の確立による県産材の更なる増産を推進する。
- ・ 県内木材需要の拡大を図るため、「徳島県県産材利用促進条例」に基づき、県産材の利用拡大や新用途の開発、さらには幅広い世代の方々に木材利用の意義、木材に関する知識などを知ってもらう「木育」を推進し、県民総ぐるみの木づかい運動を展開する。

＜水産業＞

- ・ 水産業の成長産業化を図るため、漁協等が行う共同利用施設の整備を支援するなど、水産物の生産・流通機能を強化する取組みを推進する。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 新技術の開発に向けた大学・企業との共同研究数：年間20件（16件）
- 農業系大学生等を対象としたオンラインと直接体験を組み合わせたインターンシップ参加者数：400人（246人）
- 新たなイノベーション創出による農林水産物の産出額：109億円（83億円）
- 農林水産物の新品種・新技術の開発・導入数（累計）：54件（18件）
- スマート化技術導入経営体数（累計）：100経営体（17経営体）
- 産地リノベーションを実施した園芸産地における生産額：70億円（40億円）
- 「農地中間管理機構」を活用した農地集積面積（累計）：1,120ha（462ha）
- 水稻の高温耐性品種の作付面積：2,740ha（980ha）
- 「世界農業遺産ブランド」認証件数（累計）：100件（－）
- とくしま農林漁家民宿の宿泊者数（西部圏域）：（'20）2,600人（2,484人）
- とくしま農林漁家民宿経営者への衛生対策等の啓発件数（西部圏域）：年間3回以上（－）
- オンライン等を活用した「にし阿波就農・移住応援隊」による農業研修支援者数：年間5人以上（－）
- 県産材の生産量：60万m³（37万m³）
- 木育拠点施設の開設：（'21）開設（－）
- 木育拠点施設の年間来館者数：10万人（－）
- 水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計）：18施設（12施設）

②海外から稼ぐ「とくしまブランド」の強化

- ・ 国内外における県産品の認知度向上や販路拡大を図るため、「市場調査」、「情報発信」、「販路拡大・販売促進」等を柱とした「とくしま県産品振興戦略（第3期）」

に基づき、新たな視点での商品開発やWEB商談会を含む各種フェアの開催、見本市への出展など戦略的に施策を推進し、県産品の売上げ向上に取り組む。

- ・ 県内企業の海外展開・販路拡大を促進するため、「徳島県経済グローバル対応基本戦略」に基づき、新たにワンストップ相談窓口を設置するとともに、国際ビジネスの即戦力となる人材育成に取り組む。また、商談会開催や海外見本市への出展支援、WEB商談会等を通じたビジネスチャンスの創出により、県内企業のグローバル展開を支援する。
- ・ 「徳島大学生物資源産業学部」や市町村等と連携した「人材育成」、「技術開発」、「商品開発」、「販路拡大」などの取組みにより、6次産業化を推進する。
- ・ 6次産業化を担う人材を育成するため、県立高校において、農工商連携による、徳島ならではの地域資源を生かした、生産・加工・販売が一体化した6次産業化教育を推進する。
- ・ 「とくしまブランド推進機構」と連携し、生産、流通、販売の総合的な支援とターゲット市場毎の戦略的なアプローチにより、県産農産物の生産拡大とブランド化の推進を図り、もうかる農業の実践に繋げる。
- ・ 首都圏における徳島の情報発信と交流の拠点「Turn Table」を活用し、徳島の豊かな食「阿波ふうど」をはじめ、文化や観光等の徳島の魅力を発信し体感してもらうことで、徳島県そのもののブランディングを推進する。さらに、マルシェの拡充など、ニューノーマルに対応し、「県産品の販売拡大」や「とくしま回帰」等につなげる。
- ・ 本県の特産品である、「藍」の振興を図るため、タデ藍の専用収穫機導入による収穫・出荷調整作業の省力化、感染症対策を徹底した農福連携による生産体制の確立等、課題解決に向けた取組みを実践し、栽培面積の拡大と生産性の向上に努める。
- ・ 安全安心で持続可能性の高い農産物の認知度向上と生産・販路拡大のため、エコ農産物、GAP農産物、有機農産物のエシカル農産物の認証取得と消費拡大の取組みを推進する。
- ・ 世界にはばたく「とくしまブランド」の確立を目指し、「販売ルートの強化」、「新たなマーケットの開拓」、「物流上の課題への対応」、「輸出に取り組む新たな人材の発掘・育成」、「GI、ハラル等の国際認証制度の活用」に取り組むことにより、県産農林水産物等の輸出拡大を図る。
- ・ 経済グローバル化に柔軟かつ適切に対応し、本県畜産業の持続的発展を図るため、農場HACCPやJGAP家畜・畜産物の認証取得支援等に取り組む、「阿波尾鶏」や「阿波牛」等の県産畜産ブランドの競争力強化を推進する。
- ・ 成長著しい東アジアなどへの原木や付加価値の高い製品輸出を拡大するため、構造物だけでなく内装材や建具、集合住宅など輸出相手国の住環境に応じた県産木造

住宅と大工等の技術者をセットで輸出することにより、県産材の輸出を促進する。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける
成約・売上額：7.4億円（4.6億円）
- 徳島県の輸出額（中小企業分）：258億円（200億円）
- 徳島県の輸出企業数（中小企業分）：149社（129社）
- 農工商連携等による6次産業化商品開発事業数（累計）：670件（308件）
- 地域の企業等で販売される6次産業化商品の開発数（累計）：8商品（－）
- ニューノーマルに対応した形式での販売実習・販売促進イベント回数(累計)：8回(－)
- とくしまブランド推進機構の関与した産地と実需者との
マッチング件数（累計）：120件（31件）
- とくしまブランド推進機構の関与した販売金額：50億円（20億円）
- タデ藍の収穫面積：34ha（17ha）
- エシカル農産物の生産面積：2,250ha（1,460ha）
- 「Turn Table」の利用者数：5.5万人（3.2万人）
- 「Turn Table」の飲食・物販部門売上額：2.5億円（1.1億円）
- 農林水産物等輸出金額：24億円（12.9億円）
- 畜産GAP・農場HACCP等認証取得件数（累計）：17件（9件）
- 「阿波尾鶏」地鶏出荷羽数全国順位：1位（1位）
- 県有和牛雄牛を用いた人工授精頭数（累計）：530頭（育成開始）
- 県産材の海外輸出額：200百万円（151百万円）

(ウ) 好機をとらえた観光誘客の更なる推進



①時代に即応した観光戦略

- ・ 2025年大阪・関西万博等を見据え、観光誘客の促進を図るため、関西の大手旅行会社と連携し、本県の伝統講座を開催するとともに、関西のカリスマ添乗員によるアフターコロナにおける観光のあり方等についての講演を実施する。
- ・ 外国人向けの観光案内所の運営による情報提供や通訳人材の育成強化を図るとともに、電子決済システムの導入によるキャッシュレス環境の充実、Wi-Fi環境の整備、免税店の導入促進、多言語表記の推進など、外国人観光客の受入環境の充実を図る。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染収束を見極めつつ、インバウンドの回復に向け、重点国・地域である東アジアからの観光誘客や国際線誘致等に取り組むとともに、県内DMOや県域を越えた広域的なDMOと連携し、効果的な情報発信を行うことにより、訪日外国人観光客の周遊観光を促進する。
- ・ ニューノーマルに対応した観光スタイルとして、「安全・安心な観光地づくり」はもとより、徳島の強みを活かした「ワーケーション」や「ブレジャー」による滞在型観光の推進、デジタルマーケティングの活用や、マイクロツーリズムの促進による近隣県からの誘客促進、県産品や豊かな食と観光が一体となった売込など、とくしまブランドの確立、徳島のイメージアップを図り、宿泊者数の増加に繋げる。
- ・ 観光地の魅力を向上させるため、主要幹線道路の整備によるアクセス向上に加え、国内外からの観光客が安心して楽しく訪問できる案内標識の整備等、観光地の魅力を向上させる施策を推進する。
- ・ アフターコロナを見据え、クルーズ船寄港時の観光モデルコースを構築し、船社や旅行代理店等に情報を発信するとともに、関係機関と連携し、WITHコロナにおける安全安心な寄港を実現するため、感染予防対策の徹底を図る。
- ・ 交流人口の拡大に向け、2025年大阪・関西万博を展望し、「徳島阿波おどり空港」をはじめ、大阪湾ベイエリア5空港7滑走路の有機的連携によるストック効果を発揮させるため、会場となる「夢洲」や「関西国際空港」と本県をつなぐ、新たな「海上交通」の導入に向けて取り組む。
- ・ 2025年大阪・関西万博開催を視野に、国内外との交流拡大による本県経済の活性化を図るため、エアポートセールスを推進し、国内外との航空ネットワークの維持・充実を図る。
- ・ 「国際スポーツ大会」や「2025年日本国際博覧会」など、世界から注目が集まる機会を千載一遇のチャンスとして捉え、DMO「一般社団法人四国の右下観光局」を核とし、地域の多様な関係者を巻き込み、「新しい旅行スタイル」に対応した誘客の促進や地域の強みを活かした観光戦略を展開し、国内外からの旅行者等を魅了する観光地域づくりを推進する。

- 官民が一致協力し、国内外での戦略的なPR活動や情報発信、地域資源を活かした産業振興、DMOの育成、圏域内での周遊ルートづくり、外国人観光客への対応強化、観光危機管理、スポーツツーリズムの推進等に取り組み、国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを推進し、観光客の増加を図る。特に、「にし阿波」の豊かな自然や伝統的な暮らしを活かした「農泊」を核に、SDGs先進地域「にし阿波」として認知度の向上を図り、国内外から選ばれる観光地として、より一層の誘客を促進する。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 県が整備・補助した無料公衆無線LANアクセスポイント数（累計）
：1,050アクセスポイント（914アクセスポイント）
- 年間の延べ宿泊者数：260万人（222万人）
- 観光入込客数：1,980万人（1,932万人）
- 宿泊旅行による旅行消費額：900億円（－）
- 宿泊施設客室稼働率：49.0%（－）
- 観光情報サイト総アクセス件数：620万件（－）
- 県内への外国人延べ宿泊者数：134,000人（116,230人）
- クルーズ船寄港時の観光モデルコースの構築（累計）：15コース（－）
- 新たな「海上交通」導入に向けた取り組み：（'20）～（'21）実証運航（－）
- 国内線：維持・充実（東京便1日11往復、福岡便1日2往復）
- 国際線の誘致：推進（季節定期便就航）
- 圏域内での外国人の年間延べ宿泊者数（暦年）（南部圏域）：（'20）6,000人（3,008人）
- 英語版SNSによる投稿回数：100回（－）
- 来訪者の満足度（7段階評価中最高評価の割合）（南部圏域）：25%以上（24%）
- 着地型・体験型旅行商品による入り込み客数（南部圏域）：5,900人（3,769人）
- 「にし阿波」における外国人延べ宿泊者数（暦年）：8,500人（27,921人）
- 「にし阿波」における農泊施設の延べ利用者数（暦年）：5,000人（－）
- BtoCの取り組みとして、オンラインやSNS等を活用し、にし阿波の情報を発信した延べ外国人数：17,000人（－）

- B to Bの取組みとして、アフターコロナを見据え、海外の旅行会社、メディア等へのリアルとオンラインを活用したプロモーション・商談会の開催（西部圏域）：15回（－）
- 来訪者の満足度（7段階評価中最高評価の割合）（西部圏域）：25%（21%）

②新たな「誘客コンテンツ」の開拓

- ・ 新たなビジネスモデルの発信や地域活性化を図るため、イベント・レジャーへの参加や宿泊施設・コワーキングスペースなどの利活用に寄与する、徳島ならではの「ワーケーション＝アワーケーション」を推進する。
- ・ 徳島の豊かな自然や伝統文化などの多様なコンテンツと観光を組み合わせた「ニューツーリズム」を推進することにより、外国人観光客の誘客を促進する。
また、本県が世界に誇る伝統文化「阿波おどり」の海外公演や指導者派遣、「阿波藍」や「とくしま食材」の魅力発信を行うことにより、徳島の認知度向上並びに「徳島ファン」の拡大を図り、本県の観光誘客に繋げる。
- ・ 「徳島観光アプリ」の充実強化やデジタルマーケティングを活用し、地元ならではの観光、体験、食などを組み合わせた着地型旅行商品の造成を推進するとともに、「おもてなしタクシー」の利便性向上など二次交通の充実を図ることにより、県内における観光客の周遊と宿泊、リピーター来県を促進する。
- ・ 全国でも有数の橋が数多く架けられ、多種多様な形式が存在することから「橋の博物館」となっている本県の橋の魅力を再発見し、郷土の文化的遺産としてもっと知ってもらうとともに、新たな地域資源として活用することにより観光誘客を図り、活力ある地域づくりを推進する。
- ・ 世界初となる「DMV（Dual Mode Vehicle）」の本格営業運行を契機として、インバウンドをはじめ県南部への観光誘客を促進するため、（一社）四国の右下観光局や阿佐海岸鉄道（株）など関係機関と連携し、DMVを核とした観光周遊につながる魅力ある観光コンテンツの開発を行うとともに、誘客促進に向けたプロモーションを推進する。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 地域での社会貢献活動を行う企業数（延べ）：40社（－）
- 各国大使館等と連携した「阿波おどり」の海外公演及び指導者派遣、オンライン等を活用した魅力発信回数（累計）：40回（10回）
- DMVを活用した観光コンテンツの開発（累計）：5コンテンツ（－）

③「文化・スポーツ」の磨き上げによる「にぎわい」創出

<文化>

- ・ 徳島が世界に誇る、「あわ文化4大モチーフ」や「あわ三大音楽」を始めとした、県民主役となる「あわ文化」の継承・発展に向けて、「大阪・関西万博」の開催などの好機を捉え、観光資源としての積極的な活用や最先端技術の導入に加え、新たな文化であるeスポーツの推進などにより魅力発信を強化し、文化と経済の好循環による地域活力の向上を目指す。
- ・ 県民の文化活動の更なる促進や次世代の人材育成をはじめ、優れた文化芸術の鑑賞機会の提供やにぎわいの創出を図り、希望あふれる徳島の未来を創生するため、県市協調により県都のランドマークとなる「新ホール」の整備を推進する。
- ・ 「板東俘虜収容所関係資料」の「世界の記憶」、「四国遍路」と「鳴門の渦潮」の「世界遺産」登録に向けた取組を関係自治体・団体等と連携して推進する。
- ・ 改正された文化財保護法の趣旨に基づき、地域の文化財を次世代に継承するために関係部局及び関係団体等と連携して、文化財の総合的・複合的な活用及び防災対策の充実を図る。
- ・ 「渦の道」、「あすたむらんど徳島」、「美馬野外交流の郷」などにおいて、安心して楽しんでいただけるよう感染症対策を徹底するとともに、ニューノーマルに対応したイベントの充実を努め、さらに来場者へのアンケートを実施し、意見を踏まえた取組みやサービスを提供することで満足度の向上を図る。
- ・ 国内外から注目を集める「マチ★アソビ」を核としたアニメイベントを、参加者全員が安心して楽しめるニューノーマルに対応した形で開催することにより、徳島ならではの魅力を活かしたにぎわいの創出や新たな地域文化の創造と発信を図る。
- ・ 徳島の文化・芸術の魅力を県内外に発信するため、芸術の感動や体験の場を提供するとともに、企画展やイベントを開催することにより、未来志向の「あわ文化発信拠点」としての事業展開を図る。

<スポーツ>

- ・ 国際スポーツ大会を通じて創出された「キャンプ実施国との繋がり」や「世界レベルの練習環境」などのレガシーを、より確かなものとするため、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、ホストタウン対象国との相互交流や、スポーツ合宿・大会の誘致を行う。

- ・ 県内のスポーツ振興や県民の健康増進を図るため、スタッフやボランティアなどを含めた参加者全員の安心・安全に配慮しつつ、ランナー以外の方も参加できる関連イベントを実施するなど、参加者の満足度の高い、「おもてなしの心」あふれる「とくしまマラソン」を開催する。
- ・ 健康や環境にも好影響をもたらすサイクルスポーツのさらなる振興を図るため、ニューノーマルに対応した県内ライドイベントへの参加者の利便性向上及びツーリズムの推進につながる「サイクルバス」及び「サイクルトレイン」の運行等により、サイクリストの裾野拡大と自転車を通じた徳島の魅力を発信し、「自転車王国とくしま」の充実を図る。
- ・ サイクルツーリズムの推進により交流人口の拡大や地域活性化を図るため、兵庫県と連携し、大鳴門橋への自転車道設置を推進する。
- ・ 川口ダム湖畔を中心とした「スマート回廊」のにぎわい創出のため、川口エネ・ミューを核として、カヌー・SUP等の湖面スポーツに親しめる環境整備や、森林体験エリアの活用を地域と共に進め、地方創生へと繋げる。
また、ニューノーマルに対応した環境学習による人材育成のため、DXを推進し、オンラインによるICT授業や、VRによるダム・発電所の施設見学、水素をはじめとする「多様な自然エネルギー」の理解促進に向けた学習教材（eブック）の製作等を実施する。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 阿波人形浄瑠璃公演等入場者数：39,000人（35,014人）
- 徳島ならではの「eスポーツ」の全国規模の競技会・交流会の開催：（'22）～（'24）開催（－）
- 「eスポーツ」発信スペースの整備：整備・活用（－）
- 文化芸術の拠点となる新ホールの整備：（'21）～設計・施工（－）
- 国際的及び全国的スポーツ大会や合宿、交流会の県内開催件数（累計）：60件（－）
- 「サイクルバス」及び「サイクルトレイン」の運行：（'24）運行
- 大鳴門橋自転車道の整備：（'22）設計推進中（－）
- 札所寺院及び遍路道の国有史跡指定に向けた文化財調査箇所数（累計）：48箇所（25箇所）
- 文化財建造物への防火設備設置数（累計）：（'21）20件（13件）
- 「渦の道」、「あすたむらんど徳島」及び「美馬野外交流の郷」の満足度数：80%（72%）

- 「とくしまマラソン」満足度：86.0点（78.1点）
- 「マチ★アソビ」開催：開催（開催）
- バーチャルコンテンツ体験者数：11,000人（－）
- 「カヌー・SUP（スタンドアップパドル）」の拠点整備：運用（－）
- 文化の森総合公園文化施設入館者数：85万人（86万人）
- 文化の森総合公園文化施設等の売上総額：77,000千円（76,000千円）

(エ) 未来を切り拓く「ひと」づくり



①未来の「とくしま」を創造する人材の育成

- ・ 県内の小・中・高校生に対して理数分野への興味・関心を一層高める先端技術をテーマにした実践的な学習の機会を実体験とオンラインを効果的に組み合わせ、提供する。また、科学技術に関し、広く県民の関心と理解を深めることにより、本県の科学技術の振興を図るため、「とくしま科学技術月間」期間を中心にオンラインによる開催等を含めた科学技術関連行事を実施する。
- ・ 実践的なデジタル人材の育成や地場産業の持続的な発展、徳島を拠点としたワーキングスタイルの確立に向け、徳島ならではのDXを生み出す土壌を醸成するため、県内最大のデジタルコンテンツ表彰を行う「デジタルとくしま大賞」や徳島の強みを活かした効果的なデジタル関連イベントを実施する。
- ・ 小中学生の技術者・研究者に対する夢や志を育むため、川口エネ・ミューとその周辺施設が連携する「スマート回廊」を核にDXを推進し、自然エネルギーの利用、デジタルとアートが融合した映像、オンラインによるICT授業やVRによるダム・発電所の施設見学等により体験する機会を提供するとともに、水素をはじめとする「多様な自然エネルギー」の理解促進に向けた学習教材（eブック）を製作する。
- ・ 専門的な知識や技術を身に付け、地域や産業界に求められる人材を育成するため、阿南光高校新野キャンパスにおいて、徳島大学や企業との協働連携による地域資源を活用した研究や防災教育活動等に取り組む。
- ・ 新たなビジネスを創造し、地域の活性化及び地方創生を担う人材を育成するため、外部人材を活用した専門性の高い商業教育を推進する。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 徳島県内「科学技術」関連イベント数：350回（310回）
- ICTとくしま大賞及びデジタルとくしま大賞応募作品の利活用件数（累計）：200件（65件）
- バーチャルコンテンツ体験者数：11,000人（－）（再掲）
- 大学・地域等との協働連携事業件数（累計）：7件（1件）
- 外部人材活用講座数（累計）：5講座（－）

②未来につなげる人材の育成

- ・ あらゆる世代の人々が、意欲・能力を活かして活躍できる社会の実現を目指し、「とくしまリカレント教育支援センター」において、「とくしま産学官連携プラットフォーム」を活用し、リカレント教育の推進を図る。
- ・ 高齢化の進行に伴い、今後必要となる介護サービスの提供体制を整えるため、キャリアアップの仕組みの構築や職場環境の改善への取組みを評価した介護職員処遇改善加算の周知と取得促進を図ることにより、介護人材の確保を図る。
- ・ 産業界との連携等により、テクノスクールの訓練内容の充実強化を図り、ニューノーマルに対応した手法を活用しながら複数の技能を有する人材や最新技術に対応できる人材を育成する。また、子どもの頃からの「ものづくり産業」に対する職業観の醸成を図るとともに、ドイツ手工業会議所との職業訓練交流及び徳島版マイスター制度を推進する。
- ・ 建設産業の担い手確保・育成に向け、建設産業の魅力発信を行うとともに、若年者や女性雇用の取組みを拡充することにより建設業への入職の促進を図る。
また、i-Constructionの推進や就業者の定着を図るため、技術者等のためのセミナー等を開催する。
- ・ 船員の減少と高齢化が進む海運業において、次世代人材を確保するため、海運業の魅力幅広く発信する広報活動や県内海運業への就業活動を支援する。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 高等教育機関と連携して開発するリカレント教育プログラム数（累計）：18件（－）
- 離職者等に対する職業訓練の設定コース数：51コース（41コース）
- テクノスクール訓練生の技能照査合格率：83.0%（78.0%）
- 「徳島版マイスター制度」の推進：推進（創設）
- 第4次産業革命研修の開設：（'20）開設（－）
- 船員確保による県内海運業の活性化：推進（－）

【基本目標3】結婚・出産・子育て「希望がかなう環境」づくり

目 標 ◆2025年に、結婚や出産に関する希望がかなう場合の
出生率（希望出生率）1.8を目指す。

※結婚や出産については、個人の考え方や価値観が尊重されることが
大前提であり、この目標は個人に対するものではない。

<基本的方向>

「結婚・出産・子育て」に対する多様な希望をかなえるため、「徳島県次世代はぐくみ未来創造基金」を設置し、「結婚～出産～子育て」のあらゆるステージを応援する社会や、高齢者も含めた地域で子育てを支え合うコミュニティの構築をはじめ、多様化する価値観に応じたライフスタイル・ワークスタイルの確立など、「子育ての喜びを実感できる環境」「安心して子育てができる環境」を構築する。

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

(ア) 多様な希望をかなえる「きめ細やか」で「切れ目のない」支援



①出逢いを応援！「結婚支援プロジェクト」の加速

- ・ 独身従業員の結婚を応援しようとする企業・団体に、「マリッサとくしま」の協賛企業・団体として登録いただき、専門アドバイザーが個別に会員の相談に応じるほか、協賛企業・団体間のマッチングを行うことで、独身従業員の出逢いの場を創出する。
- ・ 結婚したい人の希望をかなえるため、令和3年11月に移転・リニューアルオープンした「マリッサとくしま」を拠点として、お見合いやイベントなど出逢いの機会の提供や「阿波の縁結びサポーター」（ボランティア）によるきめ細やかな結婚支援に加えて、市町村・企業等と連携した取組みやオンライン婚活を推進する。また、若い世代による結婚、出産、子育て等のライフデザインの形成を支援する。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 結婚支援拠点が管理する男女の出逢いの場等への参加者数（累計）
：13,000人（4,362人）
- 男女の出逢いの場等におけるカップル成立数（累計）：2,600組（755組）
- 婚活支援応援企業・団体登録数：460社（298社）

②不安・悩みを解消「子育てトータルサポート」の強力展開

- ・ 在宅で育児をしている家庭の負担感を軽減するため、ファミリー・サポート・センターや病児・病後児預かりなどの子育て支援サービスに利用できるクーポンを交付する市町村を支援する。また、クーポンの対象となる子育て支援サービスの提供体制を充実させるなど、サービスの基盤強化を図る。
- ・ 産前・産後の妊産婦の不安感の解消を図るため、助産師等により、母子が参加する「交流イベント」を開催する。また、休日に開催するなどの工夫により、夫婦参加を促し、男性の育児参画を図る。
- ・ 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、保育所・幼稚園等保育料及び放課後児童クラブ利用料の無料化に取り組む市町村を支援する。
- ・ 小さな子どもを持つ保護者の不安を軽減するため、「小児医療電話相談事業（＃８０００）」を３６５日運用し、医療情報の提供を行う。また、県民への周知啓発に努め、「＃８０００」の利用促進を図る。
- ・ 地域において妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する、総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図る。
- ・ 不妊に関する相談窓口や支援体制の充実を図るとともに、若い世代に対して、将来の妊娠・出産等の正しい知識の普及啓発を行う。
- ・ 乳幼児等の疾病の早期発見と早期治療を促進するとともに、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、市町村が実施する乳幼児等医療費助成事業に対して助成する。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 交流イベント参加組数（累計）：1,800組（480組）
- 「とくしま在宅育児応援クーポン」：利用率75%（一）
- 周産期死亡率（対H29年度比）：減少（3.6（概数）（出産千対））
- 研修会の参加人数：260人（145人）
- 「小児医療電話相談事業（#8000）」の相談件数：11,300件（11,804件）

③多世代で地域を支える「子育て社会」の実現

- ・ 待機児童の解消を目指すべく国が定めた「新子育て安心プラン」を踏まえ、市町村における保育の受け皿確保のための施設整備や、保育人材の確保等の支援を行い、待機児童の解消を図る。
- ・ 保育や子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各種事業へ従事することを希望する者を対象に、「子育て支援員」として業務に従事するために必要となる研修を実施するほか、アクティブ・シニアをはじめ、子育て支援員の保育補助者としての雇用促進に取り組む市町村を支援するなど、取組みを強化する。
- ・ 保育士の業務負担の軽減や保育の質の向上を図るため、意欲のある高齢者の人材育成を行うとともに、保育現場への就労を支援する「県版『保育助手』制度」を推進し、アクティブ・シニアの保育現場での就業を支援する。
- ・ 共働き家庭等の「小1の壁」を解消するため、昼間に保護者が家庭にいない児童に適切な遊びと生活の場を確保する放課後児童クラブの拡充を図る市町村の取組みを支援するとともに、放課後児童クラブの従事者の資質向上を図る。
- ・ 県内各地において、地域の絆を深め、地域で支え合う環境の充実を図るため、ニューノーマルに対応した手法を活用しながら、子どもや高齢者、障がい者などが集う「ユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型）」の普及促進を図る。
- ・ 子育て世代を応援するため、道の駅において、妊婦向け屋根付き優先駐車スペースを確保するなど、安心して楽しく訪問できる道の駅の整備を推進する。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 待機児童の解消：0人（33人）
- 認定こども園設置数：89箇所（54箇所）
- 子育て支援員の認定数（累計）：2,000人（833人）
- 「保育助手」雇用施設数（累計）：70施設（－）
- 放課後児童クラブの登録児童数：9,100人（7,834人）
- ユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型）
認定箇所数（累計）：24箇所（12箇所）
- 既存の「道の駅」における子育て応援箇所数（累計）：（'22）10箇所（－）

(イ) 多様な希望に寄り添った「子育て環境」の実現



① 「多様な働き方」好循環とくしまモデルの実装

- ・ 県庁において、行政手続のオンライン化、A I ・ R P A等の活用をはじめ業務のデジタル化による効率化の加速、テレワークの活用による時間や場所に縛られない柔軟な働き方の浸透を図るとともに、男性の育児参加が一層進むよう、職員一人ひとりの意識改革を徹底し、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む。
- ・ 女性による創業の促進を図るため、関係団体と連携し、オンラインによる創業セミナーの開催や専門家の窓口相談、ビジネスプランの策定支援や創業後のフォローアップなど、女性創業者の各ステージやニーズに応じた支援策を展開する。
- ・ ワーク・ライフ・バランスの向上や多様な「働き方」の実装のため、テレワーク導入に向けた施策を積極的に展開し、県内企業等へのテレワークの普及を図る。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 女性の創業に対する事業計画等の支援件数：毎年18件以上（19件）
- 県内でテレワークを実施する
事業数（トライアル実施を含む）（累計）：155事業所（72事業所）

② 「子育て」を応援する職場環境づくり

- ・ 「仕事と子育ての両立支援」及び「チーム育児」を推進するため、企業・団体の職員（子育て中の社員、同僚、管理職等）を対象としたWEB研修を開催する。
- ・ 夫婦（または保護者）を中心に、子育て支援サービスやツール、周りの人を頼りながら、楽しみを感じつつ行う育児（チーム育児）を支援する取組みを行う企業を「チーム育児応援企業」として広報・普及する。
- ・ 仕事と子育ての両立支援等に積極的な企業等を「はぐくみ支援企業」として認証することにより、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進や子育て支援の取組みを促進し、働きやすい職場環境づくりを推進する。

- ・ 県内企業における労働力確保、仕事と子育ての両立支援のため、施設設置アドバイザーのきめ細かな支援による「企業主導型保育施設（事業所内保育所）」の設置促進を図る。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- アドバイザー派遣や研修を受けることによる意識変容率：70%以上（－）
- チーム育児応援企業数（累計）：50事業所（－）
- 「はぐくみ支援企業」認証事業所数：370事業所（254事業所）
- 施設設置アドバイザー活用による企業主導型保育施設設置数（累計）：11施設（－）

(ウ) きめ細やかに手をさしのべる社会の実現



① 困難を抱える子ども達への支援

- ・ 様々な困難を抱える子ども・若者やその家族を支援するため、相談機能を充実させるとともに、地域における支援者を養成し、関係機関相互の連携を促進する。
- ・ 生まれ育った家庭の経済的な事情により進学を諦めたり、不安定な就労を余儀なくされたり、貧しい生活から抜け出せないという「貧困の連鎖」を断ち切り、次代を担う全ての子どもが、夢と希望を持って成長できるよう、ひとり親家庭等に対する支援を充実させ、子どもの貧困対策を推進する。
- ・ 「子ども食堂」や「ユニバーサルカフェ」など、子ども達に安全安心な居場所を提供するだけでなく、「地域の多世代交流拠点」としての役割を担う「子どもの居場所」づくりを推進する。
- ・ 児童相談所職員の専門的技術を高めるため、特に重要なスキルである家族面接技術・ケースマネジメントなどに特化した研修を実施する。
- ・ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置促進により、専門家との協働、関係機関との連携を通じて、いじめ・不登校、貧困や虐待などの諸課題の解決に取り組む。
- ・ 「潜在化」しやすく、支援が届きにくい状況となっている「ヤングケアラー」について、関係機関の連携を強化し、早期発見に努めるとともに、実態調査を実施するなど、子どもの気持ちに寄り添った支援につなげる。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 地域協議会及び支援者養成講習会参加者数：250人（264人）
- 子どもの未来応援コーディネーター養成研修終了者数（累計）：130人（70人）
- 専門性強化研修受講者数（累計）：310人（63人）
- スクールソーシャルワーカー配置数：26人（23人）
- ヤングケアラー支援に関する研修会の実施：開催（一）

②ひとに寄り添い・支える体制づくり

- ・ 配偶者等からの暴力の防止の視点に立って、若年層を対象に、「デートDV防止セミナー」などの啓発を推進する。
- ・ 配偶者等からの暴力の防止や被害者に対する相談・支援のため、研修等による職員の資質向上に努めるなど、「配偶者暴力相談支援センター（DV相談センター）」機能の充実を図るとともに、関係機関等との連携を強化する。また、民間団体の活動を支援し、協働して地域における支援活動の充実に取り組む。
- ・ 性暴力被害者のためのワンストップ支援センターである「性暴力被害者支援センター『よりそいの樹とくしま（中央・南部・西部）』」の運営について、研修等による相談員の資質向上に努めるとともに、関係機関との連携強化、ニューノーマルに対応した支援者の養成によるすそ野拡大などにより、更なる支援体制の充実を図る。
- ・ 「徳島県自殺対策基本計画」に基づき、行政及び民間団体における相談機能の強化・連携体制の充実や、「徳島県自殺予防サポーター」（ゲートキーパー、傾聴ボランティアなど自殺予防、傾聴の研修受講者）の更なる養成に努めるとともに、自殺統計データやICTを活用した地域の特性に応じた具体的な取組に加え、Web・SNSを用いた動画啓発や相談窓口の設置など、取組を強化し、県民総ぐるみで地域における自殺対策の推進を図る。
- ・ 地域における生活保護受給者等の自立を促進するため、生活保護受給者等就労自立促進事業等を展開するとともに、自立相談支援機関等に「アウトリーチ支援員」や「企業開拓員」を配置し、相談支援体制の充実を図り、関係機関連携の下、生活保護になる前の段階において、生活困窮者の就労自立等を促進する。
- ・ ひきこもり状態にある本人や家族の社会的参加を促進するために、医療、福祉、教育等専門職、大学院生等を対象とした「ひきこもり支援サポーター」を養成するなど、ひきこもりに関する相談体制を充実するとともに、「サテライト相談拠点」を設置し、相談業務や支援ネットワーク、居場所づくりの推進・強化に取り組む。
- ・ 多様性を認め合う人権教育を県内すべての学校で推進し、地域から学び、次世代の人材を育成するために、学校への専門スタッフの派遣やシンポジウムの開催、教職員のスキルアップ研修、中・高生による人権交流事業を行う。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

■「デートDVサポーター」数（累計）：28,200人（15,125人）

■自殺予防サポーター数（累計）：61,000人（38,615人）

【基本目標4】安全・安心「持続可能な社会」づくり

目 標 ◆ 「Society 5. 0」の実装に向けた取組件数25事例

<基本的方向>

誰もが活躍できる安全・安心な地域社会の実現に向け、少子高齢化・人口減少時代の山積する課題に対応するため、Society 5. 0の実装をはじめとする新たな取組みの積極的展開を図るとともに、グリーン社会の実現、県民の健康確保、県土強靱化という「地方創生」基盤の確立により、持続可能性の高い安全・安心に暮らすことができる地域社会を創造する。

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

(ア) DXの推進・「Society 5. 0」の実装



①未来技術活用「徳島モデル」の創出

- ・ 市町村が、県・企業など関係機関と一丸となり実施する、未来技術を以て、住民生活の利便性向上や地域の課題解決を図るプロジェクトを支援し、徳島県におけるSociety5.0実装モデルの構築を推進する。
- ・ 地域の課題解決や産業の振興を図るため、第5世代移動通信システム（5G）によるイノベーションの創出や社会実装に向けた取組みを推進する。
- ・ 「とくしまインダストリー4. 0」を実現するため、産学官連携組織「とくしまIoT等推進ネットワーク」、データ基盤「とくしまIoTプラットフォーム」を活用し、効率的・効果的なデータの利活用や多様な主体が知恵を出し合い新たなソリューションを創出する。（再掲）
- ・ 5Gの実用化促進を図るため、万代庁舎をはじめ県内各所においてローカル5G環境を整備する。
- ・ 空き家の利活用や、住宅の耐震化と併せて、IoT・AI等の未来技術を用いた住宅設備の導入等を支援することにより、Society 5. 0に対応した「住まいのスマート化」を促進する。
- ・ 県全域で病院間相互連携を図る「徳島医療コンソーシアム」参加医療機関において、5G遠隔医療システムを展開し、地域医療の支援体制の拡充を図る。
- ・ 医療の質の向上や、患者及び医師の負担軽減を図るため、5Gを活用した県立病院間の遠隔診療・遠隔診断を実施する。
- ・ 県民をはじめ、移住希望者や外国人労働者、外国人観光客などの利便性向上や、若者などへの住民サービスの裾野拡大を図るため、AIを活用した多言語対応の全

序的なFAQシステムを開設し、徳島県に関する様々な問合せのワンストップ化や24時間365日対応を可能にする。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- Society 5.0リードエリア数（累計）：3エリア（－）
- 5G活用事例数（累計）：15件（－）
- ローカル5G環境を活用した県域高速ネットワークの構築：（'21）構築（－）
- 県庁スケッチブック計画対応5G端末（累計）：2,100台（－）
- とくしまIoT等推進ネットワーク会員数（累計）：100者（60者）（再掲）
- とくしまIoTプラットフォーム活用事例数（累計）：50件（7件）（再掲）
- 「徳島医療コンソーシアム」参加医療機関における5G遠隔医療の展開：推進（－）
- 5Gを活用した遠隔医療の推進
：（'20）中央病院・海部病院間で実施・推進（－）、（'21）県立3病院間で実施・推進、
（'22）中央病院ER棟に5G遠隔診療室の整備
- 「とくしま丸ごとAIコンシェルジュ」の開設：（'20）開設

②未来技術活用「徳島経済」の飛躍

- ・ デジタル社会実現に向けた取組を強力に推進するため、申請・届出・入札等の行政手続の簡素化やオンライン対応、AI・RPA等の未来技術の活用を進めることにより、行政システムを変革し、業務の効率化とともに、県民の利便性の向上を図る。また、公文書の電子化を進めることで、文書管理の適正化と行政運営の効率化を目指す。
- ・ 新たな産業の創出を図るため、健康・医療に関する研究開発成果の事業化や新素材を活用した製品開発など脱炭素社会を実現するためのGX（グリーントランスフォーメーション）を推進するとともに、県内企業におけるAI、IoT、ビッグデータ、5Gなど生産性向上に資するインダストリー4.0の未来技術の実装及びDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する。（再掲）
- ・ 既存インフラについて、長寿命化計画等に基づく計画的な老朽化対策を進めると

ともに、IoT・AI等の未来技術の積極的な活用による効率的・効果的な維持管理を進める。

また、「危機管理型水位計」や「IoT雨量計」を用いた、きめ細やかな河川水位・雨量情報の提供や、ドローンを活用した被災状況調査など、防災分野における新たな技術の活用を推進する。

加えて、建設業における「i-Construction」の推進を図るため、技術者等のためのセミナー等を開催する。

- ・ 自然災害や感染症への対応などいかなる状況下においても、電気事業を継続するため、IoT等を導入し施設のスマート化を推進する。
- ・ 本県農林水産業の競争力を強化し、成長産業化の実現を図るため、アグリ、フォレスト、マリンの各サイエンスゾーンを核として、徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとする高等教育機関や産業界との連携強化によるオープンイノベーションを加速し、IoT、ビッグデータ、AIなどの革新技術を活用し、超省力・高品質化生産を可能とするスマート化技術の開発を推進するとともに、新技術導入促進に向けた情報収集、研修会をはじめとする情報提供により、現場への速やかな実装・普及を図る。(再掲)

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 電子申請利用件数：24,000件（11,551件）
- 物品の調達等に係る電子入札システム：('21)構築、('22)運用（一）
- 職員向けデジタル関係研修受講者数：800人（259人）
- 育児・介護現場でのAIロボットの技術開発：技術開発（一）（再掲）
- 未来技術活用製品等開発支援件数支援件数（累計）：16件（一）（再掲）
- 県内ものづくり企業へのDX導入支援件数（累計）：15件（一）（再掲）
- IoT・AI等の未来技術を導入した
インフラ分野数（累計）：('22)全12インフラ（3インフラ）
- Webカメラ等を活用した、スマート化施設数（累計）：全4施設（一）
- スマート化技術導入経営体数（累計）：100経営体（17経営体）（再掲）

(イ) GXの推進・「SDGs 徳島モデル」の実装



①「脱炭素社会」の実現

- ・ パリ協定採択後の世界の潮流や深刻化する気候変動の影響等を踏まえ、地球規模での気候変動対策を牽引するため、「脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」に基づき、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を掲げた「徳島県気候変動対策推進計画（緩和編）」及び同計画（適応編）を推進する。
- ・ 「SDGs」やパリ協定に基づく「長期戦略としての成長戦略」に謳われた「環境と経済成長」を同時に達成するため、様々な側面から県民・事業者のライフ・ビジネススタイルの転換を促進するアプローチを行い、「環境と経済の好循環」による「脱炭素社会」の実現を図る。
- ・ 県の地球温暖化・脱炭素対策を戦略的に推進するため、策定した「県版・脱炭素ロードマップ」に基づき自然エネルギーの最大限導入等に取り組み、「2050年カーボンニュートラル」実現に極めて重要な「2030年度目標」達成を確実なものとする。
- ・ 地域の持続可能性を支える地域金融機関や中小企業支援機関との連携により、「徳島版ESG地域金融活用協議会」を活用し、環境配慮型経営への転換や、環境ビジネスの創出に向けて取り組む中小企業の資金調達を地域社会として支援する。
- ・ 事業者や団体等と県が密接な連携を図り、それぞれの事業や活動に応じた環境活動を推進するため「エコパートナー協定」の締結を推進するとともに、「気候変動アワード」制度に置いて温室効果ガス削減に熱心に取り組む事業者を顕彰することにより、環境意識の更なる高揚と取組みの一層の促進を図る。
- ・ 各家庭の省エネ努力により削減したCO₂に価格付けし、中小企業が購入できる仕組みを構築することで、家庭・業務両面でCO₂を削減する。
- ・ 県内の自然エネルギー電力自給率向上に貢献するため、県営水力発電所の発電能力の増強に向けた検討に着手する。
- ・ 脱炭素社会の実現に向け、「持続可能な社会の創り手」を育成するため、環境負荷の低減や自然の共生に継続的に取り組む学校を本県独自に「とくしまGXスクール」として認定するとともに、1人1台端末の活用や企業との連携により、児童生徒一人一人の意識改革と行動変容を促す。(再掲)

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 「とくしまエコパートナー」の協定締結企業・団体数：40企業・団体（10企業・団体）
- 「気候変動アワード」の表彰数（累計）：22件（5件）
- 「県版・脱炭素ロードマップ」策定：（'24）運用（'21）策定
- 「気候危機適応講座」の開催：（'20）～（'24）開催（－）
- E S G金融活用制度による支援件数（累計）：50件（－）
- 県版カーボンクレジット取引件数（累計）：12件（－）
- 日野谷発電所の大規模改修に合わせた出力の増強：（'22）～（'23）構築物現状診断の実施
- 「とくしまGXスクール」認証を取得した学校の割合：75%（－）（再掲）

②「未来エネルギー」の実装

- ・ 脱炭素社会の実現に貢献するとともに、災害にも強い自然エネルギーによる「自立・分散型電源」の導入を促進する。
- ・ 次世代エコカーの優れた蓄電や発電機能を災害時の非常用電源として有効活用するため、県民の理解を深める取組みを推進し、広く普及拡大を図る。
- ・ 自然エネルギーによる地域の活性化や地元雇用の創出を目的とした地域人材の育成を図るとともに、究極のクリーンエネルギー「水素」について、水素供給拠点の構築や新たな水素モビリティ導入による水素需要の拡大、県内企業の水素ビジネス参画促進を図ることで、地域における「環境と成長の好循環」を後押しする。
- ・ 市町村と一体となって、改正・温対法に基づく促進区域を設定し、地域の環境保全や課題解決に貢献する再エネ事業の誘致を支援する。
- ・ 住宅や事業所における自然エネルギーの導入加速を図るため、県内事業者や県民に向けての導入モデルとすべく、県有施設へのPPA等を活用した太陽光発電設備の率先導入を推進する。
- ・ 平時は地域内の潮流を把握・制御し、災害による大規模停電時は自立的運用を行うエネルギーシステムである地域マイクログリッドの取組を支援する。
- ・ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の普及を促進するため、補助事業等の支援策を実施する。
- ・ 地球温暖化対策・脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガスを削減するため、県庁舎において再生可能エネルギー電力を調達する。
- ・ 地球温暖化対策や平時における電力の地産地消の推進、さらには災害時の非常電源として活用が期待できる小水力発電の普及促進を図るため、産学官の連携等により、先導的モデルとなる小水力発電の導入支援に積極的に取り組むとともに、自然エネルギー導入促進のため、市町村・民間事業者に対する相談窓口による技術支援や情報提供を行う。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 自然エネルギーによる電力自給率：33.9%（27.9%）
- 地域人材を育成する講座の受講者数：年間20人（－）
- 新たな水素供給拠点の構築、「燃料電池バス」の導入：
（'24）推進（'20）整備・導入（－）
- 「大型燃料電池車両等水素モビリティ促進部会」の設置：（'21）設置（'24）運営
- イベントにおけるエコカーを活用した給電に関する
啓発活動の実施数（累計）：50件（9件）
- 市町村へのポジティブゾーニングの提示：推進（'22）提示
- 設置可能な県有施設の太陽光発電設備設置率：（'24）47%（'21）42%
- 地域マイクログリッドモデル地区構築（累計）：（'24）2地区（－）
- 新築住宅に占めるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の割合：38%（－）
- 小水力発電の導入支援：支援（－）
- 自然エネルギー導入促進のための技術支援：支援（－）
- 再生可能エネルギー電力の調達（万代庁舎）：（'22）調達開始（－）

③自然との共生「生物多様性とくしま」の展開

- ・ 生物多様性について広く普及・浸透を図り、「生物多様性とくしま戦略」を着実に実施していくため、普及啓発や保全活動の担い手の中心となる人材の育成を推進する。
- ・ プラスチックごみ削減を推進するため、「とくしま環境県民会議」を中心に市町村や民間企業等と連携して、「マイバッグ」や「マイボトル」の普及促進を図るとともに、プラスチックごみ削減に積極的に取り組む事業者を認定することにより、事業者意識の変革を図る。
また、「『プラごみゼロ』とくしまスマート宣言」に賛同する「私たちのプラごみゼロ宣言」者数の拡大により「県民総ぐるみ」で「プラスチックごみ問題」に取り組む意識の醸成を図る。
- ・ 海・川における良好な水質環境を維持するとともに、生物の多様性・生産性が確保された豊かな海（里海）を創生し、次世代に継承していくため、県民への意識啓発や地域における自主的な活動の核となる人材の育成等を図り、「とくしまのSA TOUMI（里海）」の実現に向けた施策を推進する。

- ・ 狩猟者の減少と高齢化が進む地域社会において、暮らしや農林業に深刻な被害を及ぼす野生鳥獣の個体数管理を推進するため、次世代を担う狩猟者の育成・確保を図る。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 生物多様性アドバンスリーダーによる普及啓発活動回数：30回（－）
- マイ「バッグ&ボトル」キャンペーン参加人数（累計）：22,300人（9,769人）
- プラスチックごみ削減事業者数（累計）：70事業者（－）
- 「私たちのプラごみゼロ宣言」宣言者数（累計）：700宣言（－）
- 「里海」創生リーダー認定数（累計）：200人（33人）
- 「40歳未満」の狩猟免許取得者数（累計）：410人（330人）

④「つくる責任つかう責任」エシカル消費の更なる普及拡大

- ・ SDGsが目指す誰一人取り残さない持続可能な社会の実現に寄与するため、人や社会、環境などに配慮した消費行動であるエシカル消費を県民の暮らしに浸透・定着させるため、地域での消費者教育や消費者まつり等行事の開催、事業者・団体によるとくしまエシカル消費自主宣言の募集などを実施し、県民のエシカル消費に対する認知度向上を図る。
- ・ 「SDGs日本モデル宣言」への参画のもと「徳島版SDGs」の推進を図るため、民間団体等と連携した普及啓発活動や、トークテーマにSDGsを取り入れた若者との対話集会の開催などの取組みを展開することにより、県民や事業者のSDGsに対する理解、意識・行動の変革を促進するとともに、若者ならではの意見・提言の県政への反映に取り組む。地域の課題解決や地域における自立的好循環の形成を促進するため、SDGsに取り組む県民・企業等の支援を行う。
- ・ 「環境首都とくしま・未来創造憲章」に掲げる行動指針「食べ物の恵みに感謝し、食材を無駄なく使い、食べ残しはやめましょう」に基づき、「食品ロスの削減」に向けた取組みを推進する。
- ・ 「阿波地美栄」の供給体制強化や取扱店舗数の拡大を図るとともに、県民の食文化への定着をはじめ、国内外へのPR活動等を通じて消費を拡大し、「阿波地美栄」を地域資源として育成する。

- ・ 安全安心で持続可能性の高い農産物の認知度向上と生産・販路拡大のため、エコ農産物、GAP農産物、有機農産物のエシカル農産物の認証取得と消費拡大の取組みを推進する。(再掲)
- ・ 公立高校における「エシカル消費」を研究・実践する「エシカルクラブ」において、学校の特徴に応じた啓発・実践活動を推進するとともに、高校生によるエシカル消費の研究・実践の取組みを広く全国に発信する。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- エシカル消費の浸透・定着 エシカル消費の認知度：50%（34%）
- 「徳島版SDGs」の全県展開：推進（－）
- SDGsに取り組む企業数（累計）：150社（－）
- 食品ロス削減の啓発活動の実施数（累計）：140件（29件）
- 小中学生に対する「食品ロス削減」啓発人数（累計）：10,500人（－）
- 「とくしま食べきるんじょ協力店」登録店舗数（累計）：110店舗（－）
- 「阿波地美栄」取扱店舗数：64店舗（41店舗）
- エシカル農産物の生産面積：2,250ha（1,460ha）（再掲）

(ウ) 全世代・全員活躍「ダイバーシティとくしま」の実現



①「男女共同参画立県とくしま」の飛躍

- ・ 女性が一層能力を発揮することで、ますます複雑化・高度化する行政課題への効果的な処方箋を示し、実行していけるよう、やる気と能力のある女性職員を適切に課長補佐や係長等に登用するとともに、能力実証に基づく管理職への登用を推進する。
- ・ 政策・方針決定過程への参画拡大に向けた「学びの場」である「とくしまフューチャーアカデミー」により、女性活躍や次世代を担う人材の育成に取り組む。
- ・ 管理職や起業を目指す女性などを対象に、キャリアアップに向けたセミナーや県内大学と連携した「ウーマンビジネススクール」を開催する。
- ・ 農村地域を支える女性農業者の意欲を高めるため、「女性リーダー育成研修会」の開催や女性が中心となり地域活性化に取り組む事業への支援など、女性の活躍の場を広げる施策を積極的に推進する。
- ・ 出産・育児等により離職せざるを得なかった女性の再就職準備や就労を支援するため、就職に関する情報の提供やスキルアップに向けた講座等をニューノーマルに対応した形式で開催する。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 県職員の女性管理職の割合：16.0%（10.8%）
- 「とくしまフューチャーアカデミー」修了者数（累計）：（'22）140人（25人）
- 「ウーマンビジネススクール」の参加者数（累計）：90人（30人）
- 女性農業リーダー（指導・青年農業士、農業委員、JA役員等）の割合：22.0%（12.7%）
- 女性の再就職や就労を支援する講座等における就業率：60%以上（一）

②人生100年時代「健康寿命先進県」の実現

- ・ 運転に自信のない高齢者の運転免許の自主返納を促進し、高齢者が加害者となる交通事故防止を図る。また、運転免許証自主返納後に暮らしやすい生活をサポートするため、各種割引制度等を掲載したガイドブックの作成と協賛事業者の拡充を図る。
- ・ 糖尿病をはじめとする生活習慣病等の発症予防・重症化予防を図るため、スマホアプリを活用したとくしま健康ポイントプロジェクト「テクとく」により、適切な生活習慣の定着を促進し、健康寿命の延伸を推進する。
- ・ 「すべての県民が共に支え合い、心身ともに健康で幸せに暮らせる徳島づくり」を実現するために、バランスのとれた食生活や適度な運動の定着促進など、ライフステージに応じた生活習慣病対策を推進する。
- ・ 高齢者の生きがいづくりと介護現場の負担軽減を図るため、アクティブシニアの活用により業務をシェアする「徳島県版『介護助手』制度」の展開を図る。また、応募期間の柔軟化、感染症対策の徹底、広報の強化を図り、アクティブシニアがニューノーマルな働き方ができるよう支援する。
- ・ 高齢化の進行に伴い、今後必要となる介護サービスの提供体制を整えるため、キャリアアップの仕組みの構築や職場環境の改善への取組みを評価した介護職員処遇改善加算の周知と取得促進を図ることにより、介護人材の確保を図る。(再掲)
- ・ 県民一人ひとりが、「人生100年時代」を自分らしく生きる力を高め合い、互いに支え合う「健康長寿とくしま」を実現するため、地域のアクティブシニアが主役となる「フレイルサポーター」を養成し、主体的にお互いの健康状態を確認し合う「地域づくり」を支援することにより、県民総ぐるみによる「フレイル予防作戦」の展開を図る。
- ・ 高齢者のスポーツ及び文化活動の祭典である県健康福祉祭の開催等を通し、世代間・地域間の交流はもとより、高齢者のフレイル予防や健康づくりなど健康寿命の延伸を図り、生涯現役社会の実現を図る。
- ・ 生きがいづくり推進員や地域福祉を推進するリーダーなどを養成し、高齢者の生きがいづくりを支援するとともに、地域貢献活動の担い手と活躍の場の創出を図る。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 高齢者の交通事故防止対策協賛事業者：360事業者（計画）
- フレイルサポーター数（累計）：300人（－）
- モデル事業による「介護助手」雇用施設数（累計）：（'22）125施設（29施設）
- 生きがいづくり推進員の活動延べ人数：2,800人（2,121人）
- 県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等の参加者数：5,100人（4,400人）
- 健康寿命（暦年）：延伸（'16）男性：71.34歳 女性：74.04歳
- スマホアプリ参加者数：35,000人（－）

③障がい者の自立と社会参加の促進

- ・ 障がい者の働く意欲と障がい特性に応じて働ける社会づくりを推進するため、就労支援事業所の生産品の販路拡大などによる事業所経営の改善や農福連携による障がい者の就労促進等により、施設利用者の工賃のアップを図る。
- ・ 障がい者のスポーツ・芸術文化活動の更なる振興を図るため、幼少期からスポーツに参画する機会の創出、障がい者アーティストの発掘や活動を支援する人材の育成等の環境づくりを行い、障がいへの理解と障がい者の社会参加を促進する。
- ・ 発達障がい者やその家族を総合的に支援するため、Webを活用しながら、福祉、教育、医療、就労の関係機関と連携し支援を実施している。また、発達障がい者が、ライフステージに応じた支援を受けられるよう地域の相談支援の核となる人材を育成し、支援体制の充実、強化を図り、発達障がい者の自立と社会参加を促進する。
- ・ 「徳島県障がい者の雇用の促進等に関する条例」や「とくしま障がい者雇用促進行動計画（第5期）」に基づき、教育・福祉などの関係機関はもとより、企業や業界団体との協働による「障がい者雇用」の推進や、職場訓練や就業生活支援などの「職場定着」に向けた取組みの充実を図る。
- ・ 県西部圏域（にし阿波）において、障がい者の就労意欲の向上と地域農業の活性化を図るため、地元企業や地域住民と連携して障がい者が農作物の作付けを行う「にし阿波型チャレンジドファーム」の拡大や農産物を加工する6次産業化推進することにより、農業分野における障がい者の就労を促進する。
- ・ 特別支援学校（肢体不自由）の生徒の社会的・職業的自立を図るため、テレワークによる就労体験を導入し、新たな就労モデルの構築を推進する。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 障がい者就労支援利用者の平均工賃全国順位：全国1位（全国1位）
- 「農福連携ネットワークシステム」の構築：（'22）構築
- パラアスリート育成「トップアスリート・スクーリング」参加者数：80人（－）
- 「とくしまパラスポーツ人材バンク」の創設：（'20）創設（－）
- 障がい者アート常設展示場における企画展の開催回数：3回（－）
- 民間企業の障がい者雇用率：2.32%以上（2.20%）
- テレワーク就労体験に取り組む県立特別支援学校（肢体不自由）数：3校（－）

④外国人が「暮らしやすい・活躍できる」社会の実現

- ・ 多様な外国人材が集う徳島の実現のため、県内在住や定住を希望する外国人に対する就労支援、労働相談窓口の設置等、きめ細かな支援体制の整備を図る。
- ・ 在住外国人が住みやすい徳島を実現するため、生活支援講座（日本語教室）・子育てサロン・サマースクールの開催、日本語指導ボランティアの養成講座の開催・スキルアップ研修の実施、在住外国人支援ネットワークの形成（ボランティアの募集・登録・研修）、多言語相談窓口の運営、とくしま国際戦略センター運営、国際理解支援フォーラムの開催や国際理解支援講師の派遣を行う。
- ・ 県民をはじめ、移住希望者や外国人労働者、外国人観光客などの利便性向上や、若者などへの住民サービスの裾野拡大を図るため、AIを活用した多言語対応の全庁的なFAQシステムを開設し、徳島県に関する様々な問合せのワンストップ化や24時間365日対応を可能にする。（再掲）

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 定住外国人の就労を支援する講座等における就職率：40%以上（19%）
- 国際理解支援講師派遣の件数：95件（71件）
- とくしま外国人支援ボランティア登録者数：410人（334人）
- 「とくしま丸ごとAIコンシェルジュ」の開設：（'20）開設（再掲）

(エ) 安全・安心を実感！「皆が笑顔で暮らせる」社会づくり



①健康で自分らしい生活がおくれる暮らしの充実

- ・ 地域包括ケアシステムにおける在宅医療を推進し、県内のどこでも療養者の状態に応じた訪問看護が提供できる体制を整備するため、ターミナルケアや重症度の高い療養者への支援などに取り組む。
- ・ 糖尿病をはじめとする生活習慣病等の発症予防・重症化予防を図るため、スマホアプリを活用したとくしま健康ポイントプロジェクト「テクとく」により、適切な生活習慣の定着を促進し、健康寿命の延伸を推進する。(再掲)
- ・ 「すべての県民が共に支え合い、心身ともに健康で幸せに暮らせる徳島づくり」を実現するために、バランスのとれた食生活や適度な運動の定着促進など、ライフステージに応じた生活習慣病対策を推進する。(再掲)
- ・ 感染予防対策の徹底等によりがん検診受診率の向上やがん診療連携拠点病院等における適切な医療の提供を図るとともに、相談支援及び情報提供、緩和ケアの充実を推進する。
- ・ 県全域で病院間相互連携を図る「徳島医療コンソーシアム」参加医療機関において、5G遠隔医療システムを展開し、地域医療の支援体制の拡充を図る。(再掲)
- ・ 医療の質の向上や、患者及び医師の負担軽減を図るため、5Gを活用した県立病院間の遠隔診療・遠隔診断を実施する。(再掲)

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 健康寿命（暦年）：延伸（'16）男性：71.34歳 女性：74.04歳（再掲）
- スマホアプリ参加者数：35,000人（-）（再掲）
- がんの75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）（暦年）：減少（73.3）
- 「徳島医療コンソーシアム」参加医療機関における5G遠隔医療の展開
：推進（-）（再掲）
- 5Gを活用した遠隔医療の推進
：（'20）中央病院・海部病院間で実施・推進（-）、（'21）県立3病院間で実施・推進
（'22）中央病院ER棟に5G遠隔診療室の整備（再掲）

②世界へ発信！消費者の「安全・安心」を守る社会の実現

- ・ 消費者が身近な場所で質の高い相談を受けられるよう全市町村に設置された消費生活センターの相談体制を充実・強化するため「徳島県消費生活相談員人材バンク」を設置し、消費生活相談員の確保を図る。
- ・ 食品衛生管理の国際標準である「HACCP」について、食品等事業者への浸透を図るとともに、高度衛生管理実施施設に対して、「徳島県食の安全安心推進条例」に規定された「徳島県衛生管理認証制度」に基づき、適合施設の認証を行うことで、より高度な衛生管理導入の推進を図る。
- ・ 消費者に信頼される県産食品の生産及び供給の振興を図るため、産地偽装を抑止する食品表示Gメンの監視体制の充実強化を図るとともに、食品表示に関する啓発を推進する。
- ・ 今後、対米相当の衛生管理を要求する国への食肉輸出を実現するためには、施設の輸出認定に加え、商工労働観光部・農林水産部の実施する相手国業者とのマッチングや新規開拓と並行して、知事の推薦により厚生労働省が指名する指名検査員による監視・指導が必要となることから、新規開拓に柔軟に対応可能となる指名検査員を育成する。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 「徳島県消費生活相談員人材バンク」登録者数（累計）：25人（－）
- 徳島県HACCP認証施設数（累計）：70件（30件）
- 指名検査員育成数（累計）：6人（1人）
- とくしま食品表示Gメン 立入検査件数：年間3,200件（3,151件）

③課題解決をリードする先進地域づくり

- ・ 徳島発の提言が未知の世界を切り拓く「全国モデル」として、国の新たな制度や施策に反映され、「地方創生」から「日本創生」へと繋がるよう、国への積極的な政策提言を実施する。
- ・ 全国で唯一の県域を越えた意思決定機関である「関西広域連合」のチャーターメンバーである徳島が先導役となり、徳島、関西さらには日本全体の発展に繋がる「広域プロジェクト（取組）」（ワールドマスターズゲームズ2021関西、大阪・関西万博等）を推進する。
また、全国知事会議や四国をはじめとする各ブロック知事会議を活用し、医療、

文化・観光、環境、防災をはじめ、国家的な課題の解決に向けた施策を提案し、「いずれの地域においても夢を実現することができる『この国のあるべき姿』」を目指す取り組みを進める。

- ・ 関西の地で開催される「万博」を千載一遇のチャンスと捉え、先駆的な「未来技術」や魅力ある「食・文化」を発信し、新たな「人の流れ」を創出するとともに、次代を担う「子どもたち」が万博を通じ、未来社会の「夢や希望」を実感することで、ポストコロナ時代における本県の「SDGs達成」と社会経済発展を実現するため、基本計画を策定し、取組みを推進する。
- ・ オープンデータ利用者の利便性向上等を図るため、市町村や民間の公的団体等とも連携しオープンデータポータルサイトの充実を図り、データの利活用を促進する。
- ・ 人口減少・少子高齢化が一層進む「2030年」における「自治体行政のあり方」を描くとともに、過疎地域の持続的発展に向け、関係市町村と連携しながら、過疎対策を総合的かつ計画的に展開する。
- ・ 地域の活力を維持し、次の世代へしっかりとつないでいくため、地域資源を活かした新たな事業の創出や伝統文化の継承など、総合戦略の根幹の一つでもある集落再生の取組みを「未来へつなぐ集落再生プロジェクト」と位置づけ、官民連携のもと積極的に展開することで「持続可能な地域社会」の実現を目指す。
離島においては、その自然・歴史・文化・生活といった魅力を広くPRすることで、都市部との交流人口の拡大や移住・定住の促進を図る。
- ・ デジタル社会を支える基盤となる「マイナンバーカード」の取得を促進するため、健康保険証利用のメリットをはじめ、利便性を広く県民に周知するとともに、国や市町村と連携し、県民が申請しやすい機会やサービスの提供を図る。
- ・ 本県において、誰一人取り残さない「人に寄り添うデジタル社会」を実現するため、産学官連携の人材育成拠点である「とくしまデジタル人材育成プラットフォーム」において「デジタル支援員の育成」と「人材バンクへの登録」を行い、地域や学校、企業におけるデジタル活用を支援する。
- ・ 効率的かつ効果的な公共施設等の整備を進めるとともに、新たな事業機会の創出や民間投資の喚起による経済成長を実現していくため、多様なPPP/PFI手法の積極的な検討と適切な活用を図る。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 地方創生を実現する「政策提言」の実現比率：70%以上（80%）
- 「広域プロジェクト（取組）」数（累計）：16件（4件）
- とくしま万博基本計画（仮称）の策定・推進：推進（一）（再掲）

- オープンデータ数（累計）：1,700件（1,189件）
- 県過疎計画等に基づく過疎対策の展開：推進
- 集落再生につながる取組みの創出事例数（累計）：60事例（30事例）
- 過疎地域等におけるアクティブシニア集落の認定数（累計）：10集落（－）
- マイナンバーカード交付率（累計）：100%（10.4%）
- 「とくしまデジタル支援員」が講師を務めるデジタル活用講座の
参加者数（累計）：900人（'22）300人
- 徳島県PPP／PFIプラットフォーム参画者数（累計）：95者（84者）

(オ) 地方創生の礎「強靱とくしま」の実現



①未知なる災害を迎え撃つ「事前復興」の推進

<災害・危機管理体制の充実強化>

- ・ 災害時において防災拠点等となる県施設等について、耐震化計画に基づき計画的に耐震化を進める。
- ・ マリンピア沖洲「旧印刷センター」について、災害時に全国からの支援物資を中継する「広域物資輸送拠点」を前提として、平時も県民が気軽に利用できる施設として改修する。
- ・ 消防学校・防災センター・南部防災館・西部防災館について、県庁災害対策本部の補完、支援物資の集配など、災害対策拠点としての機能の充実を図る。また、防災センター内への「VR体験ブース」整備による機能強化や地震体験車を活用した移動防災センターを通じて、県民の防災意識の向上を図るとともに、「インターネットを活用したパネル展」及び地域へ出向いて開催する「移動パネル展」に取り組み、ニューノーマルに対応した防災啓発を推進する。
- ・ 県西部圏域における防災拠点機能を強化するとともに、万代庁舎が被災した際、西部総合県民局・美馬庁舎に県災害対策本部を設置できるようにするため、会議室の拡張、OAフロア化や通信環境の改修等を実施し、美馬庁舎の即応体制の整備と受援体制の充実を図る。
- ・ 迅速かつ円滑な応急対応を行うため、「最新鋭のヘリサットシステム」を搭載した消防防災ヘリによる情報収集活動を実施する。また、ヘリの位置をリアルタイムで把握できる「動態管理システム」を運用することにより、安全な運行を推進する。
- ・ GIS（地理情報システム）を利用した「災害時情報共有システム」や「すだちくんメール」、「安心とくしまホームページ」などを活用し、情報提供の迅速化、関係者連携の高度化、被災状況や被災者ニーズ把握などの効率化を図る。
- ・ 災害時の警報等防災情報はもとより、平常時にも防災啓発情報等を提供する「とくしまゼロ作戦LINE公式アカウント」を開設し、県民の迅速な避難行動等に繋げ、安全・安心の確保を図る。
- ・ 南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧・復興を図るため、被災後の復興プロセスに加え、被災前に取り組むべき準備や実践である「事前復興」を盛り込んだ「徳島県復興指針」に基づき、県・市町村、事業者等の「事前復興」の取組を促進する。また、県民に対し、「事前復興」の考え方や必要性の浸透を通じ、県民意識の醸成を図る。
- ・ 府県を越えた広域的な災害に対処する体制の強化や応援・受援体制の強化を図るために、「関西減災・防災プラン」等と整合性をとった地域防災計画の整備や関西広域連合等と一体となった訓練を実施・参加する。
- ・ 鳥取県と締結している相互応援協定について、災害対応業務の標準化にかかる共同研究の実施等による内容拡充に努めることや、中四国における相互応援協定につ

いて、更なる連携強化を進めることで、広域的な連携体制の深化を図る。

- ・ 人・動物への感染防止による「One Health (ワンヘルス)」実現を目指すため、動物由来感染症に関して、医療・獣医療機関や、近隣県、大学、研究機関との連携を強化し、動物の検査・診断体制を整備するとともに、情報共有を図り、「動物由来感染症ネットワーク・徳島モデル」を構築する。
- ・ 国の人工衛星を利用して情報を全国に送る「全国瞬時警報システム (J-A L E R T)」を活用し、県独自の情報伝達訓練や津波対応訓練等を実施する。
- ・ 大規模災害時に県外の自衛隊・警察・消防等が行う救助活動や医療、物資、燃料の支援などの応急対策が迅速かつ効果的に実施できるように定めた「広域防災活動計画」について、より具体的な内容を「要領」として定めることで、計画の実効性を高める。
- ・ 複雑化・多様化・高度化する消防ニーズに的確に対応できる消防力の維持・強化を図るため、通信指令センターの共同運用等の「連携・協力」を含めた「消防の広域化」や「非常備消防の解消」を推進する。
- ・ 消防職員の技術の向上や大規模災害時の効果的な部隊運用力の向上を促進する。
- ・ 応援・受援体制の強化による県全体の災害対応力向上のため、様々な被災地派遣の経験を生かし、被災市町村の災害マネジメントを支援する「徳島県災害マネジメント総括支援員」等の養成、及び実践に向けてスキルアップを図る。また、災害対応業務の「タイムライン化」や「可視化」に取り組む。
- ・ 大規模災害発生時に罹災証明発行の前提となる、住家被害認定調査を円滑に実施するため、県・市町村の職員に対し、様々な被災地派遣での経験を生かした、より実践的な研修を実施することで、専門人材を養成し、災害時の素早く的確な被害認定につなげる。
- ・ 大規模広域災害が発生した場合、単独組織だけでは対応が困難になることから、県内における事業継続計画 (BCP) の充実に重要な役割を担う団体等が参画し、本県の地域継続に係る諸課題について検討を行うため、「徳島県地域継続推進協議会」を開催する。
- ・ 地域や職場等の防災・危機管理対策に貢献できる人材を増やし、県内全体の災害・危機管理能力を波及的かつ飛躍的に向上させるため、徳島大学で実施している「四国防災・危機管理プログラム」等との連携により、県内の防災・危機管理に関するリーダーや専門家等の育成を推進する。
- ・ 地震や集中豪雨による孤立集落の発生に備え、市町村と連携して「孤立可能性集落カルテ」を作成することで、集落ごとの情報を一元的に収集し、発災時の迅速かつ的確な支援へ繋げる。
- ・ 「平常時 (いつも) の延長が災害時 (もしも) も活かされる」という「フェーズフリー」の概念による取組を推進し、「県民防災力の強化」に繋げる。
- ・ 県民の防災意識に関する現状を把握・分析し、今後の防災対策に反映するため、3年ごとに地震・津波県民意識調査を実施する。
- ・ 「大規模災害」と「新型コロナ」の複合災害に備えるため、サブ避難所の確保や

ホテル・旅館の活用等、「分散避難」を推進するとともに、避難所の3密を回避するため、段ボールベッドやパーティション等の資機材を整備するなど、市町村と連携し、避難所における感染症対策を推進する。

また、災害時の「車避難（車中泊）」の在り方について検討し、「分散避難」につなげる。

- ・ 県内企業の事業継続力の向上を図るため、産官学連携による推進体制を通じてBCPの策定及び見直し改善のためのきめ細やかな支援を行う。
- ・ 県土整備部や農林水産部の技術職員から構成する「徳島県緊急災害対策派遣チーム」（呼称：TEC-徳島）に、上空から安全かつ迅速に広域的な被災状況調査を行う「ドローン部門」を創設し、被災地の応急復旧対策等を支援する。
- ・ 地球温暖化対策や平時における電力の地産地消の推進、さらには災害時の非常電源として活用が期待できる小水力発電の普及促進を図るため、産学官の連携等により、先導的モデルとなる小水力発電の導入支援に積極的に取り組むとともに、自然エネルギー導入促進のため、市町村・民間事業者に対する相談窓口による技術支援や情報提供を行う。（再掲）

<地域防災力の充実強化>

- ・ 自助・共助の要となる地域防災リーダー育成を推進するため、若者や女性をはじめ、地域の幅広い層を対象に「防災士」の資格取得を支援する。
- ・ 地域防災力の中核となる消防団員を確保するとともに、その活動の活性化を図るため、イベントへのブース出展や消防団プロモーション動画の配信など、消防団のイメージアップを図る広報を実施する。また、多様な人材の活用による消防団活動の裾野を広げるため、学生、女性及び消防団OBの加入を促進する。
- ・ 県消防操法大会において、実践に即した水出し操法を実施するなど、市町村と連携して、県下の消防団員の技術力、迅速・的確な行動、規律、士気の向上を図る。
- ・ 消防現場における女性の活躍を推進するため、女子学生を対象に消防の魅力を発信する職業説明会の開催や研修会を実施するとともに、女性の働きやすい環境づくりを促進する。
- ・ 市町村が実施する自主防災組織の結成促進と活動活性化の支援、避難所運営リーダーの養成、県民の「防災意識」の向上を目的とした防災出前講座の開催に加え、オンライン受講を取り入れた防災講座の開催により、地域防災力の強化促進を図る。
- ・ 自主防災組織の活性化、FCP（家族継続計画）の普及啓発、各種イベントの開催等を通じて、家庭や地域の防災活動の促進をはじめ、次代の防災を担う人材の育成を図るなど、住民主体の地域防災力の向上を目指す。
- ・ 災害発生時のボランティア活動は極めて重要であることから、関係機関と連携して、災害ボランティアに対する啓発の実施や、複合災害時においても、ボランティアの力が効果的に発揮されるよう活動環境の整備を促進する。
- ・ 県職員として災害対応能力の向上や地域防災のリーダーとしての役割や意識を醸成するため、県職員による「防災士」取得に取り組み、地方創生の基盤「県土強靱

化」と「事前復興」の推進を図る。

- ・ 中・高校生の防災士資格の取得を支援するとともに、これまで活動の充実を図ってきた学校の「防災クラブ」を中心に、地域と連携した実践的な防災ボランティア活動に取り組むことで、将来の地域防災を担う人財の育成を強力に推進する。
- ・ 県南部圏域における次世代の防災活動の担い手を育成するため、南部防災館と連携し、管内の学校等への防災出前講座を開催するとともに、「家庭で学べる防災」の展開、防災関係動画の発信など、場所や時間にとらわれない啓発に積極的に取り組み、ニューノーマルに対応した防災教育を推進する。
- ・ 津波や活断層地震などによるあらゆる被害を想定し、復興課題を把握するとともに「平時のまちづくり」と「復興まちづくり」を行える人材を各自治体に育成するため、「復興まちづくりイメージトレーニング」等をオンラインの活用を図りながら実施する。
- ・ 二次災害を軽減・防止し、住民の安全の確保を図るため、被災した宅地について、危険度判定を実施する被災宅地危険度判定士を育成し、確保する。
また、被災した建築物について、危険度判定を実施する被災建築物応急危険度判定士を育成し、発災時の判定業務を円滑に行えるよう、判定訓練などを実施する。
- ・ 「防災・健康」のリバーシブルな役割を担う西部健康防災公園を「広域防災・後方支援の拠点」とするため、関係機関と連携した図上訓練や、オンライン等を活用し、西部防災館における地域住民を対象とした防災や健康に関する講座を開催するなど、公園の利活用拡大を図る。

<戦略的災害医療>

- ・ 災害派遣医療チーム（DMAT）や、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の養成や自然災害と感染症との複合災害への対応を含む資質の向上、要配慮者への支援の充実を図るため、訓練やオンラインを活用した研修等を行うとともに、病院BCPの策定を支援し、更なる災害医療体制の向上を図る。

<快適な避難環境の整備>

- ・ 生活の質を重視した避難所運営や多様な避難環境の創出を促進し、災害時における避難環境の向上を図る。
- ・ 南海トラフ巨大地震等の地震災害をはじめ、土砂災害や浸水被害、長期間停電による水道施設の機能停止など危機事象の対策はもとより、安全・安心な「命の水」を供給し続けるためには、水道施設の強靱化と水道事業の経営基盤の強化が必要であり、県が推進役となって広域連携を推進する。
- ・ 大規模災害時に、高齢者や障がい者等の要配慮者が、安心して避難生活を送るため、市町村における福祉施設、宿泊施設、公共施設の「福祉避難所」への指定及び円滑な運営体制の整備、感染症対策の強化を支援する。
- ・ 大規模災害発生後、速やかな応急仮設住宅供給のため、用地の確保等、事前準備を推進する。

- ・ 県立学校を中核的な避難所と位置づけ、避難所としての機能強化を図るため、必要な施設を整備する。
- ・ 避難所となる学校体育館への空調設備導入を推進するため、県立学校をモデル校として選定し、既存施設や周辺環境等の調査を行い、コストなど比較検討の上、最適な空調方式を決定する「快適避難所空調設置モデル」の確立を目指す。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 事前復興の取組推進：推進（－）
- 徳島県災害マネジメント総括支援員の登録者数（累計）：100人（－）
- 徳島県災害マネジメント支援員の登録者数（累計）：400人（－）
- 「徳島県地域継続推進協議会」の開催：開催（開催）
- 大学と連携した防災人材育成の推進：推進（推進）
- すだちくんメール登録者数：57,000人（38,500人）
- 「地域SNS」登録グループ数：1,650グループ（1,349グループ）
- とくしまゼロ作戦LINE公式アカウントの開設：（'22）運用（－）
- 県有防災拠点施設等の耐震化率：100%（99%）
- 「広域物資輸送拠点」の整備：（'21）整備、（'22）供用（－）
- 孤立可能性集落の連携体制構築：連携体制構築（連携体制構築）
- 関西広域連合等と一体となった訓練の実施・参加：参加（参加）
- 広域的な連携体制の深化：推進（推進）
- 県、独自の情報伝達訓練の実施：年12回開催（12回）
- 「広域防災活動計画」の推進：推進（推進）
- 住家被害認定調査職員登録者数：400人以上（275人）
- 「フェーズフリー」e-防災ゲームコンテストの開催：（'21）開催（－）
- 地震・津波県民意識調査：（'21）実施、（'24）実施（実施）
- サブ避難所の確保に着手した市町村数：（'21）19市町（－）
- 「災害時の『車避難（車中泊）』対応方針（仮称）」の策定：（'22）運用（－）
- 市町村における災害用トイレの備蓄率：（'20）100%（整備）
- 県補助による快適トイレ導入基数（累計）：（'20）215基（116基）
- スフィア・プロジェクト研修の参加者数：年間100人（81人）
- 消防防災ヘリコプターの迅速かつ円滑な応急対応と安全運航の推進：推進（－）
- 消防広域化の推進：推進（－）

- 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練の開催・参加
：('22)促進（－）
- 中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練の開催・参加
：('22) 開催（－）
- 「機能別団員制度」の導入市町村数：20市町村（4市町村）
- 消防操法大会の実施（隔年）：('22)、('24) 実施（－）
- 女性消防吏員の活躍推進：推進（－）
- 防災センター利用者数（移動防災センター含む）
：年間50,000人以上（54,470人）
- インターネットパネル展及び移動パネル展実施回数：年間15回（－）
- 「VR体験ブース」の整備：('22)整備
- 「防災士」登録者数（累計）：5,400人（3,010人）
- 防災士新規取得者数：人口10万人当たり全国4位以内（全国4位）
- 「快適避難所運営リーダーカード」交付者数（累計）：470人（264人）
- 防災出前講座受講者数：年間25,000人以上（27,654人）
- オンライン防災講座実施回数：年間5回（－）
- 「防災啓発サポーター」活動回数：年間5回（年間6回）
- 動物由来感染症ネットワーク「徳島モデル」の構築
：('22) 構築、('24) 推進（－）
- 「水道広域連携検討会」の設置：推進（設置）
- 水道事業者「広域連携セミナー」の開催：毎年開催（－）
- 県職員防災士取得人数：年間100人以上（100人以上）
- 「福祉避難所」指定施設数：290施設（174施設）
- DMA Tの体制整備：34チーム（30チーム）
- DPATの資質向上のための研修会の開催：2回以上（2回）
- BCP策定病院数：50病院（20病院）
- 「徳島県緊急災害対策派遣チーム」の「ドローン部門」の運用：運用（－）
- 「復興イメージトレーニング」等の参加者数（累計）
：('22) 500人以上（230人）
- 被災宅地危険度判定士（確保人数）：('22) 毎年610人以上（610人）
- 被災建築物応急危険度判定士（確保人数）：('22) 820人（586人）
- 小・中・高校生を対象にした防災出前講座等実施回数（南部圏域）
：年間40回以上（43回）
- オンライン等を活用した「防災」及び「健康増進」講座の
実施回数（西部圏域）：年間45回以上（－）
- 西部健康防災公園を活用した物流・広域受援の現地訓練の実施回数
：年間2回以上（－）
- 小水力発電の導入支援：支援（－）（再掲）
- 自然エネルギー導入促進のための技術支援：支援（－）（再掲）
- 避難所施設となる体育館トイレの洋式化率：('20) 100%（63.8%）
- 避難所施設となる体育館への冷暖房設備モデル設置：モデル設置

- 中学・高校生防災士の養成数（累計）：1,100人（514人）
- あわっ子防災チャレンジ実施人数（累計）：6,500人（531人）
- 教員防災士養成数（累計）：225人（49人）
- 県立学校への防災士資格を有する教職員の配置率：100%（100%）

②強さとしなやかさを備えた「県土づくり」の推進

<地震・津波災害に強いまちづくり>

- ・ 「南海トラフ巨大地震」や「中央構造線・活断層地震」、頻発化・激甚化する豪雨災害など、あらゆる大規模自然災害の脅威から「県民の命や財産、生業を守る強さ」と「速やかに適応できるしなやかさ」を備えた、「県土の強靱化」の推進を図るため、次期・国土強靱化地域計画の策定を行う。
- ・ 津波避難困難地域の解消を図るため、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づく津波避難対策を推進する。
- ・ 地域の事前防災・減災体制の整備を推進するため、気象庁が発表する「南海トラフ臨時情報」を活用した、市町村における「防災対応」の計画策定を支援する。
- ・ 南海トラフ・直下型地震に備え、「農業版BCP」の実効性向上を図るため、津波浸水区域や中央構造線活断層上にある基幹的水利施設を管理している土地改良区（24地区）のBCP策定を推進する。また、漁業の速やかな再開に向けた「漁協版BCP」の策定を推進する。
- ・ 津波避難困難地域の解消をはじめ、地域の安全性を確保するため、老朽化して危険な空き家・空き建築物の除却や市町村における空家等対策計画の策定を支援し、災害に強いまちづくりを進める。
- ・ 工法の見直しやコスト縮減を図り、救命救急や防災活動等を支援する緊急輸送道路などのインフラ整備を推進する。
- ・ 高規格道路等の整備に併せて、津波避難困難地域の解消に向けた避難路や避難場所の整備を促進する。
- ・ 災害発生時の円滑な避難を確保するため、地域防災計画に位置づけられた避難路について土砂災害対策と併せた保全を推進する。
- ・ 踏切の除去による道路交通の円滑化及び津波浸水が想定される鉄道沿線地域において、避難路や救援路、一時避難場所などの機能確保を図るため、徳島市が実施するまちづくりと一体となって、鉄道高架事業を推進する。
- ・ 大規模地震発生時における「死者ゼロ」の実現へ向け、住まいのスマート化支援などのインセンティブも駆使しながら木造住宅の耐震化を促進するとともに、高齢者など速やかな耐震化が困難な世帯には、家具固定等の簡易な対策を促すなど、「まずは命を守る」減災の視点を採り入れた地震対策を進める。
- ・ 民間建築物の耐震診断・耐震改修補助を行う市町村を支援する。
- ・ 津波の河川遡上による被害を軽減するため、直轄管理河川において、堤防の嵩上げや液状化対策及び水門・樋門の耐震化を促進する。

- ・ 沿岸地域における市町村の防災拠点施設の整備を促進する。
- ・ 大規模地震等の災害時においても、工業用水の安定供給を確保するため、管路更新計画に基づき、管路の耐震化、老朽化対策の取組を推進する。

<道路交通ネットワークの機能強化>

- ・ 孤立集落の発生を防ぐため、倒木対策協議会（2014年設置）等を通じ、生命線道路や緊急輸送道路等において、大雪等による倒木を防ぐ事前伐採を推進する。
- ・ 近畿及び四国内の交流基盤となる四国横断自動車道（徳島JCT～阿南間）の整備を促進する。
- ・ 高速道路ネットワークの機能強化を図るため、津田地区及び立江・櫛淵地区への追加IC、阿南IC追加ランプを設置するとともに、徳島自動車道における暫定二車線区間の4車線化など、道路を賢く使う取組を推進する。
- ・ 高規格幹線道路と一体となって高速交通ネットワークを形成する地域高規格道路について、徳島環状道路、阿南安芸自動車道の整備を促進する。
- ・ 交流の基盤を支える一般国道32号、一般国道55号バイパスなどの主要幹線道路の整備を促進する。
- ・ 渋滞の著しい交差点の緩和・解消に努めるとともに、都市部の慢性的な渋滞を解消するため、徳島市中心部とその周辺地域における放射環状道路の整備を推進する。
- ・ 災害時の交通途絶が発生しないよう、危険箇所の整備を推進する。
- ・ 大雨など異常気象時による事前通行規制区間において、バイパスルートの整備を促進する。

<洪水、高潮、土砂災害などによる被害軽減>

- ・ 決壊した場合に人的被害を与えるおそれがある「防災重点ため池」を対象に、緊急時の避難行動につなげる基礎的な情報を盛り込んだ「ため池マップ」を作成し、住民へ情報提供を行う。
- ・ 集中豪雨や局所的な大雨での土砂災害による被害から生命・財産を守るために必要な地すべり防止施設・治山施設等を整備するとともに、危険箇所の調査・点検を推進し、人的災害ゼロを目指す。
- ・ 災害復旧・復興の迅速化を図るため、市町村が一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する地籍調査を促進する。
- ・ 高潮による被害の軽減を図るため、住民の円滑かつ迅速な避難に資する高潮浸水想定区域図の作成や高潮特別警戒水位の設定、破堤防止のための堤防補強など、ソフト・ハードの両面から高潮対策を推進する。
- ・ 津波・洪水時における船舶の流出による県民の生命・財産への被害を防ぐため、「徳島県放置艇削減計画」に基づき、「放置艇」の解消に向けた取組を推進する。
- ・ 「平成30年7月豪雨」「令和元年東日本台風」など、全国で頻発・激甚化する水害から県民を守るため、治水事業を着実に進める。

- ・ 吉野川、那賀川の洪水・渇水被害の低減を図るため、既設ダムの治水・利水機能の向上・維持に資するダム改造事業を促進する。
- ・ 気候変動に伴う水害の頻発・激甚化に対して、住民の避難行動を促し、人的被害をなくすため、分かりやすい水位・映像情報の発信や洪水浸水想定区域・洪水タイムライン・ファミリータイムラインの周知を推進する。
- ・ 「徳島県治水及び利水等流域における水管理条例」に基づき、流域における水管理を総合的かつ計画的に推進するため、2018年度策定の県下全域を対象とする「とくしま流域水管理計画」に続き、流域単位で「流域水管理行動計画」を策定し、オンラインなどを活用した計画的な施策の推進を図る。
- ・ 土砂災害による被害から生命・財産を守るため、土砂災害警戒区域に関する情報を広く住民に周知し、同区域の指定を進めるとともに、砂防設備等による要配慮者利用施設等の重点的な保全を図るなど、ハード・ソフト一体となった整備を推進する。
- ・ 大規模災害時に、「救援物資の海上輸送」等の優先業務を行いながら、低下した物流機能を早期に回復できるよう、継続的に「港湾BCP」の検証を行うとともに、関係者相互の連携強化に向けた取組みを推進する。
- ・ 河川の氾濫に伴う浸水被害に対し、県民の安全・安心を確保するため、公共事業による河道掘削に加えて、土砂の撤去から活用まで支援・管理する「河川安全・安心協働モデル」の取組みを推進する。
- ・ 洪水被害から住民の生命と財産を守るため、出水時の水防活動拠点、水防資機材の備蓄基地等となる「中島地区河川防災ステーション」の整備を促進する。
- ・ 強風時における瓦の飛散による被害を防止するため、民間建築物の瓦屋根に係る耐風診断・耐風改修補助を行う市町村を支援する。

<長寿命化プロジェクトの推進>

- ・ 県が保有する全ての公共施設等について「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき「老朽施設の戦略的な長寿命化」を図る。
- ・ 道路・河川施設をはじめとする、社会インフラの老朽化に備え、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストを抑制するため、長寿命化計画に基づく老朽化対策を推進する。
- ・ 効率的かつ効果的にインフラのメンテナンスや活用を行うため、IoT・AI等の未来技術の積極的な実装を行う。
- ・ 道路インフラの老朽化対策を効果的に実施するため、関係機関と連携し、橋梁点検業務等の一括発注を行うなど、市町村が行う老朽化対策を支援する。
- ・ 県立学校施設において、児童生徒が安全、安心に学ぶことができる教育環境を確保するため、「県立学校施設長寿命化計画」に基づき、学校施設を長く賢く使えるよう、建物を計画的に整備する。

<持続可能な地域公共交通とまちづくり>

- ・ 市街地中心部の人口密度の低下や、少子高齢化の進行はもとより、南海トラフ巨大地震への備えなど様々な諸課題を解決するため、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の形成や、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策の推進など、時代・地域のニーズを的確に捉え、都市計画区域マスタープランを見直しすることにより、持続可能なまちづくりを推進する。
- ・ 住民の生活利便性の維持・向上に向け、市町による立地適正化計画の策定等を支援し、持続可能な市街地の形成を促進する。
- ・ 地域の移動手段を次世代につなぐため、次世代地域公共交通ビジョンの具現化を進め、バス路線の新規開設や新たな技術を活用したモダルミックスの推進、利用促進等に取り組む市町村を支援するなど、地域の実情に応じた公共交通ネットワークの形成を促進する。
- ・ 阿佐東地域における住民の移動手段確保や観光交流の促進を図るため、阿佐東線において、車両自体が観光資源となり、また、災害時のリダンダンシーの確保にも資するDMVの導入を推進する。
- ・ 「大阪湾ベイエリア5空港・7滑走路」の有機的連携によるストック効果を発揮させ、インバウンドの受入態勢強化や日本全体の「リダンダンシー」の確保・「二眼レフ構造」の国土構築など、地方創生に向け、機運醸成の取り組みを通じて、四国新幹線の実現を目指す。
- ・ 県内外から新ホールを利用しやすい環境を創出するとともに、周辺施設への「利便性向上」を図ることにより、新ホールを核とした「魅力あるまちづくり」へ繋げるため、JR牟岐線への「新駅設置」の実現に取り組む。
- ・ 少子高齢化が急速に進行し、既存の公共交通の維持が難しくなっている中、県民や観光客の新たな移動手段の一つとして、自動運転の導入を促進する。
- ・ 役割を終えた公共施設や旧道敷などの社会インフラを利活用し、新たな価値を創造する。

【主な重要業績評価指標（KPI）】

- 次期・国土強靱化地域計画の策定：（'23）策定

- 「津波避難対策緊急事業計画」策定率：('22)100% (75%)
- 「臨時情報」を活用した「防災対応」の計画策定市町村数
：('20) 24市町村（－）
- 海岸・河川堤防等の地震・津波対策の実施箇所数（累計）
：('22) 27箇所（21箇所）
- 河川水門の耐震化実施箇所（累計）：('21) 13箇所（11箇所）
- 水門・樋門等の自動化・閉鎖率：('22) 50% (46%)
- 緊急輸送道路における重点整備区間（35箇所）の改良率
：('22) 75% (65%)
- 緊急輸送道路における斜面对策の実施箇所数（累計）
：('22) 183箇所（167箇所）
- 緊急輸送道路等における橋梁（15m以上）の耐震化率
：('22) 90% (86%)
- 緊急輸送道路を補完する農林道の整備延長（累計）：31km (25km)
- 日和佐港（恵比須浜）の岸壁耐震化の推進：('24) 工事推進中（－）
- 土地改良区BCPの策定数（累計）：24地区（11地区）
- 漁協版BCPの策定数（累計）：33計画（20計画）
- 倒木対策の推進：推進（推進）
- 全ての防災重点ため池を対象とした「ため池マップ」の推進：推進（－）
- 土砂災害の危険性のある人家の保全数（累計）：2,700戸（2,443戸）
- 山地災害の危険性が高い箇所（山地災害危険地区）の
調査・点検パトロール実施箇所数：180箇所（202箇所）
- 山地防災ヘルパーの認定者数：200人（174人）
- 地籍調査事業の進捗率：44% (38%)
- 高潮対策の推進：推進（推進）
- 放置艇解消の推進：推進（推進）
- 老朽化対策に着手した施設数（橋梁、トンネル、排水機場、都市公園、
港湾施設、漁港施設等）（累計）：('22) 689施設 (392施設)
- 役割を終えたインフラの活用数（累計）：13回（2回）
- 「旧道敷利活用モデル」の展開（累計）：5箇所（－）
- 都市計画区域マスタープランの見直し数（累計）：('22) 5区域（－）
- 地域公共交通網形成計画など地域における公共交通に関する
計画策定数（累計）：6地域（3地域）
- 阿佐東線へのDMV導入：('20) 導入・('24) 推進（－）
- 道の駅等を拠点とした自動運転サービスの導入促進：('24) モデル地域選定
- 老朽危険建築物（空き家等）除却戸数（累計）：('22) 2,200戸 (1,068戸)
- 鉄道高架事業の推進：('22) 用地買収中（関係機関協議）
- 新たに保全された避難路の箇所数（累計）：('22) 15箇所（－）
- 各種イベント等での耐震無料相談会の開催回数：('22) 25回以上（33回）
- 耐震相談件数（累計）：('22) 5,000件（3,814件）

- 耐震性が不十分な木造住宅に対するフォローアップの実施戸数（累計）：（'22）17,000件（8,485戸）
- 阿南安芸自動車道（海部野根道路）の整備と合わせた宍喰地区地域防災公園やそのアクセス道路の整備
：（'22）工事推進中（調査設計中）
- 四国横断自動車道（徳島JCT～徳島沖洲間）の整備
：（'21）供用（工事促進中）
- 四国横断自動車道（徳島沖洲～阿南間）の整備
：（'22）工事促進中（'20）徳島沖洲～徳島津田間の供用（工事促進中）
- 津田地区への追加IC（北向きランプ）設置：（'20）設置（工事推進中）
- 津田地区への追加IC（南向きランプ）設置：（'22）調査設計推進中（－）
- 阿南ICへの追加ランプ設置：（'22）工事推進中（調査設計中）
- 立江・櫛淵地区への追加IC設置：（'22）工事推進中（調査設計中）
- 徳島自動車道（阿波PA付近 延長7.5km）の付加車線設置
：（'20）供用（工事促進中）
- 徳島自動車道（脇町IC～美馬IC 延長4.8km）の付加車線設置
：（'22）工事促進中（－）
- 徳島自動車道（土成～脇町間 延長7.7km）の付加車線設置
：（'22）設計調査促進中（－）
- 地域高規格道路徳島環状道路（延長22.1km）の整備
：（'22）工事促進中（工事施工中）
- 地域高規格道路阿南安芸自動車道（桑野道路）の整備
：（'22）工事促進中（用地買収中）
- 地域高規格道路阿南安芸自動車道（福井道路）の整備
：（'22）用地買収促進中（用地買収中）
- 地域高規格道路阿南安芸自動車道（海部野根道路）の整備
：（'22）用地買収促進中（調査中）
- 一般国道32号猪ノ鼻道路（延長8.4km）の整備
：（'20）供用（工事施工中）
- 一般国道55号阿南道路（延長18.4km）の整備
：（'22）一般国道195号から橘町青木まで調査設計促進中（工事施工中）
- 一般国道55号牟岐バイパス（延長2.4km）の整備
：（'22）工事促進中（工事施工中）
- 徳島地区渋滞対策協議会で特定された主要渋滞箇所等の対策実施箇所数（累計）：（'22）7箇所（3箇所）
- 生命線道路の強化対策完了率：（'22）80%（63%）
- 一般国道32号改築防災（大歩危工区延長2.5km）の整備
：（'22）調査設計促進中（調査設計中）
- 吉野川上流無堤地区への事業着手（累計）：（'22）5箇所（2箇所）
- 吉野川勝命地区の整備の促進：（'20）完成（工事施工中）

- 那賀川加茂地区、和食・土佐地区の整備の推進
：（'20）築堤完成（工事施工中）
- 県管理河川（重点対策河川）の整備の推進：（'22）83%（70%）
- 県管理ダム管理施設の改良（累計）：（'22）2設備（工事施工中）
- 早明浦ダムの放流設備の増設：（'22）工事促進中（事業着手）
- 長安口ダムの長期的堆砂対策の促進：（'22）工事促進中（事業促進中）
- 小見野々ダム再生事業の促進：（'22）調査促進中（'20）実施計画調査着手）
- 危機管理型水位計の整備（累計）：（'20）50箇所（－）
- ファミリータイムラインの作成（累計）：（'22）7地区（－）
- 河川監視カメラの整備（累計）：（'22）28箇所（－）
- アンダーパスや潜水橋の冠水対策（累計）：（'22）22箇所（－）
- 「流域水管理行動計画」の策定（累計）：（'22）2流域策定（－）
- 「徳島県水防の日」関連行事の実施回数
：（'19）～（'22）年間10回以上（6回）
- 水利サポート団体の認定数（累計）：（'22）15団体（8団体）
- 水に関する出前講座・交流体験等への参加者数
：（'19）～（'22）年間800人以上（700人）
- オンライン活用による水教育の普及に関する講座の開催数（累計）
：（'22）4回（－）
- 市町村が作成する土砂災害防止法に基づくハザードマップの
作成・公表率：（'20）100%（76%）
- 土砂災害の危険性のある要配慮者利用施設及び避難所の
保全施設数（累計）：（'22）335施設（305施設）
- 地域におけるきめ細やかな雨量情報を提供するI o T雨量計の
設置数（累計）：（'21）60箇所（－）
- 祖谷川流域の直轄地すべり対策事業の推進（善徳地すべり防止区域）
：（'22）工事促進中（工事施工中）
- 吉野川水系直轄砂防事業の推進：（'22）工事促進中（工事施工中）
- 中鳥地区河川防災ステーションの整備：（'20）完成（促進）
- I o T・A I等の未来技術を導入したインフラ分野数（累計）
：（'22）全12インフラ（3インフラ）（再掲）
- 第1次管路更新計画に基づく整備率：（'22）100%（43%）
- 第2次管路更新計画に基づく継続した耐震化・老朽化対策
：（'21）第2次管路更新計画の策定（'22）～（'24）優先度の高い管路更新の事業化
- 長寿命化対策に着手した県立学校数：33校（－）

VI 「総合戦略」とSDGs

持続可能な環境や社会の実現に向け、2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献するため、戦略に掲げた各施策とSDGsとの対応関係を明らかにし、「SDGs日本モデル宣言」のもと、徳島ならではの取組み推進による「地方創生」の実現を目指す。

◆SDGsの17の目標

- ①あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- ②飢餓を終わらせ、食料安全保障と栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- ③あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- ④すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
- ⑤ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
- ⑥すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- ⑦すべての人々の安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- ⑧包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
- ⑨強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- ⑩各国内及び各国間の不平等を是正する
- ⑪包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- ⑫持続可能な生産消費形態を確保する
- ⑬気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- ⑭持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- ⑮陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
- ⑯持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- ⑰持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する




SDGsとの対応関係



基本目標と施策		SDGs 17の目標																
具体的な施策		① 貧困	② 飢餓	③ 保健	④ 教育	⑤ ジェンダー	⑥ 水・衛生	⑦ エネルギー	⑧ 経済成長・雇用	⑨ イノベーション	⑩ 不平等	⑪ 都市	⑫ 生産・消費	⑬ 気候変動	⑭ 海洋資源	⑮ 陸上資源	⑯ 平和	⑰ 実施手段
【基本目標1】 「未来を担うひとの流れ」づくり	(ア) 「住みたい・つながりたい」を実現!「とくしま回帰」の推進				●	●			●	●		●		●				●
	(イ) 次代の「地方創生を担う人材」の育成			●	●	●			●	●	●	●						●
	(ウ) 「とくしま回帰」を呼び込む拠点の更なる確保								●	●		●	●					
【基本目標2】 地域を支える「魅力的なしごと」づくり	(ア) 未来につながる「地域産業」の創造								●	●								
	(イ) 世界に誇る「とくしまブランド」の強力展開		●		●				●	●		●	●	●	●	●		
	(ウ) 好機をとらえた観光誘客の更なる強化			●	●			●	●		●	●	●					●
	(エ) 未知の時代を切り拓く「ひと」づくり				●				●	●		●						
【基本目標3】 結婚・出産・子育て「希望がかなう環境」づくり	(ア) 多様な希望をかなえる「きめ細やか」で「切れ目のない」支援	●		●	●						●	●						
	(イ) 多様な希望に寄り添った「子育て環境」の実現			●		●			●									
	(ウ) きめ細やかに「手をさしのべる社会」の実現	●			●						●							●
【基本目標4】 安全・安心「持続可能な社会」づくり	(ア) DXの推進・「Society 5.0」の実装			●						●		●						
	(イ) GXの推進・「SDGs徳島モデル」の実装		●				●	●	●	●			●	●	●	●		●
	(ウ) 全世代・全員活躍「ダイバーシティとくしま」の実現		●	●	●	●			●	●	●	●	●					
	(エ) 安全・安心を実感!「皆が笑顔で暮らせる」社会づくり			●					●	●		●	●					●
	(オ) 地方創生の礎「強靱とくしま」の実現			●	●					●		●		●				

主な重要業績評価指標（KPI）一覧


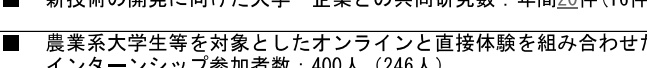
※各KPIにおけるカッコ内の数値は、特に記載がない場合は2018年度(H30年度)の数値

具体的な施策	KPI
【目標】2030年までに、転入転出者数を均衡（社会増減ゼロ）	
(ア)「住みたい・つながりたいを実現!」とくしま帰郷の推進	
① ターゲットごとの戦略的・移住交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 移住者数：1,900人(1,402人) ■ 移住相談件数：2,900人(2,596人) ■ とくしまで住み隊会員数：1,600人(1,036人) ■ とくしま移住コーディネーター活動地域市町村数（累計）：24市町村(20市町村) ■ マッチングサイトに新たに掲載された求人数：80件(-) ■ ニューノーマル対応とくしま農林漁家民宿数：48軒(-) ■ 空き家の利活用の促進：推進(推進) ■ デュアルスクール実施回数（累計）：42回(11回) ■ 県外からの海部高校入学者選抜受検者数（東洋町からの受検者を除く）：20人(5人)
② 新たな地域の担い手「徳島ファン」の創出・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県外交流拠点を活用したニューノーマル対応交流会参加者数：250人(-) ■ 「徳島ファン創出オンラインイベント」の開催：開催(-) ■ 「徳島ファンバンク」の創設：運用(-) ■ 「徳島ファンバンク」へのファン登録者数：60人(-) ■ 県内企業・団体での「複業人材」活用マッチング数：55人(-) ■ 首都圏及び関西圏での「徳島ファン」創出・拡大イベントの開催：(20)開催(-) ■ クラウドファンディング型ふるさと納税の活用事業数（累計）：28件(5件) ■ 「徳島国際映画祭」及び「#徳島ニューノーマル映画祭」ゆかりの作品の県内外イベント等上映：8回(4回) ■ 農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（累計）：84協定(68協定)
③ 未来の地域を支える「産業人材回帰」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 奨学金返還支援制度を活用した県内就職者数：200人(151人) ■ 県職員「新規採用枠」：年間100人以上(100人以上) ■ 「とくしまジョブステーション」及び「すだちくんハローワーク」の支援による就職率：45%(-) ■ プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数：40件(28件) ■ 農林水産業新規就業者数（累計）：2,640人(1,047人) ■ 農林水産業リカレント教育修了者数（累計）：2,040人(304人) ■ JAかいふの「交流拠点施設」を核とする体験交流ツアーや視察受入れ等の参加者数（累計）：1,400人(200人) ■ 施設キュウリ栽培における新規就農者数（累計）（南部地域）：40人(16人) ■ 漁業体験者数（年間）（南部地域）：30人(20人) ■ 「農の里」に取り組む地域数（累計）（南部地域）：4地域(-)
④ 魅力発信「選ばれるとくしま」の実現	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「とくしま若者回帰アンバサダー」委嘱者数：120人(-) ■ とくしま万博基本計画（仮称）の策定・推進：推進(-) ■ インターンシップ実施企業数（県HP掲載）：120社(97社)


【基本目標1】「未来を担うひとの流れ」づくり

具体的な施策	KPI
(イ) 次代の「地方創生を担う人材」の育成	
① 誇りと愛着を育む「人材育成プログラム」の展開	<ul style="list-style-type: none"> ■ 集落再生につながる取組みの創出事例数（累計）：60事例(30事例) ■ 過疎地域等におけるアクティブシニア集落の認定数（累計）：10集落(-) ■ アスリート・医科学サポートに関する講習会等の開催件数：15件(-) ■ 小学生を対象にしたサーフィンスクールの実施回数（累計）（南部圏域）：7回(1回) ■ トップアスリートによる実技講習の実施（累計）（南部圏域）：8回(2回) ■ 高校におけるインターンシップの実施率（全日制・定時制）：100%(100%) ■ あわっ子文化大使・高校生サポーターの活動参加人数：130人以上(130人以上) ■ 小中一貫教育（徳島モデル）実践地域数：13地域（9地域） ■ 社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を育成する教育の充実：推進 ■ 主要大学（スーパーグローバル大学）進学者数：340人(261人) ■ 高校生の留学（擬似留学体験、海外語学研修を含む）者数又は県主催のオンライン留学プログラム参加者数：240人（200人） ■ 中学生の留学又は英語体験活動の年間参加者数（累計）：580人(203人) ■ 小学生の英語体験活動の年間参加者数（累計）：1,200人(455人) ■ 「とくしまGXスクール」認証を取得した学校の割合：75%（-） ■ 「とくしま学びのデータ活用」実証事業の実証校数（累計）：8校（-） ■ 全国高等学校総合体育大会等の入賞（団体・個人）数：50団体・個人(37団体・個人) ■ 県内公立学校（特別支援学校含む）における活用事例数（累計）：400件(-)
② 地域資源を活かした「課題解決人材」の育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 専門人材育成プログラムへの地元進学者数（累計）：61人(20人) ■ プラットフォームを核として実施する事業数：年間8件(-) ■ コンソーシアムが開発した教育プログラム履修者の県内定着率：95%以上(-) ■ 若者の対話の場への参加者数（累計）：1,200人(586人) ■ 新たな青少年センターの整備：（'22）開館(-) ■ 認定NPO法人数：12団体(7団体)
(ウ) 「とくしま回帰」を呼び込む拠点の更なる確保	
① 企業の本社機能の誘致	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本県への本社機能誘致（累計）：14社(6社) ■ 成長分野関連企業等の奨励指定における立地数（累計）：122社(86社) ■ サテライトオフィス新規進出企業数：5社/年度(7社)
② 政府関係機関・新拠点の機能充実・規模拡大	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「消費者庁新未来創造戦略本部」の運営支援：推進（-） ■ 消費者行政・消費者教育の国際的なネットワークの構築 ネットワーク会議・フォーラム参加者数：1,300人(0人)
③ 新たなイノベーションの創出拠点づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新たなイノベーション集積拠点の創出（累計）：4市町村（-） ■ 公的関与型ワーキングスペースの登録数（累計）：28か所(11か所) ■ コワーキングスペースを活用した地域課題の解決や新しいビジネスの創出（南部圏域）：推進（推進）


【基本目標1】「未来を担うひとの流れ」づくり

具体的な施策	KPI
【目標】すべての人々が活躍できる雇用の創出数 5年間で5,000人	
(ア) 未来につながる「地域産業」の実装	
① 世界に通じる地域イノベーションの創出	<ul style="list-style-type: none"> ■ 光関連産業の雇用創出数（累計）：14,600人（'17）11,200人） ■ プラットフォームの構築：（'20）構築、（'24）活用（-） ■ とくしまIoT等推進ネットワーク会員数（累計）：100者（60者） ■ とくしまIoTプラットフォーム活用事例数（累計）：50件（7件） ■ 情報通信関連企業（コールセンター、AI、ビッグデータ等）の奨励指定による集積数（累計）：60事業所（45事業所） ■ LED新製品開発支援件数（累計）：350件（187件） ■ LED応用製品の海外市場開拓数（累計）：22か国（10か国） ■ 育児・介護現場でのAIロボットの技術開発：技術開発（-） ■ 健康・医療に関する研究開発成果を活用した製品・サービスの売上高（累計）：30億円（-） ■ ものづくり企業GX推進コンソーシアム（仮称）参画企業の新規雇用者数：11人（9人） ■ 脱炭素社会に貢献する製品の試作品数：10個（9個） ■ 「ものづくり企業GX推進コンソーシアム（仮称）」の参画機関数：100機関（70機関） ■ 未来技術活用製品等開発支援件数支援件数（累計）：16件（-） ■ 県内ものづくり企業へのDX導入支援件数（累計）：15件（-） ■ クリエイティブ関連企業数：345社（251社）
② 企業の成長ステージに寄り添った切れ目のない支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営革新計画達成割合：毎年60%以上（66.6%） ■ 事業引継ぎ支援センター成約件数：130件（46件） ■ 事業計画等の支援件数：75件（61件） ■ わくわく移住・創業支援事業に基づく移住起業家数：1人（-） ■ わくわく創業支援事業に基づく起業家数：5人（-） ■ ふるさと起業家支援プロジェクト件数（累計）：21件（3件）
(イ) 世界に誇る「とくしまブランド」の強力展開	
① 農林水産業の成長産業化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新技術の開発に向けた大学・企業との共同研究数：年間20件（16件） ■ 農業系大学生等を対象としたオンラインと直接体験を組み合わせたインターンシップ参加者数：400人（246人） ■ 新たなイノベーション創出による農林水産物の産出額：109億円（83億円） ■ 農林水産物の新品種・新技術の開発・導入数（累計）：54件（18件） ■ スマート化技術導入経営体数（累計）：100経営体（17経営体） ■ 産地リノベーションを実施した園芸産地における生産額：70億円（40億円） ■ 「農地中間管理機構」を活用した農地集積面積（累計）：1,120ha（462ha） ■ 水稻の高温耐性品種の作付面積：2,740ha（980ha） ■ 「世界農業遺産ブランド」認証件数（累計）：100件（-） ■ とくしま農林漁家民宿の宿泊者数（西部圏域）：（'20）2,600人（2,484人） ■ とくしま農林漁家民宿経営者への衛生対策等の啓発件数（西部圏域）：年間3回以上（-） ■ オンライン等を活用した「にし阿波就農・移住応援隊」による農業研修支援者数：年間5人以上（-） ■ 県産材の生産量：60万㎡（37万㎡） ■ 木育拠点施設の開設：'21開設（-） ■ 木育拠点施設の年間来館者数：10万人（-） ■ 水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計）：18施設（12施設）



【基本目標2】 地域を支える「魅力的なしごと」づくり

具体的な施策	KPI
② 海外から稼ぐ「とくしまブランド」の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額：7.4億円(4.6億円) ■ 徳島県の輸出額(中小企業分)：258億円(200億円) ■ 徳島県の輸出企業数(中小企業分)：149社(129社) ■ 農工商連携等による6次産業化商品開発事業数(累計)：670件(308件) ■ 地域の企業等で販売される6次産業化商品の開発数(累計)：8商品(-) ■ ニューノーマルに対応した形式での販売実習・販売促進イベント回数(累計)：8回(-) ■ とくしまブランド推進機構の関与した産地と実需者とのマッチング件数(累計)：120件(31件) ■ とくしまブランド推進機構の関与した販売金額：50億円(20億円) ■ タデ藍の収穫面積：34ha(17ha) ■ エシカル農産物の生産面積：2,250ha(1,460ha) ■ 「Turn Table」の利用者数：5.5万人(3.2万人) ■ 「Turn Table」の飲食・物販部門売上額：2.5億円(1.1億円) ■ 農林水産物等輸出金額：24億円(12.9億円) ■ 畜産GAP・農場HACCP等認証取得件数(累計)：17件(9件) ■ 「阿波尾鶏」地鶏出荷羽数全国順位：1位(1位) ■ 県有和牛雄牛を用いた人工授精頭数(累計)：530頭(育成開始) ■ 県産材の海外輸出額：200百万円(151百万円)
(ウ) 好機をとらえた観光誘客の更なる推進	
① 時代に即応した観光戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県が整備・補助した無料公衆無線LANアクセスポイント数(累計)：1,0507ヶ所(9147ヶ所)※ポイント ■ 年間の延べ宿泊者数：260万人(222万人) ■ 観光入込客数：1,980万人(1,932万人) ■ 宿泊旅行による旅行消費額：900億円(-) ■ 宿泊施設客室稼働率：49.0%(-) ■ 観光情報サイト総アクセス件数：620万件(-) ■ 県内への外国人延べ宿泊者数：134,000人(116,230人) ■ クルーズ船寄港時の観光モデルコースの構築(累計)：15コース(-) ■ 新たな「海上交通」導入に向けた取組み：('20)~('21)実証運航(-) ■ 国内線：維持・充実(東京便1日11往復、福岡便1日2往復) ■ 国際線の誘致：推進(季節定期便就航) ■ 圏域内での外国人の年間延べ宿泊者数(暦年)(南部圏域)：('20)6,000人(3,008人) ■ 英語版SNSによる投稿回数：100回(-) ■ 来訪者の満足度(7段階評価中最高評価の割合)(南部圏域)：25%以上(24%) ■ 着地型・体験型旅行商品による入り込み客数(南部圏域)：5,900人(3,769人) ■ 「にし阿波」における外国人延べ宿泊者数(暦年)：8,500人(27,921人) ■ 「にし阿波」における農泊施設の延べ利用者数(暦年)：5,000人(-) ■ BtoCの取組みとして、オンラインやSNS等を活用し、にし阿波の情報を発信した延べ外国人数：17,000人(-) ■ BtoBの取組みとして、アフターコロナを見据え、海外の旅行会社、メディア等へのリアルとオンラインを活用したプロモーション・商談会の開催：15回(-) ■ 来訪者の満足度(7段階評価中最高評価の割合)(西部圏域)：25%(21%)



【基本目標2】 地域を支える「魅力的なしごと」づくり

具体的な施策	KPI
② 新たな「誘客コンテンツ」の開拓	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域での社会貢献活動を行う企業数（延べ）：40社（-） ■ 各国大使館等と連携した「阿波おどり」の海外公演及び指導者派遣、オンライン等を活用した魅力発信回数（累計）：40回（10回） ■ DMVを活用した観光コンテンツの開発（累計）：5コンテンツ（-）
③ 「文化・スポーツ」の磨き上げによる「にぎわい」創出	<ul style="list-style-type: none"> ■ 阿波人形浄瑠璃公演等入場者数：39,000人（35,014人） ■ 徳島ならではの「eスポーツ」の全国規模の競技会・交流会の開催：（'22）～（'24）開催（-） ■ 「eスポーツ」発信スペースの整備：整備・活用（-） ■ 文化芸術の拠点となる新ホールの整備：（'21）～設計・施工（-） ■ 国際的及び全国的スポーツ大会や合宿、交流会の県内開催件数（累計）：60件（-） ■ 「サイクルバス」及び「サイクルトレイン」の運行：（'24）運行 ■ 大鳴門橋自転車道の整備：（'22）設計推進中（-） ■ 礼所寺院及び遍路道の国史跡指定に向けた文化財調査箇所数（累計）：48箇所（25箇所） ■ 文化財建造物への防火設備設置数（累計）：（'21）20件（13件） ■ 「渦の道」、「あずたむらんど徳島」及び「美馬野外交流の郷」の満足度数：80%（72%） ■ 「とくしまマラソン」満足度：86.0点（78.1点） ■ 「マチ★アソビ」開催：開催（開催） ■ パーチャルコンテンツ体験者数：11,000人（-） ■ 「カヌー・SUP（スタンドアップパドル）」の拠点整備：運用（-） ■ 文化の森総合公園文化施設入館者数：85万人（86万人） ■ 文化の森総合公園文化施設等の売上総額：77,000千円（76,000千円）
(エ) 未来を切り拓く「ひと」づくり	
① 未来の「とくしま」を創造する人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 徳島県内「科学技術」関連イベント数：350回（310回） ■ ICTととくしま大賞及びデジタルととくしま大賞応募作品の利活用件数（累計）：200件（65件） ■ パーチャルコンテンツ体験者数：11,000人（-）（再掲） ■ 大学・地域等との協働連携事業件数（累計）：7件（1件） ■ 外部人材活用講座数（累計）：5講座（-）
② 未来につなげる人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高等教育機関と連携して開発するリカレント教育プログラム数（累計）：18件（-） ■ 離職者等に対する職業訓練の設定コース数：51コース（41コース） ■ テクノスクール訓練生の技能照査合格率：83.0%（78.0%） ■ 「徳島版マイスター制度」の推進：推進（創設） ■ 第4次産業革命研修の開設：（'20）開設（-） ■ 船員確保による県内海運業の活性化：推進（-）



【基本目標2】 地域を支える「魅力的なしごと」づくり

具体的な施策	KPI
【目標】 2025年に、結婚や出産に関する希望がかなう場合の出生率（希望出生率）1.8を目指す	
(ア) 多様な希望をかなえる「きめ細やか」で「切れ目のない」支援	
① 出逢いを応援！「結婚支援プロジェクト」の加速	<ul style="list-style-type: none"> ■ 結婚支援拠点が管理する男女の出逢いの場等への参加者数（累計）：13,000人(4,362人) ■ 男女の出逢いの場等におけるカップル成立数（累計）：2,600組(755組) ■ 婚活支援応援企業・団体登録数：460社(298社)
② 不安・悩みを解消「子育てトータルサポート」の強力展開	<ul style="list-style-type: none"> ■ 交流イベント参加組数（累計）：1,800組(480組) ■ 「とくしま在宅育児応援クーポン」：利用率75%(-) ■ 周産期死亡率（対H29年度比）：減少(3.6(概数)(出産千対)) ■ 研修会の参加人数：260人(145人) ■ 「小児医療電話相談事業（#8000）」の相談件数：11,300件(11,804件)
③ 多世代で地域を支える「子育て社会」の実現	<ul style="list-style-type: none"> ■ 待機児童の解消：0人(33人) ■ 認定こども園設置数：89箇所(54箇所) ■ 子育て支援員の認定数（累計）：2,000人(833人) ■ 「保育助手」雇用施設数（累計）：70施設(-) ■ 放課後児童クラブの登録児童数：9,100人(7,834人) ■ ユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型）認定箇所数（累計）：24箇所(12箇所) ■ 既存の「道の駅」における子育て応援箇所数（累計）：(22)10箇所(-)
(イ) 多様な希望に寄り添った「子育て環境」の実現	
① 「多様な働き方」好循環ととくしまモデルの実装	<ul style="list-style-type: none"> ■ 女性の創業に対する事業計画等の支援件数：毎年18件以上(19件) ■ 県内でテレワークを実施する事業数（トライアル実施を含む）（累計）：155事業所(72事業所)
② 「子育て」を応援する職場環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ アドバイザー派遣や研修を受けることによる意識変容率：70%以上(-) ■ チーム育児応援企業数（累計）：50事業所(-) ■ 「はぐくみ支援企業」認証事業所数：370事業所(254事業所) ■ 施設設置アドバイザー活用による企業主導型保育施設設置数（累計）：11施設(-)
(ウ) きめ細やかに「手をさしのべる社会」の実現	
① 困難を抱える子ども達への支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域協議会及び支援者養成講習会参加者数：250人(264人) ■ 子どもの未来応援コーディネーター養成研修終了者数（累計）：130人(70人) ■ 専門性強化研修受講者数（累計）：310人(63人) ■ スクールソーシャルワーカー配置数：26人(23人) ■ ヤングケアラー支援に関する研修会の実施：開催（一）
② ひとに寄り添い・支える体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「デートDVサポーター」数（累計）：28,200人(15,125人) ■ 自殺予防サポーター数（累計）：61,000人(38,615人)


【基本目標3】結婚・出産・子育て「希望がかなう環境」づくり

具体的な施策	KPI
【目標】 「Society5.0」の実装に向けた取組件数 5年間で25事例	
(ア) DXの推進・「Society5.0」の実装	
① 未来技術活用「徳島モデル」の創出	<ul style="list-style-type: none"> ■ Society 5.0リードエリア数(累計) : 3エリア(-) ■ 5G活用事例数(累計) : 15件(-) ■ ローカル5G環境を活用した県域高速ネットワークの構築 : ('21)構築 (-) ■ 県庁スケッチブック計画対応5G端末(累計) : 2,100台(-) ■ とくしまIoT等推進ネットワーク会員数(累計) : 100者(60者)(再掲) ■ とくしまIoTプラットフォーム活用事例数(累計) : 50件(7件)(再掲) ■ 「徳島医療コンソーシアム」参加医療機関における5G遠隔医療の展開 : 推進 (-) ■ 5Gを活用した遠隔医療の推進 : ('20)中央病院・海部病院間で実施・推進 (-)、('21)県立3病院間で実施・推進、('22)中央病院ER棟に5G遠隔診療室の整備 ■ 「とくしま丸ごとAIコンシェルジュ」の開設 : ('20)開設
② 未来技術活用「徳島経済」の飛躍	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電子申請利用件数 : 24,000件(11,551件) ■ 物品の調達等に係る電子入札システム : ('21)構築、('22)運用(-) ■ 職員向けデジタル関係研修受講者数 : 800人(259人) ■ 育児・介護現場でのAIロボットの技術開発 : 技術開発(-)(再掲) ■ 未来技術活用製品等開発支援件数支援件数(累計) : 16件(-)(再掲) ■ 県内ものづくり企業へのDX導入支援件数(累計) : 15件(-)(再掲) ■ IoT・AI等の未来技術を導入したインフラ分野数(累計) : ('22)全12インフラ(3インフラ) ■ Webカメラ等を活用した、スマート化施設数(累計) : 全4施設(-) ■ スマート化技術導入経営体数(累計) : 100経営体(17経営体)(再掲)
(イ) GXの推進・「SDGs徳島モデル」の実装	
① 「脱炭素社会」の実現	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「とくしまエコパートナー」の協定締結企業・団体数 : 40企業・団体(10企業・団体) ■ 「気候変動アワード」の表彰数(累計) : 22件(5件) ■ 「県版・脱炭素ロードマップ」策定 : ('24)運用 ('21)策定 ■ 「気候危機適応講座」の開催 : ('20)~('24)開催 (-) ■ ESG金融活用制度による支援件数(累計) : 50件 (-) ■ 県版カーボンクレジット取引件数(累計) : 12件(-) ■ 日野谷発電所の大規模改修に合わせた出力の増強 : ('22)~('23)構築物現状診断の実施 ■ 「とくしまGXスクール」認証を取得した学校の割合 : 75% (-)(再掲)
② 「未来エネルギー」の実装	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自然エネルギーによる電力自給率 : 33.9%(27.9%) ■ 地域人材を育成する講座の受講者数 : 年間20人(-) ■ 新たな水素供給拠点の構築、「燃料電池バス」の導入 : ('24)推進('20)整備・導入(-) ■ 「大型燃料電池車両等水素モビリティ促進部会」の設置 : ('21)設置 ('24)運営 ■ イベントにおけるエコカーを活用した給電に関する啓発活動の実施数(累計) : 50件(9件) ■ 市町村へのポジティブゾーニングの提示 : 推進 ('22)提示 ■ 設置可能な県有施設の太陽光発電設備設置率 : ('24)47% ('21)42% ■ 地域マイクログリッドモデル地区構築(累計) : ('24)2地区 ('21)- ■ 新築住宅に占めるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の割合 : ('24)38% ('18)- ■ 小水力発電の導入支援 : 支援(-) ■ 自然エネルギー導入促進のための技術支援 : 支援(-) ■ 再生可能エネルギー電力の調達(万代庁舎) : ('22)調達開始 (-)

【基本目標4】安全・安心「持続可能な社会」づくり

具体的な施策	KPI
③ 自然との共生「生物多様性とくしま」の展開	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生物多様性アドバンスリーダーによる普及啓発活動回数：30回(-) ■ マイ「バッグ&ボトル」キャンペーン参加人数（累計）：22,300人(9,769人) ■ プラスチックごみ削減事業者数（累計）：70事業者(-) ■ 「私たちのプラごみゼロ宣言」宣言者数（累計）：700宣言(-) ■ 「里海」創生リーダー認定数（累計）：200人(33人) ■ 「40歳未満」の狩猟免許取得者数（累計）：410人(330人)
④ 「つくる責任つかう責任」エシカル消費の更なる普及拡大	<ul style="list-style-type: none"> ■ エシカル消費の浸透・定着 エシカル消費の認知度：50%(34%) ■ 「徳島版SDGs」の全県展開：推進(-) ■ SDGsに取り組む企業数（累計）：150社(-) ■ 食品ロス削減の啓発活動の実施数（累計）：140件(29件) ■ 小中学生に対する「食品ロス削減」啓発人数（累計）：10,500人(-) ■ 「とくしま食べきるんじょ協力店」登録店舗数（累計）：110店舗(-) ■ 「阿波地美栄」取扱店舗数：64店舗(41店舗) ■ エシカル農産物の生産面積：2,250ha(1,460ha)（再掲）
(ウ) 全世代・全員活躍「ダイバーシティとくしま」の実現	
① 「男女共同参画立県とくしま」の飛躍	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県職員の女性管理職の割合：16.0%(10.8%) ■ 「とくしまフューチャーアカデミー」修了者数（累計）：('22)140人(25人) ■ 「ウーマンビジネススクール」の参加者数（累計）：90人(30人) ■ 女性農業リーダー（指導・青年農業士、農業委員、JA役員等）の割合：22.0%(12.7%) ■ 女性の再就職や就労を支援する講座等における就業率：60%以上(-)
② 人生100年時代「健康寿命先進県」の実現	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高齢者の交通事故防止対策 協賛事業者：360事業者(計画) ■ フレイルサポーター数（累計）：300人(-) ■ モデル事業による「介護助手」雇用施設数（累計）：('22)125施設(29施設) ■ 生きがいつくり推進員の活動延べ人数：2,800人(2,121人) ■ 県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等の参加者数：5,100人(4,400人) ■ 健康寿命（暦年）：延伸（('16)男性：71.34歳 女性：74.04歳） ■ スマホアプリ参加者数：35,000人(-)
③ 障がい者の自立と社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 障がい者就労支援利用者の平均工賃全国順位：全国1位維持(全国1位) ■ 「農福連携ネットワークシステム」の構築：('22)構築 ■ パラスリット育成「トップアスリート・スクーリング」参加者数：80人(-) ■ 「とくしまパラスポーツ人材バンク」の創設：('20)創設(-) ■ 障がい者アート常設展示場における企画展の開催回数：3回(-) ■ 民間企業の障がい者雇用率：2.32%以上(2.20%) ■ テレワーク就労体験に取り組む 県立特別支援学校（肢体不自由）数：3校(-)
④ 外国人が「暮らしやすい・活躍できる」社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ■ 定住外国人の就労を支援する講座等における就職率：40%以上(19%) ■ 国際理解支援講師派遣の件数：95件(71件) ■ とくしま外国人支援ボランティア登録者数：410人(334人) ■ 「とくしま丸ごとAIコンシェルジュ」の開設：('20)開設(再掲)
(エ) 安全・安心を実感！「皆が笑顔で暮らせる」社会づくり	
① 健康で自分らしい生活がおくれる暮らしの充実	<ul style="list-style-type: none"> ■ 健康寿命（暦年）：延伸（('16)男性：71.34歳 女性：74.04歳）（再掲） ■ スマホアプリ参加者数：35,000人(-)（再掲） ■ がんの75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）（暦年）：減少（('16)73.3） ■ 「徳島医療コンソーシアム」参加医療機関における5G遠隔医療の展開：推進(-)（再掲） ■ 5Gを活用した遠隔医療の推進：('20)中央病院・海部病院間で実施・推進(-)、('21)県立3病院間で実施・推進、('22)中央病院E棟に5G遠隔診療室の整備(再掲)

【基本目標4】安全・安心「持続可能な社会」づくり

具体的な施策	KPI
② 世界へ発信！消費者の「安全・安心」を守る社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「徳島県消費生活相談員人材バンク」登録者数（累計）：25人(-) ■ 徳島県HACCP認証施設数（累計）：70件(30件) ■ 指名検査員育成数（累計）：6人(1人) ■ とくしま食品表示Gメン立入検査件数：年間3,200件(3,150件)
③ 課題解決をリードする先進地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地方創生を実現する「政策提言」の実現比率：70%以上(80%) ■ 「広域プロジェクト(取組)」数（累計）：('24)16件(4件) ■ とくしま万博基本計画（仮称）の策定・推進：推進（-）（再掲） ■ オープンデータ数（累計）：1,700件(1,189件) ■ 県過疎計画等に基づく過疎対策の展開：推進 ■ 集落再生につながる取組みの創出事例数（累計）：60事例(30事例)(再掲) ■ 過疎地域等におけるアクティブシニア集落の認定数（累計）：10集落(-)(再掲) ■ マイナンバーカード交付率（累計）：100%(10.4%) ■ 「とくしまデジタル支援員」が講師を務めるデジタル活用講座の参加者数（累計）：900人('22)300人 ■ 徳島県PPP/PFIプラットフォーム参画者数（累計）：95者(84者)
(オ) 地方創生の礎「強靱とくしま」の実現	
① 未知なる災害を迎え撃つ「事前復興」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事前復興の取組推進：推進(-) ■ 徳島県災害マネジメント総括支援員の登録者数（累計）：100人(-) ■ 支援員の登録者数（累計）：400人(-) ■ 「徳島県地域継続推進協議会」の開催：開催(開催) ■ 大学と連携した防災人材育成の推進：推進（推進） ■ すだちくんメール登録者数：57,000人(38,500人) ■ 「地域SNS」登録グループ数：1,650グループ(1,349グループ) ■ とくしまゼロ作戦LINE公式アカウントの開設：('21)開設('22)運用(-) ■ 県有防災拠点施設等の耐震化率：100%(99%) ■ 「広域物資輸送拠点」の整備：('21)整備、('22)供用(-) ■ 孤立可能性集落の連携体制構築：連携体制構築(連携体制構築) ■ 関西広域連合等と一体となった訓練の実施・参加：参加(参加) ■ 広域的な連携体制の深化：推進(推進) ■ 県、独自の情報伝達訓練の実施：年12回開催(12回) ■ 「広域防災活動計画」の推進：推進(推進) ■ 住家被害認定調査職員登録者数：400人以上(275人) ■ 「フェーズフリー」e-防災ゲームコンテストの開催：('21)開催(-) ■ 地震・津波県民意識調査：('21)実施、('24)実施(実施) ■ サブ避難所の確保に着手した市町村数：('21)19市町(-) ■ 「災害時の『車避難（車中泊）』対応方針（仮称）」の策定：('22)運用(-) ■ 市町村における災害用トイレの備蓄率：('20)100%(整備) ■ 県補助による快適トイレ導入基数（累計）：('20)215基(116基) ■ スフィア・プロジェクト研修の参加者数：年間100人(81人) ■ 消防防災ヘリコプターの迅速かつ円滑な応急対応と安全運航の推進：推進(-) ■ 消防広域化の推進：推進(-) ■ 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練の開催・参加：('22)促進(-) ■ 中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練の開催・参加：('22)開催(-) ■ 「機能別団員制度」の導入市町村数：20市町村(4市町村)

【基本目標4】安全・安心「持続可能な社会」づくり

具体的な施策	KPI
「基本目標4」安全・安心「持続可能な社会」づくり	■ 消防操法大会の実施（隔年）：（'22）、（'24）実施（-）
	■ 女性消防吏員の活躍推進：推進（-）
	■ 防災センター利用者数（移動防災センター含む）：年間50,000人以上（54,470人）
	■ インターネットパネル展及び移動パネル展実施回数：年間15回（-）
	■ 「VR体験ブース」の整備：（'22）整備
	■ 「防災士」登録者数（累計）：5,400人（3,010人）
	■ 防災士新規取得者数：人口10万人当たり全国4位以内（全国4位）
	■ 「快適避難所運営リーダーカード」交付者数（累計）：470人（264人）
	■ 防災出前講座受講者数：年間25,000人以上（27,654人）
	■ オンライン防災講座実施回数：年間5回（-）
	■ 「防災啓発サポーター」活動回数：年間5回（年間6回）
	■ 動物由来感染症ネットワーク「徳島モデル」の構築：（'22）構築、（'24）推進（-）
	■ 「水道広域連携検討会」の設置：推進（設置）
	■ 水道事業者「広域連携セミナー」の開催：毎年開催（-）
	■ 県職員防災士取得人数：年間100人以上（100人以上）
	■ 「福祉避難所」指定施設数：290施設（174施設）
	■ D M A T の体制整備：34チーム（30チーム）
	■ D P A T の資質向上のための研修会の開催：2回以上（2回）
	■ B C P 策定病院数：50病院（20病院）
	■ 「徳島県緊急災害対策派遣チーム」の「ドローン部門」の運用：運用（-）
	■ 「復興イメージトレーニング」等の参加者数（累計）：（'22）500人以上（230人）
	■ 被災宅地危険度判定士（確保人数）：（'22）毎年610人以上（610人）
	■ 被災建築物応急危険度判定士（確保人数）：（'22）820人（586人）
	■ 小・中・高校生を対象にした防災出前講座等実施回数（南部圏域）：年間40回以上（43回）
	■ オンライン等を活用した「防災」及び「健康増進」講座の実施回数（西部圏域）：年間45回以上（-）
	■ 西部健康防災公園を活用した物流・広域受援の現地訓練の実施回数：年間2回以上（-）
	■ 小水力発電の導入支援：支援（-）（再掲）
	■ 自然エネルギー導入促進のための技術支援：支援（-）（再掲）
	■ 避難所施設となる体育館トイレの洋式化率：（'20）100%（63.8%）
	■ 避難所施設となる体育館への冷暖房設備モデル設置：（'20）モデル設置
■ 中学・高校生防災士の養成数（累計）：1,100人（514人）	
■ あわっ子防災チャレンジ実施人数（累計）：6,500人（531人）	
■ 教員防災士養成数（累計）：225人（49人）	
■ 県立学校への防災士資格を有する教職員の配置率：100%（100%）	

具体的な施策	KPI
② 強さとしなやかさを備えた「県土づくり」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 次期・国土強靱化地域計画の策定：('23)策定 ■ 「津波避難対策緊急事業計画」策定率：('22)100%(75%) ■ 「臨時情報」を活用した「防災対応」の計画策定市町村数：('20)24市町村(-) ■ 海岸・河川堤防等の地震・津波対策の実施箇所数（累計）：('22)27箇所(21箇所) ■ 河川水門の耐震化実施箇所（累計）：('21)13箇所(11箇所) ■ 水門・樋門等の自動化・閉鎖率：('22)50%(46%) ■ 緊急輸送道路における重点整備区間（35箇所）の改良率：('22)75%(65%) ■ 緊急輸送道路における斜面对策の実施箇所数（累計）：('22)183箇所(167箇所) ■ 緊急輸送道路等における橋梁（15m以上）の耐震化率：('22)90%(86%) ■ 緊急輸送道路を補完する農林道の整備延長（累計）：31km(25km) ■ 日和佐港（恵比須浜）の岸壁耐震化の推進：('24)工事推進中(-) ■ 土地改良区BCPの策定数（累計）：24地区(11地区) ■ 漁協版BCPの策定数（累計）：33計画(20計画) ■ 倒木対策の推進：推進(推進) ■ 全ての防災重点ため池を対象とした「ため池マップ」の推進：推進(-) ■ 土砂災害の危険性のある人家の保全数（累計）：2,700戸(2,443戸) ■ 山地災害の危険性が高い箇所（山地災害危険地区）の調査・点検パトロール実施箇所数：180箇所(202箇所) ■ 山地防災ヘルパーの認定者数：200人(174人) ■ 地籍調査事業の進捗率：44%(38%) ■ 高潮対策の推進：推進(推進) ■ 放置艇解消の推進：推進(推進) ■ 老朽化対策に着手した施設数（橋梁、トンネル、排水機場、都市公園、港湾施設、漁港施設等）（累計）：('22)689施設(392施設) ■ 役割を終えたインフラの活用数（累計）：13回(2回) ■ 「旧道敷利活用モデル」の展開（累計）：5箇所(-) ■ 都市計画区域マスタープランの見直し数（累計）：('22)5区域(-) ■ 地域公共交通網形成計画など地域における公共交通に関する計画策定数（累計）：6地域(3地域) ■ 阿佐東線へのDMV導入：('20)導入・('24)推進(-) ■ 道の駅等を拠点とした自動運転サービスの導入促進：('24)モデル地域選定 ■ 老朽危険建築物（空き家等）除却戸数（累計）：('22)2,200戸(1,068戸) ■ 鉄道高架事業の推進：('22)用地買収中(関係機関協議) ■ 新たに保全された避難路の箇所数（累計）：('22)15箇所(-) ■ 各種イベント等での耐震無料相談会の開催回数：('22)25回以上(33回) ■ 耐震相談件数（累計）：('22)5,000件(3,814件) ■ 耐震性が不十分な木造住宅に対するフォローアップの実施戸数（累計）：('22)17,000件(8,485戸) ■ 阿南安芸自動車道（海部野根道路）の整備と合わせた宍喰地区地域防災公園やそのアクセス道路の整備：('22)工事推進中(調査設計中) ■ 四国横断自動車道（徳島JCT～徳島沖洲間）の整備：('21)供用(工事促進中) ■ 四国横断自動車道（徳島沖洲～阿南間）の整備：('22)工事促進中('20)徳島沖洲～徳島津田間の供用(工事促進中)

【基本目標4】安全・安心「持続可能な社会」づくり

具体的な施策	KPI
	■ 津田地区への追加 I C（北向きランプ）設置： （'20）設置（工事推進中）
	■ 津田地区への追加 I C（南向きランプ）設置： （'22）調査設計推進中（-）
	■ 阿南 I Cへの追加ランプ設置： （'22）工事推進中（調査設計中）
	■ 立江・櫛淵地区への追加 I C設置： （'22）工事推進中（調査設計中）
	■ 徳島自動車道（阿波 P A 付近 延長 7. 5 km） の付加車線設置：（'20）供用（工事促進中）
	■ 徳島自動車道（脇町 I C～美馬 I C 延長 4. 8 km） の付加車線設置：（'22）工事促進中（-）
	■ 徳島自動車道（土成～脇町間 延長 7. 7 km）の 付加車線設置：（'22）設計調査促進中（-）
	■ 地域高規格道路徳島環状道路（延長 2 2. 1 km）の整備： （'22）工事促進中（工事施工中）
	■ 地域高規格道路阿南安芸自動車道（桑野道路）の整備： （'22）工事促進中（用地買収中）
	■ 地域高規格道路阿南安芸自動車道（福井道路）の整備： （'22）用地買収促進中（用地買収中）
	■ 地域高規格道路阿南安芸自動車道（海部野根道路）の整備： （'22）用地買収促進中（調査中）
	■ 一般国道 3 2 号猪ノ鼻道路（延長 8. 4 km）の整備： （'20）供用（工事施工中）
	■ 一般国道 5 5 号阿南道路（延長 1 8. 4 km）の整備： （'22）一般国道 195 号から橘町青木まで調査設計促進中（工事施工中）
	■ 一般国道 5 5 号牟岐バイパス（延長 2. 4 km）の整備： （'22）工事促進中（工事施工中）
	■ 徳島地区渋滞対策協議会で特定された 主要渋滞箇所等の対策実施箇所数（累計）： （'22）7箇所（3箇所）
	■ 生命線道路の強化対策完了率：（'22）80%（63%）
	■ 一般国道 3 2 号改築防災（大歩危工区延長 2. 5 km）の整備： （'22）調査設計促進中（調査設計中）
	■ 吉野川上流無堤地区への事業着手（累計）：（'22）5箇所（2箇所）
	■ 吉野川勝命地区の整備の促進：（'20）完成（工事施工中）
	■ 那賀川加茂地区、和食・土佐地区の整備の推進： （'20）築堤完成（工事施工中）
	■ 県管理河川（重点対策河川）の整備の推進：（'22）83%（70%）
	■ 県管理ダム管理施設の改良（累計）：（'22）2設備（工事施工中）
	■ 早明浦ダムの放流設備の増設：（'22）工事促進中（事業着手）
	■ 長安口ダムの長期的堆砂対策の促進：（'22）工事促進中（事業促進中）
	■ 小見野々ダム再生事業の促進：（'22）調査促進中（'20）実施計画調査着手）
	■ 危機管理型水位計の整備（累計）：（'20）50箇所（-）
	■ ファミリータイムラインの作成（累計）：（'22）7地区（-）
	■ 河川監視カメラの整備（累計）：（'22）28箇所（-）
	■ アンダーパスや潜水橋の冠水対策（累計）：（'22）22箇所（-）
	■ 「流域水管理行動計画」の策定（累計）：（'22）2流域策定（-）
	■ 「徳島県水防の日」関連行事の実施回数： （'19）～（'22）年間 10 回以上（6 回）
	■ 利水サポート団体の認定数（累計）：（'22）15 団体（8 団体）
	■ 水に関する出前講座・交流体験等への参加者数： （'19）～（'22）年間 800 人以上（700 人）
	■ オンライン活用による水教育の普及に関する 講座の開催数（累計）：（'22）4 回（-）

【基本目標 4】安全・安心「持続可能な社会」づくり

【基本目標4】安全・安心「持続可能な社会」づくり	具体的な施策	KPI
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町村が作成する土砂災害防止法に基づくハザードマップの作成・公表率：('20)100%(76%) ■ 土砂災害の危険性のある要配慮者利用施設及び避難所の保全施設数（累計）：('22)335施設(305施設) ■ 地域におけるきめ細やかな雨量情報を提供するI・O・T雨量計の設置数（累計）：('21)60箇所(-) ■ 祖谷川流域の直轄地すべり対策事業の推進（善徳地すべり防止区域）：('22)工事促進中(工事施工中) ■ 吉野川水系直轄砂防事業の推進：('22)工事促進中(工事施工中) ■ 中鳥地区河川防災ステーションの整備：('20)完成(促進) ■ I・O・T・A・I等の未来技術を導入したインフラ分野数（累計）：('22)全12ｲﾝﾌﾗ(3ｲﾝﾌﾗ)（再掲） ■ 第1次管路更新計画に基づく整備率：('22)100%（43%） ■ 第2次管路更新計画に基づく継続した耐震化・老朽化対策：('21)第2次管路更新計画の策定('22)～('24)優先度の高い管路更新の事業化 ■ 長寿命化対策に着手した県立学校数：33校(-)

用語解説

文中で使用されている主要用語の解説

あ行

アクティブシニア

意欲ある元気な高齢者。

アグリビジネス

農産物の加工、流通や販売、金融、資材の供給に至るまでの農業に関する幅広い経済活動。

阿波地美栄

本県で捕獲され、「阿波地美栄処理衛生管理ガイドライン」に即した食肉処理施設で適切に処理されたシカ肉、イノシシ肉。

阿波ふうど

「徳島の食」の魅力や価値を伝えるブランドネーム。

エシカルクラブ

県内公立高等学校において「エシカル消費」を研究・実践する組織。クラブ員は、学校の実情に応じて、生徒会役員や家庭クラブ員、農業クラブ員、JRC部員、ボランティア部員等のほか希望生徒で構成され、校外で「エシカル消費」の普及・啓発に取り組んでいる。

エシカル消費

地域の活性化、雇用なども含む、人、社会及び環境に配慮した思いやりのある消費行動。例えば、地産地消、被災地への応援消費、障がい者の社会参加につながる消費、地域紛争や児童労働といった人権問題等の解決に寄与する商品の購入、食品ロスの削減など。

オープンイノベーション

新技術・新製品の開発に際して、組織の枠組みを超え、広く知識・技術の結集をはかること。

オープンデータ

インターネットなどを通じて誰でも容易に入手し、許可されたルールの範囲内で自由に利用・再配布できるデータ。政府・自治体・公的企業などが公開する統計情報・地理情報・文書・図画などがある。

か行

カーボンクレジット

自然エネルギー又はエネルギー効率の良い機器の導入や省エネ活動、植林・間伐等の森林管理により実現できた温室効果ガスの削減量又は吸収量を、決められた方法に従って定量化し、取引可能な形態にしたもの。

カーボンニュートラル

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いて排出を全体としてゼロにすること。

技能照査

公共職業訓練の受講者に対して、受講している訓練内容に関する技能及びこれに関する知識を習得したかどうかを確認するために、公共職業能力開発施設の長が実施する試験。技能照査に合格した者は、技能士補と称することができる。

きゅうりタウン構想

高齢化による担い手不足が課題となっている海部郡特産の「施設きゅうり」の産地再生に向けて、移住就農など新規就農者の育成や「次世代施設園芸技術」を確立し、地方創生に繋げることを目的とした構想であり、平成27年からの10年構想としている。

クラウドファンディング

自治体が抱える問題解決や企業の事業展開等のため、資金額や用途、期間等を具体的に設定し、インターネットを利用してプロジェクトに共感した不特定多数の人々から資金を集め、実際に事業を実施する仕組み。

ゲートキーパー

自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る）を図ることができる人のことで、言わば「命の門番」とも位置づけられる人。

健康寿命

健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間。

子どもの未来応援コーディネーター

経済的に困難な状況にある子どもたちに対する地域の実情に応じた支援ネットワークの一員として、各関係機関等をつなぎ、活動する役割を担う。

コワーキングスペース

不特定多数の利用者がスペースを共有し、利用者同士の交流や共働を促進しながら仕事を行うことのできる場所。

コンセプト泊

イベントと連携した「特別なおもてなし」の提供により、イベントを体感することができる宿泊企画。

さ行

サイエンスゾーン

本県農林水産業の成長産業化及びその関連産業の振興を図るため、産学官が連携し次世代を担う人材の育成と研究開発を進め、新たなイノベーションを創出する知と技の集積拠点。アグリ、フォレスト、マリンの3つのゾーンがある。

サイクルツーリズム

自転車（サイクリング）と観光を組み合わせたものであり、全国で様々なルートが設定されるなど、人気が高まっている。

事業承継ネットワーク（徳島県事業承継ネットワーク）

県内企業・経営者が育ててきた伝統ある産業や優れた技術を、次世代に引き継ぐ事業承継を円滑に推進するため構築した、県内の経済団体や金融機関、市町村、専門機関などを構成機関とする支援体制。

次世代地域公共交通ビジョン

地域に必要な移動手段を未来につなげられるよう、国、県、市町村、交通事業者、地域住民がそれぞれの役割を果たしながら、持続可能な「徳島ならではの地域公共交通ネットワークの実現」に向けて取り組む方向性を示したものの。

自治体ポイント

クレジットカードのポイントや航空会社のマイレージなどを交換・合算することで、地域の商店での買い物やオンラインショップから全国の特産品を購入できる、自治体が任意に発行するポイント。

新学校版環境ISO

学校での節電・ごみ分別・リサイクル活動の取組みを地域に広げるとともに、学校外での環境美化活動や自然観察なども積極的に行い、環境学習で学んだことを家庭や地域にも波及させることを目的とした本県独自の認証システム。

水素モビリティ

燃料電池自動車をはじめとした「水素」を燃料とする乗り物。日本においては乗用車のほか、バスやフォークリフトの燃料電池車両が市販化されており、トラック、列車、船などの新たなモビリティの開発も行われている。

すだちくんハローワーク（徳島県すだちくんハローワーク）

地方版ハローワークとして、県が設置・運営している無料職業紹介所のこと。職業紹介やきめ細かな職業相談などを実施。

スフィア・プロジェクト

内閣府策定の「避難所運営ガイドライン」において、避難所の質の向上を考えると参考にするべきとされている国際規準「人道憲章と人道対応に関する最低基準（スフィア・スタンダード）」を取り入れたプロジェクト。

スマート回廊

「川口ダム自然エネルギーミュージアム（愛称：川口エネ・ミュージー）」を核とした、ダム湖畔とその周辺地域一帯を指す。ダム湖周辺の自然と自然エネルギーにちなみスマート[Sunlight（太陽光）Mizu（水）Air（風）Tree（木）]回廊と命名。

ゼロ・サムゲーム

ゲームの理論のモデルの一つ。複数の参加者が相互に影響しあう状況の中で、参加者全員の得失点の合計が常に0になる方式のゲーム。

デュアルスクール

地方と都市の2つの学校の行き来を容易にし、双方で教育を受けることができる本県発の「新しい学校のかたち」のこと。地方と都市、双方の視点を持った人材の育成はもとより、本社とサテライトオフィスを結ぶ新しい働き方や、二地域居住といったライフスタイルの促進にもつながる。

とくしまIoT等推進ネットワーク

IoT等の技術を積極的に活用し、地域の課題解決や地域経済の活性化、県民サービスの向上などに資する取組みを、産学官が一体となって技術・知見・ニーズを結集し、推進することを目的とした組織。

とくしまIoTプラットフォーム

IoTを利用した取組みにおいて、各種センサーから得られるデータを一括して保存・整理するデータ基盤。市町村、民間等にも開放し、本県における様々な分野でのIoT利活用の促進を目的とする。

とくしまインダストリー4.0

本県の強みである全国屈指のブロードバンド環境を武器として、IoT、ビッグデータ、AI、RPAやロボティクス等の新しい技術を積極的に活用するとともに、徳島ならではの「新たなサービス」や「新たなビジネス」の創出を図ること。

とくしまエコパートナー

気候変動対策の推進に意欲を有し、県と共同して事業を企画立案し、実施する事業者又は民間団体。

とくしま高機能素材活用コンソーシアム

産学官金で構成し、CNF（セルロースナノファイバー）やCFRP（炭素繊維強化プラスチック）などの高機能素材の活用を促進し、本県のものづくり産業の高度化を図るため、最新情報の提供、製品開発支援、活用人材の育成などを連携支援する組織。

とくしま産学官連携プラットフォーム

産学官が連携して、高等教育の充実・発展や地域の課題解決・活性化に関する事業の推進を図るための基盤。

とくしまジョブステーション

併設する「駅のハローワーク」と連携し、若年者・UIターン希望者等に対して就労支援から職業紹介までの雇用関連サービスをワンストップで提供している県の機関。

徳島版マイスター制度

ドイツのデュアルシステムを参考に創設した制度であり、徳島のものづくり企業での職場体験や現場の技術者を授業へ派遣する等の、「授業（座学）」+「実践」の取組を行い、未来のものづくりを支える人材を養成する事業。

徳島ファン

徳島に思いを寄せて、徳島と多様に継続して関わる者。

とくしまブランド推進機構

生産者の所得の向上と安定を目的とし、「生産振興」と「販売促進」の機能を併せ持つ「地域商社」として、平成28年1月、県及び農業団体によるコンソーシアムにより設立した組織。

な行

ナイトタイムエコノミー

夜間の消費活動の喚起による経済活性化施策。

南海トラフ臨時情報（南海トラフ地震臨時情報）

「南海トラフ地震に関連する情報」の一つ。南海トラフ地震の発生可能性が通常と比べて相対的に高まったと評価された場合等に気象庁から発表される。情報の種類として ①調査中 ②巨大地震警戒 ③巨大地震注意 ④調査終了 がある。

ニューツーリズム

テーマ性が強く、体験型・交流型の要素を取り入れた新しい形態の旅行。

認定こども園

保育所・幼稚園等のうち、小学校就学前の子どもに保育及び教育を一体的に提供し、地域における子育て支援機能を備えた施設として、都道府県知事が認定・認可したもの。

燃料電池自動車（FCV）

Fuel Cell Vehicle（燃料電池自動車）の略称。搭載している燃料電池で「水素」と「酸素」を化学反応させて発電し、その電気エネルギーでモーターを駆動させて走行する。走行時には「水」しか出さないため、「究極のエコカー」と言われている。その他の環境負荷の少ない次世代自動車として、EV（電気自動車）、PHV（プラグインハイブリッド自動車）がある。

農福連携

障がい者等の農業分野での活躍を通じて、自信や生きがいを創出し、自立と社会参加を促す取り組み。

は行

はぐくみ支援企業

県独自の認証制度により、子どもを産み育てながら働き続けられる「子育てに優しい職場環境づくり」に積極的に取り組んでいると認められた企業・法人等のこと。

ハラール（認証）

イスラム教の戒律に則って調理・製造された商品であることを証する制度。イスラム法において合法的なもの（主にイスラム法において食べることを許された食品）である「ハラール」に対応した商品やサービスが認証される。

ファミリー・サポート・センター

子育て中の家族が安心して子育てや仕事等ができるよう、「支援を受けたい人」と「支援をしたい人」をつなぐ会員組織のこと。設置運営は市町村が実施。

福祉避難所

災害発生時に一般の避難所での生活に支障をきたす要配慮者（高齢者、障がいのある方など、避難所生活において特別な配慮を要する方）を受け入れるために、市町村が指定した特別な配慮がなされた二次的避難所。

フレイル

加齢に伴い心身の活力が低下し、入院や要介護の危険性が高まる状態。

プロフェッショナル人材戦略拠点

中小企業の経営者に対して、新たな事業展開等へ積極的にチャレンジする「攻めの経営」への展開を促すとともに、必要となるプロフェッショナル人材のニーズを具体化し、民間人材紹介事業者へ取り繋ぐことで、企業と求職者とのマッチングを支援する機関。

ヘリサットシステム

ヘリコプターを利用した映像伝送手段の一つ。ヘリコプターと地上受信局の通信により映像伝送を行う従来のシステムと異なり、通信衛星（サット）と直接通信を行い伝送を行うもの。地形の影響を受けず、全国のあらゆる場所からリアルタイムな映像伝送が可能。

ポリファーマシー（多剤併用）

薬の多剤併用のことをいう。臨床的に必要以上の薬が投与されている、あるいは不必要な薬が処方されている状態。

ま行

モビリティ

移動手段。日本では、自動車よりコンパクトで環境性能の優れる1～2人乗りの超小型モビリティの試行導入や、「次世代モビリティ・システム」として、自動運転の確立に向けた取組みとともに、自動運転と他の交通手段との組み合わせによる一体的な移動サービスの構築等について、検討が進められている。

ら行

リカレント教育

自己実現やキャリアアップのために、生涯を通じて学び直しを行うこと。

リダンダンシー

災害などによる交通の途絶に備えて、道路や鉄道などの経路を複数用意し、その複数経路を同時に利用するとともに、余裕を持たせた状態で運用すること。

リノベーション

既存ストックの用途や機能を変更して性能を向上させたり、価値を高めたりすること。

わ行

ワーケーション

仕事(Work)と休暇(Vacation)を組み合わせた造語で、テレワーク等を活用し、普段の職場や居住地から離れ、地域などで仕事をしながら、休暇の時間を組み合わせることで、その地域ならではの活動も行うこと。

数字・記号

二眼レフ構造（国土）

政治、行政、経済の中核機能が首都圏に一局集中していることから、災害など非常事態が生じた場合に、西日本が首都機能のバックアップと国の事業継続を担うことができるよう、拠点となる機能を分散する構造。

5G（第5世代移動通信システム）

4Gを発展させた「超高速」だけでなく、「多数同時接続」、「超低遅延」といった新たな機能を持つ次世代の移動通信システム。

アルファベット

DMAT

Disaster Medical Assistance Teamの略。災害の急性期（概ね48時間以内）に活動できる機動性を持った、専門的な訓練を受けた災害派遣医療チーム。主な活動は広域医療搬送、病院支援、域内搬送、現場活動等。

DMO

「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

DMV

DMV（デュアル・モード・ビークル）とは、線路と道路の両方を走行できる車両。

DPAT

Disaster Psychiatric Assistance Teamの略。自然災害、航空機・列車事故、犯罪事件などの集団災害の後に被災者及び支援者に対して、精神科医療及び精神保健活動の支援を行うための専門的な研修・訓練を受けた「災害派遣精神医療チーム」。

DX

デジタルトランスフォーメーション。デジタル技術の浸透により、既存の価値観や枠組みを変革していくこと。

eスポーツ

「エレクトロニック・スポーツ」の略。広義には、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。

ESG

環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取ったもので、企業の長期的な成長のために必要な観点。

投資の意思決定において、従来型の財務情報だけでなく、ESGも考慮に入れる手法は「ESG投資」と呼ばれている。

FAQ

「Frequently Asked Questions（頻繁に尋ねられる質問）」の略。よくある質問とその回答をまとめたもの。

FCP（家族継続計画）

地震や津波などの災害が起こったときの対応方法について、あらかじめ家庭内で決めておく計画。災害から第一に守るべきものは自分と家族の命であり、災害に関する知識や備え、行動によって被害を少しでも小さくしようとするもの。

GAP

Good Agricultural Practice（農業生産工程管理）の略。「食品安全」や「環境保全」、「労働安全」などに配慮しながら、農業生産活動の持続的な改善につなげていく農場管理の取組み。

GI（地理的表示保護制度）

品質、社会的評価その他確立した特性が産地と結びついている産品について、その名称を知的財産として保護するもの。

GIGAスクール構想

児童生徒1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たち一人一人に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する構想。GIGAとは、Global and Innovation Gateway for Allの略。

HACCP

食品の製造・加工において、原材料の受入れから最終製品の出荷までの全ての工程で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析（Hazard Analysis）し、その結果に基づいて、どの工程でどのような対策を講じれば安全な製品を得ることができるかという重要管理点（Critical Control Point）を定め、これを継続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法。

i-Construction

ICT技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指す取組み。

JGAP

Japan Good Agricultural Practiceの略。一般社団法人日本GAP協会が運営主体となるGAPの制度。

J G A P 家畜・畜産物

日本GAP協会により開発されたGAPスキームの一つ。農場運営、食品安全、家畜衛生、環境保全、労働安全、人権の尊重及びアニマルウェルフェアで構成される家畜・畜産物の総合的なGAP。

One Health (ワンヘルス)

人の健康を守るために、動物や環境における公衆衛生に関する分野にも配慮した取組みを行うこと。

R P A

「Robotic Process Automation (ロボティック・プロセス・オートメーション)」の略。パソコンを使った定型作業を、ソフトウェアロボットに代行させ、業務の自動化・効率化を図る仕組み。

S o c i e t y 5 . 0

革新技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と同時に、様々な社会的課題の解決を図り、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を享受できる未来社会。狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された。

徳島は宣言する VS 東京

徳島県 政策創造部 地方創生局 とくしまぐらし応援課

【URL】



〒770-8570 徳島市万代町1丁目1番地

【電話】088-621-2360 【ファクシミリ】088-621-2829

【URL】<https://www.pref.tokushima.lg.jp/ippannokata/kurashi/chihososei/2015013000013>